

令和6年度

学 生 必 携



育英大学

IKUEI UNIVERSITY

育英大学校歌

鈴木比呂志 作詞
服部良一 作曲

dolce
むらさきにおう あさあけの
あかぎのすがた めにしみる めばえの
みどり さわやかに いのちはぐくむ
f
わかくさよ ああいくえいの このだいがく
ff
にながれるくもを あおぎみて

一、むらさき匂う 朝あけの

赤城のすがた 眼にしみる

芽生えのみどり さわやかに

いのちはぐくむ 若草よ

ああ 育英の この大学に

流れる雲を 仰ぎ見て

二、夕映え写す 水の面

めぐるか利根は 今日もまた

ひとすじこころ 養いて

励みいそしむ 若鮎よ

ああ 育英の この大学に

真理の星を 求めつつ

三、つぼみの夢に 風立ちて

こころの苑に ひらく花

ひとみもすずし 若鳥の

のぞみ果てなき あすの空

ああ 育英の この大学に

はるかな虹を 描きつつ

目 次

I 建学の精神	1
II 教育情報	
1 デイプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー	2
2 教 育 課 程 表	
児 童 教 育 専 攻	6
ス ポ ー ツ 教 育 専 攻	9
3 取得できる免許及び資格	12
4 履 修 モ デ ル	29
5 履 修 の 手 続 き	38
6 授 業 関 係	40
7 欠席・遅刻・早退について	41
8 定期試験受験資格及び単位認定方法	42
9 成績評価基準及びGPA制度等について	44
10 合理的配慮の提供について	45
III 学生生活	
1 事務組織と主な窓口業務	46
2 学 生 証	47
3 学 生 の 身 分 異 動 等	48
4 学 生 納 付 金	49
5 奨 学 金	50
6 学 生 へ の 連 絡	53
7 健 康 管 理	54
8 禁 煙	55
9 校 内 美 化	55
10 忘 れ 物 ・ 落 と し 物	55
11 盗 難 事 故 防 止	56
12 学 生 用 ロ ッ カ ー	56
13 駐 車 場 の 利 用	57
14 学 内 交 通 規 制	59
15 ス ク ー ル バ ス	59
16 学生旅客運賃割引証(学割証)他	60
17 アパート・マンションの賃貸情報	60
18 ア ル バ イ ト	62
19 学生教育研究災害傷害保険(学研災)	63
20 諸 手 続 き	64
21 就 職 ・ 進 学 支 援	66
22 交 歓 行 事	66
23 こんなときはこちらへ	67
IV 学生会	
1 学 生 会 活 動	70
2 育英大学学生会会則	73
V 学内施設の利用	
1 図 書 館	75
2 パ ソ コ ン 室	80
3 体 育 館	83
4 部 室 ・ ゼ ミ 室	84
5 ト レ ー ニ ン グ ル ーム	85
6 バ ー ベ キ ュ ー ス ペ ース	86
7 学 生 食 堂 ・ 売 店	86
8 学 生 相 談 室	87
VI 諸規則	
1 育 英 大 学 学 則	88
2 育 英 大 学 履 修 規 則	102
3 育英大学GPAに関する規則	119
4 育 英 大 学 学 位 規 則	121
5 育英大学及び育英短期大学の授業料 その他費用に関する規程	123
6 育英大学及び育英短期大学における高等教育 修学支援制度に基づく授業料等減免規則	127
7 育英大学及び育英短期大学における家計急変 した学生の授業料減免要項	131
8 育英大学及び育英短期大学の奨学金支給規則	133
9 育英大学及び育英短期大学の資格 取得奨励金支給規則	135
10 育 英 大 学 学 生 表 彰 規 則	137
11 育英大学学生の懲戒等に関する規則	139
12 育英大学及び育英短期大学のクラブ・同好会規則	144
13 育英大学及び育英短期大学の部室使用規則	147
14 育英大学及び育英短期大学における学内合宿内規	148
15 バ ー ベ キ ュ ー ス ペ ース 使 用 内 規	149
16 ハラスメントに関するガイドライン	150
17 学校法人群馬育英学園個人情報保護基本方針	152
VII 学園配置図	153
VIII Web学務システムマニュアル	161
IX 各種様式(欠席届・追試験願・治癒証明書)	183

I 建学の精神

建学の精神

本学は、「公正、純真、奉仕、友愛」を建学の精神として、その道德理念を培い、つねに国際的視野に立ち、世界平和と社会福祉に貢献できる人材の育成を基本理念とする。

これは、多様な価値が混在する今日の社会では、私たち一人ひとりが、物事に対して「公正」で、「純真」に、他に対して「奉仕」の精神と深い「友愛」をもって臨むことが、社会のさまざまな対立や矛盾を解決する道に通じると考えるからである。

近年は、情報化、国際化、経済の変動、少子高齢化など社会環境の変化を受けて、人々の価値観は多様化し、さまざまな社会問題が生じている。こうした中、本学が建学の精神としている道德理念は、ますますその重要性を増してきている。

本学では、この「建学の精神」を日々の教育の中で実践し、心でつながりあえる、温かく誠実な人材を育むように努めている。

教育理念と教育目標

育英大学は、学術の中心として広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「公正、純真、奉仕、友愛」の建学の精神に則り、豊かな人間性と深い専門性をもつ人材を養成し、教育研究を通して社会に貢献します。

教育学部では、「幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成」を目指します。

Ⅱ 教育情報

1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー

[教育学部]

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

教育学部では、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目的としています。

この目的を達成するために、以下の通り卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定めています。

1. 教育現場に求められる教養的知識を修得し、専門的職業人としての役割を果たすことができる。
2. 教育学の基礎的知識と教員の資質能力を修得し、教育者として主体的に判断し行動することができる。
3. 教科指導や生徒指導により必要な知識や技能を修得し、教育活動を実践することができる。
4. 教育現場における諸課題を探究し、その成果を教育活動の実践に活かすことができる。
5. 教育学及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得し、教育研究を通して地域社会に貢献することができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

教育学部では、教育研究上の目的や養成する人材、ディプロマ・ポリシーなどの趣旨を実現するために、教育課程を「基礎教育科目」と「専門教育科目」の2つの科目区分に分け、以下の通り教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）を定めています。

1. 教育現場に求められる幅広い教養を修得させるために「基礎教育科目」を設置し、専門的職業人として役割を果たすことができるように教育する。
2. 教育に関わるさまざまな理論と教員に求められる資質能力に基づいた知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「基幹科目」を設置し、教育者として主体的に判断して行動することができるように教育する。
3. 教育現場において必要な教科や指導法についての専門的知識及び技能を修得させるために「専門教育科目」の中に「展開科目」を設置し、教育活動を実践することができるように教育する。
4. 体験的学習や研究を通して教育現場における実践力と課題解決能力、創造的探究能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「実習科目」「研究科目」を設置し、教育活動の実践に活かすことができるように教育する。
5. 教育学及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「発展科目」「関連科目」を設置し、地域社会に貢献することができるように教育する。

[児童教育専攻]

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

児童教育専攻では、幼児期から児童期における教育に関する専門的な知識とその知識を統合的に理解し、応用することができる人材を養成するため、以下の通りディプロマ・ポリシーを定めています。

1. 児童教育現場に求められる教養的知識を修得し、専門的職業人としての役割を果たすことができる。
2. 児童教育の理念、歴史、思想、制度に関する基礎的な知識と教員に求められる資質能力を修得し、児童教育者として主体的に判断し行動することができる。
3. 児童理解や教育相談に関する基礎的知識、技能とともに各教科に関する専門的知識、技能を修得し、児童教育現場において教育活動を実践することができる。
4. 児童理解や学級経営等に関する諸課題を探究し、修得した児童教育者としての基本的資質、能力を使命感と責任感をもって教育活動の実践に活かすことができる。
5. 心身の発達、学習の過程などの基礎的理論と専門的知識を修得し、教育研究を通して地域社会に貢献することができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

児童教育専攻では、幼児期から児童期における教育に関する専門的な知識とその知識を統合的に理解し応用することができる人材を養成するため、以下の通りカリキュラム・ポリシーを定めています。

1. 児童教育現場に求められる幅広い教養を修得させるために「基礎教育科目」を設置し、専門的職業人として役割を果たすことができるように教育する。
2. 児童教育に関わる理念、歴史、思想、制度に関する基礎的な知識と教員に求められる資質能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「基幹科目」を設置し、児童教育者として主体的に判断して行動することができるように教育する。
3. 児童教育現場において必要な児童理解、教育相談、各教科についての専門的知識及び技能を修得させるために「専門教育科目」の中に「展開科目」を設置し、児童教育現場で教育活動を実践することができるように教育する。
4. 体験的学習や研究を通して児童教育現場における実践力と課題解決能力、創造的探究能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「実習科目」「研究科目」を設置し、使命感と責任感をもって児童教育活動の実践に活かすことができるように教育する。
5. 児童教育及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「発展科目」「関連科目」を設置し、地域社会に貢献することができるように教育する。

[スポーツ教育専攻]

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

スポーツ教育専攻では、体育・スポーツに関する専門的な知識とその知識を統合的に理解し、応用することができる人材を養成するため、以下の通りディプロマ・ポリシーを定めています。

1. 体育・スポーツ教育現場に求められる教養的知識を修得し、専門的職業人としての役割を果たすことができる。
2. 体育・スポーツ教育の理念、歴史、思想、制度に関する基礎的な知識と教員に求められる資質能力を修得し、スポーツ教育者として主体的に判断し行動することができる。
3. 生徒理解や教育相談に関する基礎的知識、技能とともに体育教科に関する専門的知識、技能を修得し、体育・スポーツ教育現場において教育活動を実践することができる。
4. 生徒理解や学級経営等に関する諸課題を探求し、修得した体育・スポーツ教育者としての基本的資質、能力を使命感と責任感をもって教育活動の実践に活かすことができる。
5. 心身の健康、身体の機能などの基礎的理論と専門的知識を修得し、教育研究を通して地域社会に貢献することができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

スポーツ教育専攻では、体育・スポーツに関する専門的な知識とその知識を統合的に理解し、応用することができる人材を養成するため、以下の通りカリキュラム・ポリシーを定めています。

1. 体育・スポーツ教育現場に求められる幅広い教養を修得させるために「基礎教育科目」を設置し、専門的職業人として役割を果たすことができるように教育する。
2. 体育・スポーツ教育に関わる理念、歴史、思想、制度に関する基礎的な知識と教員に求められる資質能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「基幹科目」を設置し、体育・スポーツ教育者として主体的に判断して行動することができるように教育する。
3. 体育・スポーツ教育現場において必要な生徒理解、教育相談、体育教科についての専門的知識及び技能を修得させるために「専門教育科目」の中に「展開科目」を設置し、体育・スポーツ教育現場で教育活動を実践することができるように教育する。
4. 体験的学習や研究を通して体育・スポーツ教育現場における実践力と課題解決能力、創造的探究能力を修得させるために「専門教育科目」の中に「実習科目」「研究科目」を設置し、使命感と責任感をもって体育・スポーツ教育活動の実践に活かすことができるように教育する。
5. 体育・スポーツ教育及び関連分野の基礎的理論と専門的知識を修得させるために「専門教育科目」の中に「発展科目」「関連科目」を設置し、地域社会に貢献することができるように教育する。

【単位とは】

単位とは、科目を修得するために必要な学修量を示すものです。1単位の授業科目につき45時間の学修を必要とすると学則に定められています。学修時間には、授業時間以外の予習・復習等の教室外の自修学修も授業の一部となります。

【授業運営体制】

本学は、前期〔4月～9月〕及び後期〔10月～翌年3月〕の2学期制（2セメスター制）でカリキュラムが構成されています。また、半年間の学期は15週ごとに授業が完結します。

学生は、単位制により開設されている科目を履修し、試験等に合格することによって単位を修得し、その取得した単位が卒業要件として定められた基準をみたした場合に卒業が認められます。

【単位の計算方法】

各時限の授業は90分で行われますが、単位数を計算する上では、90分の授業時間を2時間相当の学修時間とみなします。

(1)講義…15時間の授業をもって1単位とする。

〈半期開講 講義2単位科目の場合：90時間〉

・授業30時間〔15週×2時間（90分）〕＋自修学修等60時間〔15週×4時間（180分）〕＝90時間

(2)演習…15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

〈半期開講 演習2単位（30時間）科目の場合：90時間〉

・授業30時間〔15週×2時間（90分）〕＋自修学修等60時間〔15週×4時間（180分）〕＝90時間

(3)実験、実習及び実技科目…30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。

〈半期開講 実験・実習・実技2単位科目の場合：90時間〉

・授業90時間〔15週×3時間（270分）〕＝90時間

2 教育課程表

児童教育専攻 教育課程表 (令和6年度 入学生)

科目区分	授業科目の名称	授業形態	単位数	1年		2年		3年		4年		卒業要件	免許・資格関連				
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		小学校	幼稚園	保育士	認定心理	
基礎教育科目	思考力の養成	情報処理法	演習	1	●							必修5科目5単位	●	●	●		
		情報活用法	演習	1		●							●	●	●		
		統計分析法	演習	1		●									●		
		問題解決法	演習	1				●							●		
		創造思考法	演習	1					●						●		
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	演習	1	●							必修を含めて5単位以上	●	●	●		
		英語Ⅱ(応用)	演習	1		●							●	●	●		
		英語Ⅲ(実践)	演習	1			○						○	○	○		
		日本語Ⅰ(読解、分析)	演習	1	●										●		
		日本語Ⅱ(作文、論文)	演習	1	●										●		
		日本語Ⅲ(発表、討論)	演習	1		●									●		
		日本語Ⅳ(プレゼンテーション)	演習	1			○										
	人間力の養成	自己管理と社会規範	演習	1	●							必修4科目4単位			●		
		チームワークとリーダーシップ	演習	1			●							●			
		地域活動と社会貢献	演習	1	●									●			
		他者理解と信頼関係	演習	1		●								●			
	社会力の養成	基礎ゼミⅠ	演習	1	●							必修7科目7単位					
		基礎ゼミⅡ	演習	1		●											
		総合ゼミⅠ	演習	1			●										
		総合ゼミⅡ	演習	1				●									
		キャリアプランニング	演習	1					●								
		社会的・職業的自立Ⅰ	演習	1						●					●		
		社会的・職業的自立Ⅱ	演習	1							●				●		
	人間の理解	心理と行動	講義	2	○							2単位以上				●	
		健康と運動	演習	2	○								●	●	●		
		歴史と文化	講義	2			○										
		民族と宗教	講義	2			○										
		生命と倫理	講義	2							○				○		
社会の理解	社会と憲法	講義	2	○							2単位以上	●	●	○			
	法律と人権	講義	2		○								○				
	政治と行政	講義	2			○											
	経済と政策	講義	2			○											
	自然と環境	講義	2							○				○			
基幹科目	人間形成論	講義	2	●							必修9科目18単位			●			
	心理学概論	講義	2	●											●		
	対人関係論	講義	2		●									●	●		
	道徳教育論	講義	2		●									●			
	教育学概論(幼・小)	講義	2	●								●	●	●			
	教育心理学(幼・小・中・高)	講義	2		●							●	●		●		
	特別支援教育論(幼・小・中・高)	講義	2		●							●	●				
	教育行政学(幼・小・中・高)	講義	2		●							●	●				
	教職概論(幼・小)	講義	2		●							●	●	●			
専門教育科目	展開科目	国語	講義	2			○						◎				
		社会	講義	2				○					◎				
		算数	講義	2				○					◎				
		理科	講義	2					○				◎				
		生活	講義	2					○				◎				
		音楽	演習	2					○				◎				
		図画工作	演習	2					○				◎				
		家庭	講義	2						○			◎				
		体育	演習	2					○				◎				
		小学校英語	講義	2						○			◎				
		初等教科教育法(国語)	講義	2						○			●				
		初等教科教育法(社会)	講義	2							○		●				
		初等教科教育法(算数)	講義	2						○			●				
		初等教科教育法(理科)	講義	2							○		●				

科目区分	授業科目の名称	授業形態	単位数	1年		2年		3年		4年		卒業要件	免許・資格関連				
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		小学校	幼稚園	保育士	認定心理	
展開科目	初等教科教育法(生活)	講義	2					○					●				
	初等教科教育法(音楽)	講義	2					○					●				
	初等教科教育法(図画工作)	講義	2					○					●				
	初等教科教育法(家庭)	講義	2						○				●				
	初等中等教科教育法(体育・保健体育)	講義	2						○				●				
	初等教科教育法(外国語)	講義	2							○			●				
	教育課程論(幼・小)	講義	2				○						●	●	●		
	道徳の指導法(小・中)	講義	2					○					●				
	総合的な学習(探究)の時間の指導法(小・中・高)	講義	2						○				●				
	特別活動の指導法(小・中・高)	講義	2							○			●				
	教育方法論(幼・小)	講義	2					○					●	●	◎		
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法(小)	演習	1					○					●				
	生徒・進路指導の理論と方法(小・中・高)	講義	2						○				●				
	教育相談の理論と方法(幼・小・中・高)	演習	2							○			●	●	●	●	
	保育内容総論	演習	2					○						●	●		
	幼児と健康	演習	1					○						●	●		
	幼児と人間関係	演習	1					○						●	●		
	幼児と環境	演習	1					○						●	●		
	幼児と言葉	演習	1					○						●	●		
	幼児と表現A	演習	1					○						●			
	幼児と表現B	演習	1					○						●			
	保育内容(健康)の指導法	演習	2						○					●	●		
	保育内容(人間関係)の指導法	演習	2						○					●	●		
	保育内容(環境)の指導法	演習	2							○				●	●		
	保育内容(言葉)の指導法	演習	2							○				●	●		
	保育内容(表現A)の指導法	演習	2							○				●	●		
	保育内容(表現B)の指導法	演習	2								○			●	◎		
	幼児理解の理論と方法	講義	2						○					●	◎		
	保育原理	講義	2		○										●		
	子どもの心理学	講義	2					○						◎	●	●	
	子ども家庭支援の心理学	講義	2						○					◎	●	●	
	子どもの理解と援助	演習	1							○				◎	●	●	
	児童家庭福祉	講義	2						○						●		
	社会福祉	講義	2						○						●		
	子ども家庭支援論	演習	1							○				◎	●		
	子育て支援	演習	1							○					●		
	社会的養護	講義	2						○						●		
	子どもの保健	講義	2							○					●		
	子どもの健康と安全	演習	1								○				●		
	子どもの食と栄養	演習	2								○				●		
	家庭支援論	講義	2							○					●		
	乳児保育I	講義	2							○					●		
	乳児保育II	演習	1								○				●		
	障害児保育	演習	2								○				●		
	社会的養護内容	演習	1								○				●		
言語表現	演習	2							○								
発展科目	発達心理学	講義	2					○							◎	●	
	学校心理学	講義	2							○			◎			●	
	カウンセリング論	講義	2						○							●	
	学校・学級経営	講義	2						○								
	チーム学校論	講義	2								○						
	音楽表現演習I	演習	1	○										●	●		
	音楽表現演習II	演習	1				○							●	●		
	音楽表現演習III	演習	1						○					◎	◎		
	造形表現演習I	演習	1		○									●	●		
	造形表現演習II	演習	1					○						◎	◎		
	授業観察演習	演習	1								○		◎	◎			
	授業実践演習	演習	1								○		◎	◎			

30単位以上

専門教育科目から合わせて96単位以上

基礎教育科目と専門教育科目を合わせて124単位以上

科目区分	授業科目の名称	授業形態	単位数	1年		2年		3年		4年		卒業要件	免許・資格関連							
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		小学校	幼稚園	保育士	認定心理				
専門教育科目	関連科目	行動科学概論	講義	2			○											●		
		心理統計法	講義	2			○												●	
		心理学基礎実験	実験	2				○											●	
		心理学実験演習	演習	2						○									●	
		社会心理学	講義	2				○											●	
		コミュニケーション心理学	講義	2								○							●	
		臨床心理学	講義	2				○											●	
		発達臨床心理学	講義	2						○									●	
		心理療法概論	講義	2						○										●
		心理検査法	演習	2								○								●
		発育・発達論	講義	2				○												
		医学・スポーツ医学	講義	2				○												
		解剖学・機能解剖学	講義	2							○									
		栄養学・スポーツ栄養学	講義	2							○									
		健康づくりの理論と方法	講義	2					○											
		心の健康と行動	講義	2							○									
		スポーツ指導法	講義	2					○											
		運動プログラム管理	講義	2							○									
		生活習慣病と身体運動	演習	2							○									
		健康運動特講Ⅰ	演習	2						○										
		健康運動特講Ⅱ	演習	2							○									
		健康運動実践指導Ⅰ	演習	2						○										
		健康運動実践指導Ⅱ	演習	2							○									
		生涯スポーツⅠ	実技	1	○															
		生涯スポーツⅡ	実技	1		○														
		生涯スポーツⅢ	実技	1			○													
		地域スポーツ指導Ⅰ	演習	2								○								
	地域スポーツ指導Ⅱ	演習	2									○								
	実習科目	初等教職体験実習	実習	1	○										◎					
		幼児教職体験実習	実習	1	○											◎				
		初等教育実習事前事後指導	演習	1							○				●					
		初等教育実習	実習	2							○				●					
		初等中等教育実習(小・中)	実習	2							○				●					
		幼児教育実習事前事後指導	演習	1							○					●				
		幼児教育実習	実習	4							○					●				
		保育実習指導Ⅰ(保育所)	演習	1						○								●		
		保育実習指導Ⅰ(施設)	演習	1						○								●		
		保育実習Ⅰ(保育所)	実習	2						○								●		
		保育実習Ⅰ(施設)	実習	2						○								●		
		保育実習指導Ⅱ	演習	1							○							◎		
		保育実習Ⅱ	実習	2							○							◎		
		保育実習指導Ⅲ	演習	1							○							◎		
		保育実習Ⅲ	実習	2							○							◎		
		保育・教職実践演習(幼)	演習	2								○							●	
		教職実践演習(小)	演習	2								○							●	
		研究科目	教育学研究法Ⅰ	演習	1					●										
			教育学研究法Ⅱ	演習	1						●									
			卒業研究Ⅰ	演習	2							●								
	卒業研究Ⅱ		演習	2								●								
卒業要件及び履修方法												免許・資格取得条件								
<p>基礎教育科目においては、 「思考力の養成」から必修5科目5単位、 「表現力の養成」から必修を含めて5科目5単位以上、 「人間力の養成」から必修4科目4単位、 「社会力の養成」から必修7科目7単位、 「人間の理解」から2単位以上、 「社会の理解」から2単位以上、合わせて28単位以上を修得すること。</p> <p>専門教育科目においては、 「基幹科目」から必修9科目18単位、 「展開科目」から30単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、合わせて96単位以上を修得すること。</p> <p>基礎教育科目と専門教育科目を合わせて、124単位以上を修得すること。</p>												<p>選択科目の履修の方法は、「3 取得できる免許及び資格(12頁から)」を参照とすること。</p> <p>●…必修 ◎…選択必修 ○…選択</p>								

スポーツ教育専攻 教育課程表 (令和6年度 入学生)

科目区分	授業科目の名称	授業形態	単位数	1年		2年		3年		4年		卒業要件	免許・資格関連			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		中学(保体)	高校(保体)	認定心理	
基礎教育科目	思考力の養成	情報処理法	演習	1	●							必修5科目5単位	●	●		
		情報活用法	演習	1		●							●	●		
		統計分析法	演習	1		●										
		問題解決法	演習	1					●							
		創造思考法	演習	1						●						
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	演習	1	●							必修を含めて5単位以上	●	●		
		英語Ⅱ(応用)	演習	1		●							●	●		
		英語Ⅲ(実践)	演習	1			○						○	○		
		日本語Ⅰ(読解、分析)	演習	1	●											
		日本語Ⅱ(作文、論文)	演習	1	●											
		日本語Ⅲ(発表、討論)	演習	1		●										
		日本語Ⅳ(プレゼンテーション)	演習	1			○									
	人間力の養成	自己管理と社会規範	演習	1	●							必修4科目4単位				
		チームワークとリーダーシップ	演習	1			●									
		地域活動と社会貢献	演習	1	●											
		他者理解と信頼関係	演習	1		●										
	社会力の養成	基礎ゼミⅠ	演習	1	●							必修7科目7単位				
		基礎ゼミⅡ	演習	1		●										
		総合ゼミⅠ	演習	1			●									
		総合ゼミⅡ	演習	1				●								
		キャリアプランニング	演習	1					●							
		社会的・職業的自立Ⅰ	演習	1						●						
		社会的・職業的自立Ⅱ	演習	1							●					
	人間の理解	心理と行動	講義	2	○							2単位以上			●	
		健康と運動	演習	2	○								●	●		
歴史と文化		講義	2			○										
民族と宗教		講義	2				○									
生命と倫理		講義	2							○						
社会の理解	社会と憲法	講義	2	○							2単位以上	●	●			
	法律と人権	講義	2		○											
	政治と行政	講義	2			○										
	経済と政策	講義	2				○									
	自然と環境	講義	2							○						
専門教育科目	基幹科目	人間形成論	講義	2	●						必修9科目18単位					
		心理学概論	講義	2	●									●		
		対人関係論	講義	2		●								●		
		道徳教育論	講義	2		●										
		教育学概論(中・高)	講義	2	●								●	●		
		教育心理学(幼・小・中・高)	講義	2		●							●	●	●	
		特別支援教育論(幼・小・中・高)	講義	2		●							●	●		
		教育行政学(幼・小・中・高)	講義	2		●							●	●		
	教職概論(中・高)	講義	2		●						●	●				
	展開科目	体育実技Ⅰ	実技	1		●							●	●		
		体育実技Ⅱ	実技	1			●						●	●		
		体育実技Ⅲ	実技	1				○					◎	○		
		体育実技Ⅳ	実技	1					○				◎	○		
		体育実技Ⅴ	実技	1						○			●	●		
		体育実技Ⅵ	実技	1		○							●	●		
体育実技Ⅶ		実技	1								◎		○			
体育原理	講義	2		●						●	●					
運動学・運動方法学	演習	2				●				●	●					
体育心理学	講義	2					○			●	●	●				
体育経営管理学	講義	2								◎	○					
体育社会学	講義	2								●	●					

基礎教育科目から合わせて28単位以上

科目区分	授業科目の名称	授業形態	単位数	1年		2年		3年		4年		卒業要件	免許・資格関連		
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		中学(保体)	高校(保体)	認定心理
展開科目	生理学・運動生理学	講義	2			●							●	●	
	衛生学・公衆衛生学	講義	2					●					●	●	
	学校保健(小児保健・精神保健・学校安全及び救急処置を含む)	講義	2					●					●	●	
	初等中等教科教育法(体育・保健体育)	講義	2					○					○		
	中等教科教育法Ⅰ(体育)	講義	2					○					●	●	
	中等教科教育法Ⅱ(体育)	講義	2						○				●	●	
	中等教科教育法Ⅲ(保健)	講義	2						○				●	●	
	中等教科教育法Ⅳ(保健)	講義	2						○				●	●	
	教育課程論(中・高)	講義	2			○							●	●	
	道徳の指導法(小・中)	講義	2				○						●		
	総合的な学習(探究)の時間の指導法(小・中・高)	講義	2					○					●	●	
	特別活動の指導法(小・中・高)	講義	2						○				●	●	
	教育方法論(中・高)	講義	2			○							●	●	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法(中・高)	演習	1			○							●	●	
	生徒・進路指導の理論と方法(小・中・高)	講義	2					○					●	●	
	教育相談の理論と方法(幼・小・中・高)	演習	2						○				●	●	●
	体力測定・評価法	講義	2				○						○	○	
	運動部活動の指導法	講義	2						○				○	○	
	コーチング論	講義	2			○							○	○	
	トレーニング論	講義	2					○					○	○	
健康管理論	講義	2			○							○	○		
健康教育論	講義	2				○						○	○		
バイオメカニクス	講義	2				○						○	○		
専門教育科目	発達心理学	講義	2			○									●
	学校心理学	講義	2					○				○	○		●
	カウンセリング論	講義	2					○							●
	学校・学級経営	講義	2					○				○	○		
	チーム学校論	講義	2							○					
	授業観察演習	演習	1						○			○	○		
	授業実践演習	演習	1						○			○	○		
関連科目	行動科学概論	講義	2			○									●
	心理統計法	講義	2			○									●
	心理学基礎実験	実験	2			○									●
	心理学実験演習	演習	2					○							●
	社会心理学	講義	2			○									●
	コミュニケーション心理学	講義	2							○					●
	臨床心理学	講義	2			○									●
	発達臨床心理学	講義	2					○							●
	心理療法概論	講義	2					○							●
	心理検査法	演習	2							○					●
	発育・発達論	講義	2			○									
	医学・スポーツ医学	講義	2			○									
	解剖学・機能解剖学	講義	2					○							
	栄養学・スポーツ栄養学	講義	2						○						
	健康づくりの理論と方法	講義	2				●								
	心の健康と行動	講義	2						○						
	スポーツ指導法	講義	2				●								
	運動プログラム管理	講義	2						○						
	生活習慣病と身体運動	演習	2						○						
	健康運動特講Ⅰ	演習	2					○							
	健康運動特講Ⅱ	演習	2						○						
	健康運動実践指導Ⅰ	演習	2					○							
	健康運動実践指導Ⅱ	演習	2						○						
	生涯スポーツⅠ	実技	1	○											
	生涯スポーツⅡ	実技	1		○										
	生涯スポーツⅢ	実技	1			○									

30単位以上

専門教育科目から合わせて96単位以上

10単位以上

基礎教育科目と専門教育科目を合わせて124単位以上

科目 区分	授業科目の名称	授業 形態	単位 数	1年		2年		3年		4年		卒業 要件	免許・資格関連			
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		中学(保体)	高校(保体)	認定心理	
専 門 教 育 科 目	地域スポーツ指導Ⅰ	演習	2							○		6 単 位 以 上				
	地域スポーツ指導Ⅱ	演習	2								○					
	中等教職体験実習	実習	1	○										◎	◎	
	健康体験実習	実習	1	○												
	中等教育実習事前事後指導	演習	1							○				●	●	
	初等中等教育実習(小・中)	実習	2							○				●		
	中等教育実習(中・高)	実習	2							○				●	●	
	教職実践演習(中・高)	演習	2								○			●	●	
	健康実践演習	演習	1							○						
	教育学研究法Ⅰ	演習	1				●									
	教育学研究法Ⅱ	演習	1					●								
	卒業研究Ⅰ	演習	2								●					
	卒業研究Ⅱ	演習	2										●			
	卒業要件及び履修方法												免許・資格取得条件			
<p>基礎教育科目においては、 「思考力の養成」から必修5科目5単位、 「表現力の養成」から必修を含めて5科目5単位以上、 「人間力の養成」から必修4科目4単位、 「社会力の養成」から必修7科目7単位、 「人間の理解」から2単位以上、 「社会の理解」から2単位以上、合わせて28単位以上を修得すること。</p> <p>専門教育科目においては、 「基幹科目」から必修を含めて9科目18単位、 「展開科目」から30単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、合わせて96単位以上を修得すること。</p> <p>基礎教育科目と専門教育科目を合わせて、124単位以上を修得すること。</p>												<p>選択科目の履修の方法は、 「3 取得できる免許及び資格 (12頁から)」を参照すること。</p> <p>●…必修 ◎…選択必修 ○…選択</p>				

3 取得できる免許及び資格

1. 取得できる免許及び資格

「育英大学履修規則(102ページ)」に基づき、必要な単位を満たすことで、教育学部教育学科の各専攻では、以下の免許及び資格を取得することができます。

専攻	コース	取得できる免許及び資格	参考頁
児童教育専攻	幼児教育コース	幼稚園教諭一種免許状 保育士資格 認定心理士	13～15ページ 25～27ページ 27～28ページ
	学校教育コース	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状 認定心理士	13～15ページ 13、16～18ページ 27～28ページ
スポーツ教育専攻	—	中学校教諭一種免許状(保健体育) 高等学校教諭一種免許状(保健体育) 認定心理士	13、19～21ページ 13、22～24ページ 27～28ページ

《参考》

(1) 各種教員免許状

教員免許制度による相当免許主義の関係から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員は、原則として、学校の種類ごとの教員免許状が必要です。(中学校又は高等学校の教員は学校の種類及び教科ごとの教員免許状が必要です。)

教員免許状は、各都道府県に申請し、都道府県教育委員会から授与されます。授与を受けるためには、①所要資格(学位と教職課程等での単位修得、又は教員資格認定試験(幼稚園、小学校、特別支援学校自立活動のみ実施)の合格)を得るか、②都道府県教育委員会が行う教育職員検定(人物・学力・実務・身体面)を経る必要があります。具体的な授与基準等の細則は、都道府県ごとに定められています。

(2) 保育士資格

保育士とは、保育士登録を受け保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいいます。

保育士になるためには、①厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設(指定保育士養成施設)を卒業するか、②保育士試験に合格する必要があります。

(3) 認定心理士

日本心理学会認定心理士とは、心理学の専門家として仕事をするために必要な、最小限の標準的基礎学力と技能を修得していると日本心理学会が認定した人のことです。

2. 教育職員免許について（全体）

（1）教育職員免許法における各種免許状の必要修得単位数について

教育職員免許法における各種教育職員免許状の取得に必要な修得単位数は、次のとおりです。卒業までに取得希望の免許状に応じた所定の科目及び単位を修得しなければなりません。

免許状の種類	教育の基礎的理解に関する科目	領域及び保育内容の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目
幼稚園教諭一種免許状	21単位	16単位	14単位

免許状の種類	教育の基礎的理解に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目
小学校教諭一種免許状	27単位	30単位	2単位

免許状の種類	教育の基礎的理解に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目	大学が独自に設定する科目
中学校教諭一種免許状（保健体育）	27単位	28単位	4単位
高等学校教諭一種免許状（保健体育）	23単位	24単位	12単位以上

なお、「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」の各必要修得単位数を超えて履修した科目は、「大学が独自に設定する科目」に含むことができます。

また、中学校教諭一種免許状（保健体育）と高等学校教諭一種免許状（保健体育）の両方に共通する科目の修得単位数は、それぞれの免許に必要な単位に換算できます。

（2）基礎条件について

① 学士の学位を有すること

教育課程表の卒業要件（児童教育専攻（6ページ）、スポーツ教育専攻（9ページ））を満たす必要があります。

② 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目について

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目区分（下図）から、それぞれ2単位（計8単位）修得しなければなりません。

免許法施行規則に定める科目区分	必要単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
日本国憲法	2	社会と憲法	2	
体育	2	健康と運動	2	
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ（基礎）	1	
		英語Ⅱ（応用）	1	
		英語Ⅲ（実践）		1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理法	1	
		情報活用法	1	
合計	8	本学合計	8	1

(3) 上記(1)を確認し、(2)の条件を満たした上で、各種免許状に必要な科目を履修します。

- ・幼稚園教諭一種免許状取得希望者 ⇒ 13・14～15ページ
- ・小学校教諭一種免許状取得希望者 ⇒ 13・16～18ページ
- ・中学校教諭一種免許状(保健体育)取得希望者 ⇒ 13・19～21ページ
- ・高等学校教諭一種免許状(保健体育)取得希望者 ⇒ 13・22～24ページ

2-I. 幼稚園教諭一種免許状について

(1) 教育の基礎的理解に関する科目

科目	各科目に含める必要事項	必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論(幼・小)	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		2		
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		2		
	教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)		2		
	保育内容総論		2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	4	教育方法論(幼・小)	2	
	幼児理解の理論及び方法		2		
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		2		
教育実践に関する科目	教育実習	5	幼児教育実習事前事後指導	1	
			幼児教育実習	4	
	教職実践演習	2	保育・教職実践演習(幼)	2	
合計		21	本学合計	27	

必要単位数21単位に対し、本学では27単位を必修科目に定めています。

余剰分の6単位は、15ページの(4)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(2) 領域及び保育内容の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分		必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
領域及 び保育 内容の 指導法 に関する 科目	領域に関 する専門 的事項	※1	健康	1	
			人間関係	1	
			環境	1	
			言葉	1	
			表現A	1	
			表現B	1	
(2)と(3)を併せた合計		16	本学合計	6	

(3) 領域及び保育内容の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分		必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
領域及 び保育 内容の 指導法 に関する 科目	保育内容の指導法（情報機器 及び機材の活用を含む。）	※2	保育内容（健康）の指導法	2	
			保育内容（人間関係）の指導法	2	
			保育内容（環境）の指導法	2	
			保育内容（言葉）の指導法	2	
			保育内容（表現A）の指導法	2	
			保育内容（表現B）の指導法	2	
(2)と(3)を併せた合計		16	本学合計	12	

必要単位数※1と※2を併せて16単位に対し、本学では(2)を6単位、(3)を12単位の必修科目に定めています。

余剰分の2単位は、以下の(4)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(4) 大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める 科目区分		必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
大学が独自に設定する科目		14	子どもの心理学		2
			子どもの理解と援助		1
			子ども家庭支援論		1
			音楽表現演習Ⅰ	1	
			音楽表現演習Ⅱ	1	
			音楽表現演習Ⅲ		1
			造形表現演習Ⅰ	1	
			造形表現演習Ⅱ		1
			授業観察演習		1
			授業実践演習		1
幼児教職体験実習		1			
合計		14	本学合計	3	9

「領域及び保育内容の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する項目」「領域及び保育内容の指導法に関する科目」の各必要修得単位数を超えて履修した科目（「教育の基礎的理解に関する科目」6単位と「領域及び保育内容の指導法に関する科目」の2単位）は、「大学が独自に設定する科目」の必要単位数に含むことができます。

2-Ⅱ. 小学校教諭一種免許状について

(1) 教育の基礎的理解に関する科目

科目	各科目に含める必要事項	必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論（幼・小）	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職概論（幼・小）	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学（幼・小・中・高）	2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学（幼・小・中・高）	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論（幼・小・中・高）	2	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論（幼・小）	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	10	道徳の指導法（小・中）	2	
	総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習(探究)の時間の指導法（小・中・高）	2	
	特別活動の指導法		特別活動の指導法（小・中・高）	2	
	教育の方法及び技術		教育方法論（幼・小）	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法(小)	1	
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	2	
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	2			
教育実践に関する科目	教育実習	5	初等教育実習事前事後指導	1	
			初等教育実習	2	
			初等中等教育実習（小・中）	2	
	教職実践演習	2	2		
合計		27	本学合計	32	

必要単位数27単位に対し、本学では32単位を必修科目に定めています。

余剰分の5単位は、18ページの(4)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(注) その他、単位に含まれませんが、「小学校教諭一種免許状」取得希望者は「介護等体験(特別支援学校及び社会福祉施設等の7日間の実習)」が必要になります。詳細は、別途説明します。

(2) 教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分		必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教科及 び教科 の指導 法に関 する科 目	教科に関 する専門 的事項	※ 3	国語 (書写を含む。)		2
			社会		2
			算数		2
			理科		2
			生活		2
			音楽		2
			図画工作		2
			家庭		2
			体育		2
			外国語		2
(2) と (3) を併せた合計		30	本学合計		20

(3) 教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分		必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教科及 び教科 の指導 法に関 する科 目	各教科の 指導法 (情報機 器及び機 材の活用 を含む。)	※ 4	初等教科教育法 (国語)	2	
			初等教科教育法 (社会)	2	
			初等教科教育法 (算数)	2	
			初等教科教育法 (理科)	2	
			初等教科教育法 (生活)	2	
			初等教科教育法 (音楽)	2	
			初等教科教育法 (図画工作)	2	
			初等教科教育法 (家庭)	2	
			初等中等教科教育法 (体育・保健体育)	2	
			初等教科教育法 (外国語)	2	
(2) と (3) を併せた合計		30	本学合計	20	

必要単位数※ 3 と※ 4 を併せた合計30単位に対し、本学では (2) を選択必修10単位、(3) を20単位の必修科目に定めています。

余剰分の単位は、18ページの(4)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(4) 大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める 科目区分	必要 単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	2	学校心理学		2
		授業観察演習		1
		授業実践演習		1
		初等教職体験実習		1
合計	2	本学合計		5

「教育の基礎的理解に関する科目」「教科及び教科の指導法に関する科目」の各必要修得単位数を超えて履修した科目（「教育の基礎的理解に関する科目」の5単位と「教科及び教科の指導法に関する科目」の余剰分の単位）は、「大学が独自に設定する科目」の必要単位数に含むことができます。

2-Ⅲ. 中学校教諭一種免許状（保健体育）について

(1) 教育の基礎的理解に関する科目

科目	各科目に含める必要事項	必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論（中・高）	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職概論（中・高）	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学（幼・小・中・高）	2	
			学校・学級経営		2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学（幼・小・中・高）	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論（幼・小・中・高）	2	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論（中・高）	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	10	道徳の指導法（小・中）	2	
	総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習（探究）の時間の指導法（小・中・高）	2	
	特別活動の指導法		特別活動の指導法（小・中・高）	2	
	教育の方法及び技術		教育方法論（中・高）	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（中・高）	1	
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	2	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	2	
教育実践に関する科目	教育実習	5	中等教育実習事前事後指導	1	
			初等中等教育実習（小・中）	2	
			中等教育実習（中・高）	2	
	教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	
合計		27	本学合計	32	2

必要単位数27単位に対し、本学では32単位を必修科目に定めています。

余剰分の必修科目5単位と選択科目2単位の中から履修した単位数は、21ページの(3)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(注) その他、単位に含まれませんが、「中学校教諭一種免許状（保健体育）」取得希望者は「介護等体験（特別支援学校及び社会福祉施設等の7日間の実習）」が必要になります。詳細は、別途説明します。

(2) 教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分			必要 単位数	授業科目	単位数	
					必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	体育実技	28	体育実技Ⅰ	1	
				体育実技Ⅱ	1	
				体育実技Ⅲ		1
				体育実技Ⅳ		1
				体育実技Ⅴ	1	
				体育実技Ⅵ	1	
				体育実技Ⅶ		1
		「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。）		体育原理	2	
				体育心理学	2	
				体育経営管理学		2
				体育社会学	2	
				運動学・運動方法学	2	
				コーチング論		2
				トレーニング論		2
	生理学（運動生理学を含む。）	生理学・運動生理学		2		
		衛生学及び公衆衛生学		2		
	学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	衛生学・公衆衛生学		2		
		健康管理論			2	
		学校保健（小児保健・精神保健・学校安全及び救急処置を含む）		2		
	各教科の指導法（情報機器及び機材の活用を含む。）	健康教育論			2	
中等教科教育法Ⅰ（体育）		2				
初等中等教科教育法（体育・保健体育）		2				
中等教科教育法Ⅱ（体育）		2				
中等教科教育法Ⅲ（保健）		2				
		2				
合 計			28	本学合計	26	15

どちらか1
科目2単位
選択必修

必要単位数28単位に対し、本学では26単位を必修科目に定めており選択科目から最低2単位の履修が必要となります。

余剰に履修した単位数は、(3)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(3) 大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める 科目区分	必要 単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	4	体力測定・評価法		2
		運動部活動の指導法		2
		学校心理学		2
		授業観察演習		1
		授業実践演習		1
		中等教職体験実習		1
合計	4	本学合計		9

「教育の基礎的理解に関する科目」「教科及び教科の指導法に関する科目」の各必要修得単位数を超えて履修した科目は、「大学が独自に設定する科目」の必要単位数に含むことができます。

2-Ⅳ. 高等学校教諭一種免許状（保健体育）について

（1）教育の基礎的理解に関する科目

科目	各科目に含める必要事項	必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論（中・高）	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職概論（中・高）	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学（幼・小・中・高）	2	
			学校・学級経営		2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学（幼・小・中・高）	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論（幼・小・中・高）	2	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論（中・高）	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法	8	総合的な学習（探究）の時間の指導法（小・中・高）	2	
	特別活動の指導法		特別活動の指導法（小・中・高）	2	
	教育の方法及び技術		教育方法論（中・高）	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（中・高）	1	
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	2	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	2	
教育実践に関する科目	教育実習	3	中等教育実習事前事後指導	1	
			中等教育実習（中・高）	2	
	教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	
	合計	23	本学合計	28	2

必要単位数23単位に対し、本学では28単位を必修科目に定めています。

余剰分の必修単位5単位と選択科目2単位の中から履修した単位数は、24ページの(3)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(2) 教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める 科目区分		必要 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教科及 び教科 の指導 法に関 する科 目	教科に 関する 専門的 事項	24	体育実技Ⅰ	1	
			体育実技Ⅱ	1	
			体育実技Ⅲ		1
			体育実技Ⅳ		1
			体育実技Ⅴ	1	
			体育実技Ⅵ	1	
			体育実技Ⅶ		1
		体育原理	2		
		体育心理学	2		
		体育経営管理学		2	
		体育社会学	2		
		運動学・運動方法学	2		
		コーチング論		2	
		トレーニング論		2	
	バイオメカニクス		2		
	生理学（運 動生理学を 含む。）	2			
	衛生学及び 公衆衛生学	2			
	健康管理論		2		
	学校保健(小 児保健、精神保 健、学校安全及 び救急処置を含 む。)	2			
	健康教育論		2		
各教科の指導法（情 報機器及び教材の活 用を含む。）		中等教科教育法Ⅰ（体育）	2		
		中等教科教育法Ⅱ（体育）	2		
		中等教科教育法Ⅲ（保健）	2		
		中等教科教育法Ⅳ（保健）	2		
合計		24	本学合計	26	15

必要単位数24単位に対し、本学では26単位を必修科目に定めています。

余剰分の必修科目2単位と選択科目15単位の中から履修した単位数は、24ページの(3)大学が独自に設定する科目の必要単位数に含むことができます。

(3) 大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める 科目区分	必要 単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	12	体力測定・評価法		2
		運動部活動の指導法		2
		学校心理学		2
		授業観察演習		1
		授業実践演習		1
		中等教職体験実習		1
合計	12	本学合計		9

「教育の基礎的理解に関する科目」「教科及び教科の指導法に関する科目」の各必要修得単位数を超えて履修した科目は、「大学が独自に設定する科目」の必要単位数に含むことができます。

3. 保育士資格について

指定保育士養成施設の運営基準に基づき、指定保育士養成施設は、(1) 必修科目、(2) 選択必修科目 18 単位以上、(3) 教養科目 10 単位以上の 3 項目を開設し、それぞれから必要な単位数を修得する必要があります。

(1) 必修科目

以下の必修科目を全て履修する必要があります。

系列	教科目	告示 単位数	授業科目	単位数
保育の本質・ 目的に関する 科目	保育原理	2	保育原理	2
	教育原理	2	教育学概論 (幼・小)	2
	子ども家庭福祉	2	児童家庭福祉	2
	社会福祉	2	社会福祉	2
	子ども家庭支援論	2	子ども家庭支援論	1
			家庭支援論	2
	社会的養護 I	2	社会的養護	2
保育者論	2	教職概論 (幼・小)	2	
保育の対象の 理解に関する 科目	保育の心理学	2	子どもの心理学	2
	子ども家庭支援の心理学	2	子ども家庭支援の心理学	2
	子どもの理解と援助	1	子どもの理解と援助	1
	子どもの保健	2	子どもの保健	2
	子どもの食と栄養	2	子どもの食と栄養	2
保育の内容・ 方法に関する 科目	保育の計画と評価	2	教育課程論 (幼・小)	2
	保育内容総論	1	保育内容総論	2
	保育内容演習	5	保育内容 (健康) の指導法	2
			保育内容 (人間関係) の指導法	2
			保育内容 (環境) の指導法	2
			保育内容 (言葉) の指導法	2
			保育内容 (表現 A) の指導法	2
	保育内容の理解と方法	4	幼児と健康	1
			幼児と人間関係	1
			幼児と環境	1
			幼児と言葉	1
	乳児保育 I	2	乳児保育 I	2
	乳児保育 II	1	乳児保育 II	1
	子どもの健康と安全	1	子どもの健康と安全	1
障害児保育	2	障害児保育	2	
社会的養護 II	1	社会的養護内容	1	
子育て支援	1	子育て支援	1	
保育実習	保育実習 I	4	保育実習 I (保育所)	2
			保育実習 I (施設)	2
	保育実習指導 I	2	保育実習指導 I (保育所)	1
			保育実習指導 I (施設)	1
保育実践演習	2	保育・教職実践実習 (幼)	2	
合計	51	本学合計	56	

(2) 選択必修科目

以下表から11単位以上を修得する必要があります。なお保育実習3単位以上(うち保育実習Ⅱ又は保育実習Ⅲ2単位以上、保育実習指導Ⅱ又は保育実習指導Ⅲ1単位以上)を修得する必要があります。

系列	教科目	告示 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
保育の本質・目的に関する科目		15	人間形成論	2	
			対人関係論	2	
			道徳教育論	2	
保育の対象の理解に関する科目		15	幼児理解の理論と方法		2
			発達心理学		2
			問題解決法	1	
保育の内容・方法に関する科目		15	他社理解と信頼関係	1	
			教育方法論(幼・小)		2
			保育内容(表現B)の指導法		2
			音楽表現演習Ⅰ	1	
			音楽表現演習Ⅱ	1	
			音楽表現演習Ⅲ		1
			造形表現演習Ⅰ	1	
造形表現演習Ⅱ		1			
保育 実習	保育実習Ⅱ又は保育実習Ⅲ	2	保育実習Ⅱ	2	
	保育実習Ⅲ		保育実習Ⅲ	2	
	保育実習指導Ⅱ又は保育実習指導Ⅲ	1	保育実習指導Ⅱ	1	
			保育実習指導Ⅲ	1	
合計		18	本学計	17	10

(3) 教養科目

以下表から10単位(うち外国語で2単位、体育講義1単位・体育実技1単位)以上を修得する必要があります。

系列	教科目	告示 単位数	授業科目	単位数	
				必修	選択
教養科目	外国語、体育以外の科目	6	情報処理法	1	
			情報活用法	1	
			統計分析法	1	
			創造思考法	1	
			日本語Ⅰ(読解、分析)	1	
			日本語Ⅱ(作文、論文)	1	
			日本語Ⅲ(発表、討論)	1	
			自己管理と社会規範	1	
			チームワークとリーダーシップ	1	
			地域活動と社会貢献	1	
			社会的・職業的自立Ⅰ	1	
			社会的・職業的自立Ⅱ	1	

系列	教科目		告示 単位数	授業科目	単位数	
					必修	選択
教養科目	外国語		2	英語Ⅰ（基礎）	1	
				英語Ⅱ（応用）	1	
				英語Ⅲ（実践）		1
	体育	講義	1	健康と運動	2	
		実技	1			
合計				本学計	16	1

4. 日本心理学会認定心理士資格について

日本心理学会認定心理士とは大学における心理学関係の学科名が学際性を帯びてきて、必ずしも「心理学」という、直接的名称が使われていない場合が多いことから、心理学の専門家として仕事をするために必要な、最小限の標準的基礎学力と技能を修得している、と日本心理学会が認定した人のことです。

認定心理士資格の基礎条件として、①四年制大学を卒業し学士の学位を取得もしくは大学院修士課程を修了し修士の学位を取得、②16歳以降通算2年以上日本に滞在した経験を有していること、③認定心理士認定資格細則が指定する心理学関係の所定の単位を修得する必要があります。

③の認定心理士認定資格細則が指定する心理学関係の所定の単位は、下の（1）基礎科目、（2）選択科目、（3）その他の科目から必要な科目を履修し、合計36単位を修得する必要があります。なお、児童教育専攻とスポーツ教育専攻で一部履修科目が異なるので注意してください。

項目	専攻	(1)基礎科目	(2)選択科目	(3)その他	合計
認定心理士 認定資格細則	児童教育専攻	12単位以上	24単位以上	—	36単位以上の修得が必要
	スポーツ教育専攻		22単位以上	2単位以上	

（1）基礎科目（a, b, c 領域）

系列		必要 単位数	授業科目 (専攻共通)	単位数
a 心理学概論	心理学を構成する 主な領域に関し、 均衡のとれた基礎 知識を備えるため の科目	4単位 以上	心理学概論	2
			心理と行動	2
			行動科学概論	1※
b 心理学研究法	心理学における実 証的研究方法の基 礎知識を備えるた めの科目	8単位 以上	心理統計法	2
			心理検査法	2
c 心理学実験実習	心理学における実 験的研究の基礎を 修得するための、 心理学基礎実験、 実習の科目	(cから 4単位以 上修得)	心理学基礎実験	2
			心理学実験演習	2
基礎科目小計		12単位 以上	本学計	13

※ 副次主題の場合は、単位が半分（実際の単位と異なる）になります。

(2) 選択科目

d～hの5領域のうち、3領域以上で、それぞれが少なくとも4単位以上履修する必要がある、かつ領域合計16単位以上修得する必要があります。本学ではf、g、h系列に科目を絞り開設しています。児童教育専攻は、24単位以上、スポーツ教育専攻は選択科目22単位以上、その他の科目2単位を修得する必要があります。

系列	必要 単位数	児童教育専攻	単位数	スポーツ教育専攻	単位数
d 知覚心理学 学習心理学	16 単位 以上 (3 領域 以上で、 それぞれ が少なく とも4 単 位以上)	—	—	—	—
e 生理心理学 比較心理学		—	—	—	—
f 教育心理学 発達心理学		教育心理学(幼・小・中・高)	2	教育心理学(幼・小・中・高)	2
		発達心理学	2	発達心理学	2
		子どもの心理学	2	学校心理学	2
		子どもの理解と援助	1	発達臨床心理学	2
		学校心理学	2	—	—
		発達臨床心理学	2	—	—
g 臨床心理学 人格心理学		臨床心理学	2	臨床心理学	2
		心理療法概論	2	心理療法概論	2
		カウンセリング論	2	カウンセリング論	2
		教育相談の理論と方法 (幼・小・中・高)	2	教育相談の理論と方法 (幼・小・中・高)	2
h 社会心理学 産業心理学		社会心理学	2	社会心理学	2
		対人関係論	2	対人関係論	2
		コミュニケーション心理学	2	コミュニケーション心理学	2
選択科目小計		16 単位 以上	本学計	25	本学計

(3) その他

系列	必要 単位数	児童教育専攻	単位数	スポーツ教育専攻	単位数
i その他	必ずしも単 位は必要で はない。	—	—	体育心理学	2
その他科目 小計	—	本学計	—	本学計	2

4 履修モデル

児童教育専攻 幼児教育コース モデルA (幼稚園教諭一種免許状+保育士)

		太字 …必修科目		下線 …専攻必修科目		…実習科目					
年次	1年	2年	3年	4年	単位	単位	単位	単位	単位数		
カリキュラム	科目名	科目名	科目名	科目名	時期	時期	時期	時期			
基礎教育科目	思考力の養成	情報処理法 情報活用法 統計分析法		問題解決法 創造思考法	前1 後1 後1				5		
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎) 日本語Ⅰ(読解、分析) 日本語Ⅱ(作文、論文) 英語Ⅱ(応用) 日本語Ⅲ(発表、討論)			前1 前1 前1 後1 後1				5		
	人間力の養成	自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係	チームワークとリーダーシップ			前1 前1 後1			4		
	社会力の養成	基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ	総合ゼミⅠ 総合ゼミⅡ	キャリアプランニング 社会的・職業的自立Ⅰ	社会的・職業的自立Ⅱ	前1 後1 前1 後1			7		
	人間の理解	心理と行動 健康と運動				前2 前2		生命と倫理	後2	6	
	社会の理解	社会と憲法 法律と人権				前2 後2		自然と環境	後2	6	
	専門教育科目	基幹科目	人間形成論 心理学概論 教育学概論(幼・小) 対人関係論 道徳教育論 教育心理学(幼・小・中・高) 特別支援教育論(幼・小・中・高) 教育行政学(幼・小・中・高) 教職概論(幼・小)			前2 前2 前2 後2 後2 後2 後2 後2 後2				18	
		展開科目	保育原理	幼児と健康 幼児と人間関係 幼児と環境 幼児と言葉 幼児と表現A 幼児と表現B 教育課程論(幼・小) 保育内容総論 子どもの心理学 教育方法論(幼・小) 保育内容(健康)の指導法 保育内容(人間関係)の指導法 幼児理解の理論と方法 子どもの家庭支援の心理学 児童家庭福祉 社会福祉 社会的養護 言語表現	前1 前1 前1 前1 前1 前1 前2 前2 前2 後2 後2 後2 後2 後2 後2 後2 後2 後2 後2	保育内容(環境)の指導法 保育内容(言葉)の指導法 保育内容(表現A)の指導法 子どもの理解と援助 子ども家庭支援論 子育て支援 子どもの保健 家庭支援論 乳児保育Ⅰ 教育相談の理論と方法(幼・小・中・高) 保育内容(表現B)の指導法 子どもの健康と安全 子どもの食と栄養 乳児保育Ⅱ 障害児保育 社会的養護内容	前2 前2 前2 前1 前1 前1 前2 前2 前2 後2 後2 後1 後2 後1 後2 後1 後1		58		
		発展科目	音楽表現演習Ⅰ 造形表現演習Ⅰ	音楽表現演習Ⅱ 造形表現演習Ⅱ 発達心理学	学校心理学 音楽表現演習Ⅲ 授業観察演習 授業実践演習	後2 前1 後1 後1 後1					13
		関連科目		発育・発達論		前2					
実習科目		幼児教職体験実習		保育実習指導Ⅰ(保育所) 保育実習指導Ⅰ(施設) 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設)	後1 後1 後2 後2	幼児教育実習事前事後指導 幼児教育実習 保育実習指導Ⅱ又は 保育実習指導Ⅲ 保育実習Ⅱ又は 保育実習Ⅲ 保育・教職実践演習(幼)	前1 前4 前1 前1 前2 前2 後2		17		
研究科目				教育学研究法Ⅰ 教育学研究法Ⅱ	前1 後1	卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	前2 後2		6		
		44	39	43	19	145					

児童教育専攻 幼児教育コース モデルB (幼稚園教諭一種免許状+保育士+認定心理士)

太字…必修科目

下線…専攻必修科目

……実習科目

年次 カリキュラム	1年		2年		3年		4年		単位数		
	科目名	時単位	科目名	時単位	科目名	時単位	科目名	時単位			
基礎 教育 科目	思考力の養成	情報処理法	前1			問題解決法	前1		5		
		情報活用法	後1			創造思考法	後1				
		統計分析法	後1								
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	前1						5		
		日本語Ⅰ(読解、分析)	前1								
		日本語Ⅱ(作文、論文)	前1								
英語Ⅱ(応用)		後1									
人間力の養成	自己管理と社会規範	前1	チームワークとリーダーシップ	前1				4			
	地域活動と社会貢献	前1									
社会力の養成	基礎ゼミⅠ	前1	総合ゼミⅠ	前1	キャリアプランニング	前1	社会的・職業的自立Ⅱ	後1	7		
	基礎ゼミⅡ	後1	総合ゼミⅡ	後1	社会的・職業的自立Ⅰ	後1					
人間の理解	心理と行動 健康と運動	前2 前2					生命と倫理	後2	6		
社会の理解	社会と憲法 法律と人権	前2 後2					自然と環境	後2	6		
専 門 教 育 科 目	基 幹 科 目	人間形成論	前2						18		
		心理学概論	前2								
		教育学概論(幼・小)	前2								
		対人関係論	後2								
		道徳教育論	後2								
		教育心理学(幼・小・中・高)	後2								
		特別支援教育論(幼・小・中・高)	後2								
		教育行政学(幼・小・中・高)	後2								
	教職概論(幼・小)	後2									
	展 開 科 目	保育原理	後2	幼児と健康	前1	保育内容(環境)の指導法	前2		58		
			幼児と人間関係	前1	保育内容(言葉)の指導法	前2					
			幼児と環境	前1	保育内容(表現A)の指導法	前2					
			幼児と言葉	前1	子どもの理解と援助	前1					
			幼児と表現A	前1	子ども家庭支援論	前1					
			幼児と表現B	前1	子育て支援	前1					
			教育課程論(幼・小)	前2	子どもの保健	前2					
			保育内容総論	前2	家庭支援論	前2					
			子どもの心理学	前2	乳児保育Ⅰ	前2					
			教育方法論(幼・小)	後2	教育相談の理論と方法(幼・小・中・高)	後2					
			保育内容(健康)の指導法	後2	保育内容(表現B)の指導法	後2					
			保育内容(人間関係)の指導法	後2	子どもの健康と安全	後1					
			幼児理解の理論と方法	後2	子どもの食と栄養	後2					
			子どもの家庭支援の心理学	後2	乳児保育Ⅱ	後1					
			児童家庭福祉	後2	障害児保育	後2					
			社会福祉	後2	社会的養護内容	後1					
			社会的養護	後2							
			言語表現	後2							
発 展 科 目		音楽表現演習Ⅰ	前1	音楽表現演習Ⅱ	前1	学校心理学	後2	カウンセリング論		前2	
		造形表現演習Ⅰ	後1	発達心理学	後2						
関 連 科 目				発育・発達論	前2	発達臨床心理学	前2	心理検査法		後2	29
				心理統計法	前2	心理療法概論	前2	心理学実験演習		後2	
			心理学基礎実験	後2			社会心理学	後2			
			臨床心理学	後2			コミュニケーション心理学	後2			
実 習 科 目	幼児教職体験実習	前1			保育実習指導Ⅰ(保育所)	後1	幼児教育実習事前事後指導	前1	17		
					保育実習指導Ⅰ(施設)	後1	幼稚園教諭実習	前4			
					保育実習Ⅰ(保育所)	後2	保育実習指導Ⅱ又は	前1			
					保育実習Ⅰ(施設)	後2	保育実習指導Ⅲ	前1			
							保育実習Ⅱ又は	前2			
							保育実習Ⅲ	前2			
研 究 科 目					教育学研究法Ⅰ	前1	卒業研究Ⅰ	前2	6		
					教育学研究法Ⅱ	後1	卒業研究Ⅱ	後2			
		44		44		44		29		161	

児童教育専攻 学校教育コース モデルC (小学校教諭一種免許状)

年次 カリキュラム	1年		2年		3年		4年		単位数
	科目名	時 期 位	科目名	時 期 位	科目名	時 期 位	科目名	時 期 位	
基礎 教育 科目	思考力の養成	情報処理法	前1			問題解決法	前1		5
		情報活用法	後1			創造思考法	後1		
		統計分析法	後1						
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	前1						5
		日本語Ⅰ(読解、分析)	前1						
		日本語Ⅱ(作文、論文)	前1						
		英語Ⅱ(応用)	後1						
	人間の養成	自己管理と社会規範	前1	チームワークとリーダーシップ	前1				4
		地域活動と社会貢献	前1						
		他者理解と信頼関係	後1						
社会力の養成	基礎ゼミⅠ	前1	総合ゼミⅠ	前1	キャリアプランニング	前1	社会的・職業的自立Ⅱ	7	
	基礎ゼミⅡ	後1	総合ゼミⅡ	後1	社会的・職業的自立Ⅰ	後1			
人間の理解	心理と行動	前2	歴史と文化	後2				6	
社会の理解	健康と運動	前2						4	
	社会と憲法	前2							
	法律と人権	後2							
基幹 科目		人間形成論	前2					18	
		心理学概論	前2						
		教育学概論(幼・小)	前2						
		対人関係論	後2						
		道徳教育論	後2						
		教育心理学(幼・小・中・高)	後2						
		特別支援教育論(幼・小・中・高)	後2						
		教育行政学(幼・小・中・高)	後2						
		教職概論(幼・小)	後2						
専門 教育 科目	展開科目			国語	前2	初等教科教育法(国語)	前2		55
				算数	前2	初等教科教育法(算数)	前2		
				生活	前2	初等教科教育法(生活)	前2		
				音楽	前2	初等教科教育法(音楽)	前2		
				図画工作	前2	初等教科教育法(図画工作)	前2		
				体育	前2	初等中等教科教育法(体育・保健体育)	前2		
				小学校英語	前2	総合的な学習(探究)の時間の指導法(小・中・高)	前2		
				教育課程論(幼・小)	前2	生徒・進路指導の理論と方法(小・中・高)	前2		
				社会	後2	初等教科教育法(社会)	後2		
				理科	後2	初等教科教育法(理科)	後2		
				家庭	後2	初等教科教育法(家庭)	後2		
				道徳の指導法(小・中)	後2	初等教科教育法(外国語)	後2		
				教育方法論(幼・小)	後2	特別活動の指導法(小・中・高)	後2		
				情報通信技術を活用した教育の理論及び方法(小)	後1	教育相談の理論と方法(幼・小・中・高)	後2		
		発展科目		発達心理学	後2	学校・学級経営	前2		
				学校心理学	後2				
関連科目		生涯スポーツⅠ	前1	授業観察演習	後1			8	
		生涯スポーツⅡ	後1	授業実践演習	後1				
実習科目		初等教職体験実習	前1			初等教育実習事前事後指導	前1	8	
						初等教育実習	前2		
研究科目						初等中等教育実習(小・中)	前2	6	
						教職実践演習(小)	後2		
				教育学研究法Ⅰ	前1	卒業研究Ⅰ	前2	6	
				教育学研究法Ⅱ	後1	卒業研究Ⅱ	後2		

スポーツ教育専攻 モデルF (中学校教諭一種免許状(保健体育)+高等学校教諭一種免許状(保健体育))

年次 カリキュラム	1年		2年		3年		4年		単位数	
	科目名	時 単 期 位	科目名	時 単 期 位	科目名	時 単 期 位	科目名	時 単 期 位		
基礎 教育 科目	思考力の養成	情報処理法 前 1			問題解決法 前 1				5	
		情報活用法 後 1			創造思考法 後 1					
	表現力の養成	英語 I (基礎) 前 1								5
		日本語 I (読解、分析) 前 1								
		日本語 II (作文、論文) 前 1								
		英語 II (応用) 後 1								
人間力の養成	自己管理と社会規範 前 1	チームワークとリーダーシップ 前 1							4	
	地域活動と社会貢献 前 1									
社会力の養成	基礎ゼミ I 前 1	総合ゼミ I 前 1	キャリアプランニング 前 1	社会的・職業的自立 II 後 1					7	
	基礎ゼミ II 後 1	総合ゼミ II 後 1	社会的・職業的自立 I 後 1							
人間の理解	健康と運動 前 2					生命と倫理 後 2			4	
社会の理解	社会と憲法 前 2	政治と行政 前 2							4	
基幹 科目	人間形成論 前 2								18	
	心理学概論 前 2									
	教育学概論(中・高) 前 2									
	対人関係論 後 2									
	道徳教育論 後 2									
	教育心理学(幼・小・中・高) 後 2									
	特別支援教育論(幼・小・中・高) 後 2									
	教育行政学(幼・小・中・高) 後 2									
	教職概論(中・高) 後 2									
展開 科目	体育実技 I 後 1	体育実技 II 前 1	衛生学・公衆衛生学 前 2						51	
	体育実技 VI 後 1	体育実技 III 前 1	学校保健(小児保健・精神保健・ 学校安全及び救急処置を含む) 前 2							
	体育原理 後 2	体育心理学 前 2	中等教科教育法 I (体育) 前 2							
		体育社会学 前 2	中等教科教育法 III (保健) 前 2							
		生理学・運動生理学 前 2	総合的な学習(探究)の時間 前 2							
		教育課程論(中・高) 前 2	の指導法(小・中・高) 前 2							
		教育方法論(中・高) 前 2	情報通信技術を活用した 前 1	特別活動の指導法(小・中・高) 前 2						
		教育の理論及び方法(中・高) 前 1	教育相談の理論と方法 前 2							
		コーチング論 前 2	(幼・小・中・高) 前 2							
		体育実技 IV 後 1	中等教科教育法 II (体育) 後 2							
		体育実技 V 後 1	中等教科教育法 IV (保健) 後 2							
		運動学・運動方法学 後 2	生徒・進路指導の理論と方法 後 2							
		体育経営管理学 後 2	(小・中・高) 後 2							
		道徳の指導法(中) 後 2	運動部活動の指導法 後 2							
		体力測定・評価法 後 2								
	発展 科目			学校・学級経営 前 2	チーム学校論 後 2					
			学校心理学 後 2							
			授業観察演習 後 1							
			授業実践演習 後 1							
関連 科目	生涯スポーツ I 前 1	健康づくりの理論と方法 後 2							14	
	生涯スポーツ II 後 1	スポーツ指導法 後 2								
実習 科目	中等教職体験実習 前 1				中等教育実習事前事後指導 前 1				8	
					中等教育実習(中・高) 前 2					
					初等中等教育実習(小・中) 前 2					
					教職実践演習(中・高) 後 2					
研究 科目			教育学研究法 I 前 1	卒業研究 I 前 2					6	
			教育学研究法 II 後 1	卒業研究 II 後 2						

42

34

34

16

126

スポーツ教育専攻 モデルH (免許なし、(健康運動指導士))

		太字…必修科目		下線…専攻必修科目		…実習科目				
年次	1年	2年	3年	4年	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	
カリキュラム	科目名	時期	科目名	時期	科目名	時期	科目名	時期	単位数	
基礎 教育 科目	思考力の養成	情報処理法 情報活用法 統計分析法			問題解決法 創造思考法	前1 後1			5	
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎) 日本語Ⅰ(読解、分析) 日本語Ⅱ(作文、論文) 英語Ⅱ(応用) 日本語Ⅲ(発表、討論)				前1 前1 前1 後1 後1			5	
	人間力の養成	自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係	チームワークとリーダーシップ	前1			前1		4	
	社会力の養成	基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ	総合ゼミⅠ 総合ゼミⅡ	前1 後1	前1 後1	キャリアプランニング 社会的・職業的自立Ⅰ	前1 後1	社会的・職業的自立Ⅱ	後1	7
	人間の理解	健康と運動						生命と倫理	後2	4
	社会の理解	社会と憲法	政治と行政	前2	前2					4
専門 教育 科目	基幹科目	人間形成論 心理学概論 教育学概論(中・高) 対人関係論 道徳教育論 教育心理学(幼・小・中・高) 特別支援教育論(幼・小・中・高) 教育行政学(幼・小・中・高) 教職概論(中・高)								18
	展開科目	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅵ 体育原理	体育実技Ⅱ 体育実技Ⅲ 体育心理学 生理学・運動生理学 コーチング論 健康管理論 体育実技Ⅳ 体育実技Ⅴ 体育実技Ⅶ 運動学・運動方法学 体育経営管理学 体力測定・評価法 健康教育論 バイオメカニクス	前1 前1 前2 前2 前2 後1 後1 後2 後2 後2	衛生学・公衆衛生学 学校保健(小児保健・精神保健・ 学校安全及び救急処置を含む)	前2 前2 前2 前2 前2			37	
	発展科目				カウンセリング論	前2				
	関連科目	生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ	発達・発達論 医学・スポーツ医学 健康づくりの理論と方法 スポーツ指導法 生涯スポーツⅢ	前1 後1 前2 後2 後2 前1	健康運動実践指導Ⅰ 解剖学・機能解剖学 栄養学・スポーツ栄養学 心の健康と行動 運動プログラム管理 健康運動実践指導Ⅱ 生活習慣病と身体運動 健康運動特講Ⅰ 健康運動特講Ⅱ	前2 後2 後2 後2 後2 後2 前2 後2	地域スポーツ指導Ⅰ 地域スポーツ指導Ⅱ	前2 後2	35	
	実習科目	健康体験実習						健康実践演習	前1	2
	研究科目				教育学研究法Ⅰ 教育学研究法Ⅱ	前1 後1	卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	前2 後2	6	
			42	37	36	12	127			

スポーツ教育専攻 モデルⅠ（免許なし、公務員（警察官、消防士等））

		太字…必修科目		下線…専攻必修科目		…実習科目				
年次	1年	2年	3年	4年	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	
カリキュラム	科目名	科目名	科目名	科目名	時期	時期	時期	時期	時期	
基礎 教育 科目	思考力の養成	情報処理法 情報活用法 統計分析法		問題解決法 創造思考法	前1 後1					5
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎) 日本語Ⅰ(読解、分析) 日本語Ⅱ(作文、論文) 英語Ⅱ(応用) 日本語Ⅲ(発表、討論)			前1 前1 前1 後1 後1					5
	人間力の養成	自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係	チームワークとリーダーシップ		前1 前1 後1	前1				4
	社会力の養成	基礎ゼミⅠ 基礎ゼミⅡ	総合ゼミⅠ 総合ゼミⅡ	キャリアプランニング 社会的・職業的自立Ⅰ	前1 後1	前1 後1	前1 後1	社会的・職業的自立Ⅱ	後1	7
	人間の理解	健康と運動	歴史と文化		前2 後2	後2		生命と倫理	後2	6
	社会の理解	社会と憲法	政治と行政 経済と政策		前2 前2	前2				6
専 門 教 育 科 目	基幹科目	人間形成論 心理学概論 教育学概論(中・高) 対人関係論 道徳教育論 教育心理学(幼・小・中・高) 特別支援教育論(幼・小・中・高) 教育行政学(幼・小・中・高) 教職概論(中・高)			前2 前2 前2 後2 後2 後2 後2 後2 後2					18
	展開科目	体育実技Ⅰ 体育実技Ⅵ 体育原理	体育実技Ⅱ 体育実技Ⅲ 体育心理学 体育社会学 生理学・運動生理学 コーチング論 健康管理論 体育実技Ⅳ 体育実技Ⅴ 体育実技Ⅶ 運動学・運動方法学 体育経営管理学 健康教育論 バイオメカニクス	衛生学・公衆衛生学 学校保健(小児保健・精神保健・ 学校安全及び救急処置を含む) 中等教科教育法Ⅰ(体育) 中等教科教育法Ⅲ(保健) トレーニング論 運動部活動の指導法 体力測定評価法	前2 前2 前2 前2 前2 前2 前2 後2 後2 後2 後2 後2 後2 後2				41	
	発展科目		発達心理学	カウンセリング論	後2	前2	チーム学校論	後2		
	関連科目	生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ	発育・発達論 医学・スポーツ医学 健康づくりの理論と方法 スポーツ指導法 臨床心理学	健康運動実践指導Ⅰ 解剖学・機能解剖学 栄養学・スポーツ栄養学 心の健康と行動 行動科学概論 社会心理学	前1 後1	前2 前2 後2 後2 後2	前2 後2 後2 後2 前2 後2	コミュニケーション心理学	後2	32
	実習科目									
	研究科目			教育学研究法Ⅰ 教育学研究法Ⅱ	前1 後1	前1 後1	卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	前2 後2		6
			41	44	34		11			130

5 履修の手続き

年度始めに、当該年度の履修をしようとするすべての授業科目について、履修登録の手続が必要です。履修登録をしなかった授業科目は、受講することができません。

履修登録手順（下図参照）は、在籍する学年に開講される科目を①「教育課程表（学生必携）」・「シラバス（講義内容）」・「授業時間割」によって確認し、②1年間の履修計画を立てます。

次に、前期の所定期日までにWebシステムを利用し、履修を希望する科目の③「Web履修登録」を行います。

学生は、履修登録画面から④履修が正しく登録されていることを確認し、変更がなければ⑤履修登録が完了となります。

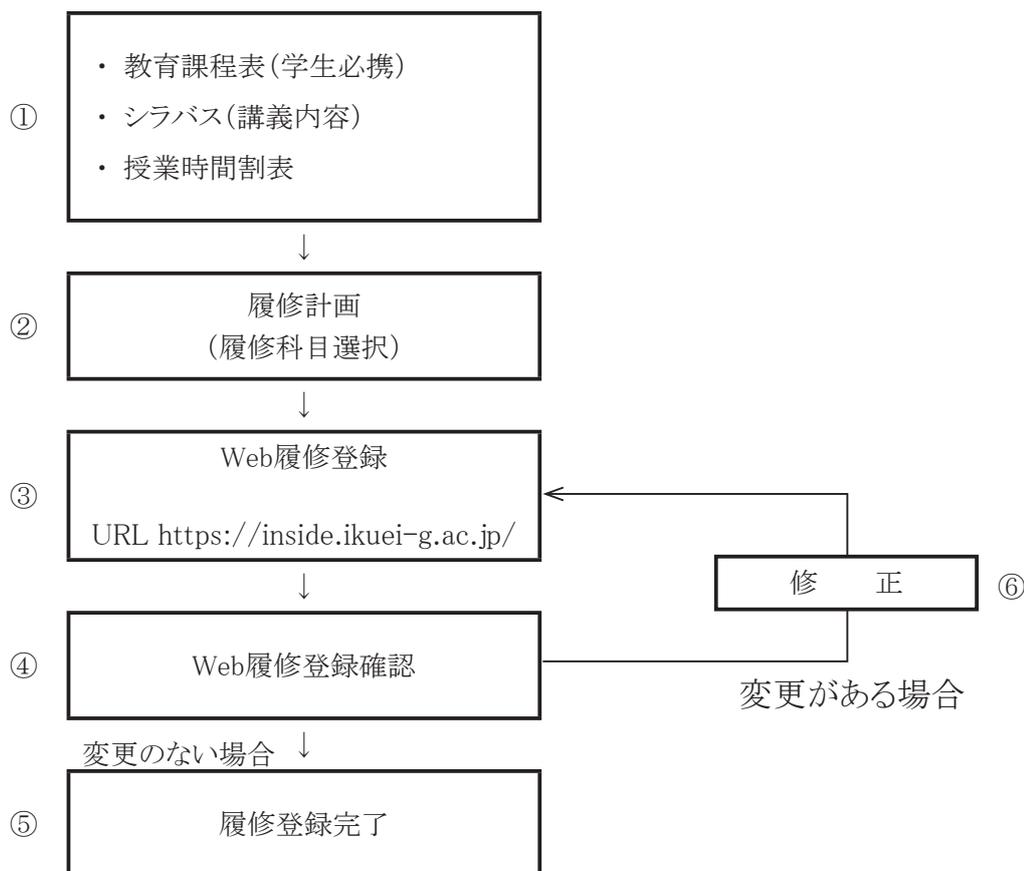
なお、登録した履修科目を変更する必要がある場合は、⑥履修登録変更期間中に「Web履修登録」を利用して変更の手続きを行ってください。

（注1）授業時間割の都合上、履修できない科目もあります。

（注2）Web履修登録期間及び登録科目変更期間については、学事日程で確認してください。
各期間中であれば、何度でも変更が可能です。

（注3）再履修科目を履修登録する場合は、別途教務課窓口にて所定の手続を行ってください。

□ 履修の手順



*Webシステム（履修登録）は、インターネットを利用することにより、どこからでもアクセスすることができます。（161ページ～参照）

〔毎日2:00～5:00〕はメンテナンスを行うため、履修登録を行うことができません。

○ 履修登録上の注意

授業科目の履修は、原則として開設年次に応じて行ってください。

なお、履修をすることができない授業科目は次のとおりです。

- ・登録しようとする授業科目と同じ時間に重複する他の授業科目
- ・既に単位を修得した授業科目
- ・登録手続きに不備又は誤りがあった授業科目
- ・登録した授業科目以外の科目

上記科目以外にも指定する授業科目は、登録を制限する場合があります。

また、受講者が5名未満の授業科目については、原則として開講しません。

○ 履修取消

履修登録完了後に、授業を受講したものの「授業内容が学びたい内容と違っていた」「授業に十分についていくことができない」等の理由から各学期に定められた期日内に履修を取り消すことができます。詳細は、電子メール・掲示で確認してください。

なお、定められた期間を過ぎてからの、履修科目の登録又は登録の取消し、変更若しくは追加をすることはできません。

○ 履修科目の登録の上限（CAP制度）

本学では単位の実質化を図るために、（1単位あたりに必要な学修時間（45時間）を確保する）各年次にわたって適切に履修することで学修の質を向上させることを目的に履修単位の上限を設けています。

単位の過剰登録を防ぐため、各学期において登録できる単位の上限は26単位とし、1年間では44単位に定めています。ただし、集中授業の単位は含みません。

GPAに応じた履修登録単位数の上限の緩和（CAP制度）

成績優秀者が1年間に登録できる授業科目の単位数は次のとおりです。

直前学期のGPAが3.0以上の学生は50単位まで上限値を緩和する。

履修とは

大学に入学すると、「履修」という言葉が頻繁に使われます。「履修」という言葉は、高校では聞きなれない言葉で戸惑うかもしれませんが、大学における「履修」とは「決められた科目を修めること」です。

つまり、教務課や教員が、免許や資格を取るために必要な科目の説明、質問や相談をする「履修指導」、定められた科目を登録する「履修登録」等、様々な言葉で使われますので、覚えておいてください。

6 授業関係

○ 授業時間

本学では、1時限（1コマ）を90分授業としています。

時 限	1	2	3	4	5	6
時 刻	9 : 0 0 ～ 1 0 : 3 0	1 0 : 4 0 ～ 1 2 : 1 0	1 3 : 0 0 ～ 1 4 : 3 0	1 4 : 4 0 ～ 1 6 : 1 0	1 6 : 2 0 ～ 1 7 : 5 0	1 8 : 0 0 ～ 1 9 : 3 0

○ 休業日

学則第9条に定められた休業日に、授業を実施することがあります。詳細については、学事日程を確認してください。

○ 休 講

- (1) 教員がやむを得ない理由で授業を休講する場合は、Webサイト [https://inside.ikuei-g.ac.jp] 及びA棟南側掲示（事務局南側掲示板）により周知します。なお、担当教員の入室が20分以上遅れている場合は、教務課に連絡してください。
- (2) 地震等の緊急事態が発生して、警戒宣言が発令された場合は休講とします。また、通学途中で警戒宣言が発令された場合は、原則として帰宅してください。
- (3) 気象警報発令時における授業・定期試験の取扱いは、次のとおりです。

気象警報発令時における授業・定期試験の取扱い

本学の所在地域（高崎市）に気象警報（特別警報・大雪特別警報・暴風雪警報）が発令された場合には、発令期間中の授業をすべて休止とし、定期試験は延期とします。

なお、同警報が解除された場合の授業・定期試験の取扱いは次のとおりです。

警報解除時刻	取扱い
午前6時までに解除された場合	第1時限から実施
午前10時までに解除された場合	第3時限から実施

※授業又は定期試験を実施中に「大雪警報」、「暴風警報」、「大雨警報」が発令された場合は、原則としてその時限は実施し、次の時限以降を休止又は延期とします。状況によっては、授業中であっても授業休止とする場合や地震その他の災害によっても休止とする場合がありますので、掲示連絡等には注意してください。

【注意】

- 「群馬県」に警報が発令されていても、「高崎市」とは限りません。必ず自身で詳細を確認してください。
- 各警報解除の確認は、テレビ・ラジオ・インターネット（気象庁のホームページ）等の報道によります。

○ 補 講

休講等があった場合は、その補講を時間割上の空き時限及び6時限若しくは期末補講日に実施します。

なお、補講日等で完結しない授業科目については、長期休業期間中に実施します。

7 欠席・遅刻・早退について

○ 特別の理由による欠席

次の理由に該当し、本人から申し出があった場合は特別欠席として取り扱います。

この場合は、所定の「欠席届」を教務課に提出してください。

「欠席届」は、巻末の様式からコピー若しくは本学ホームページからダウンロードして使用することができます。

特別欠席については、期末試験受験資格では出席扱いとします。

- | | |
|--|--------------------|
| (1) 学校感染症による時 | 添付書類：感染症治癒証明書等 |
| (2) 3親等内の親族が死亡したとき（忌引）
（父母7日、祖父母3日、曾祖父母・伯叔父母1日、その他） | 添付書類：会葬礼状等 |
| (3) 災害及び公共交通機関の遅延の時 | 添付書類：遅延証明書（各駅） |
| (4) 教育実習・保育実習・介護等体験実習等（当該実習校で行う実習の事前研修を含む。）及び海外留学の時 | 添付書類：実施要項等 ※海外留学のみ |
| (5) 就職試験の時 | 添付書類：証明書類（試験案内等） |
| (6) その他やむを得ない理由がある時 | |

※欠席届は欠席理由がなくなったときから3日以内に、理由及び必要書類を添付して教務課に提出すること。

○ 自己都合等による欠席

上記以外の理由により授業を欠席した場合は、学生が直接その授業の担当教員に申し出てください。

○ 遅刻、早退

20分を超える遅刻又は早退は、欠席とみなし、20分以下の遅刻又は早退は、2回をもって1回の欠席とみなします。なお、遅刻又は早退に、交通機関の遅延等正当な理由があると当該授業の教員が判断したときは、遅刻又は早退の取扱いをしないことがあります。

学生の本分を踏まえ正当な理由なく遅刻や早退をしないことは当然のことです。遅刻や早退は、授業の進行を妨げ、他の学生に迷惑をかけることにもなりますので注意してください。

携帯電話の利用マナーを守ろう

- ・授業や試験の間中は電源を切ってください。また、メールの確認も禁止です。
- ・音声により通話する時は場所をわきまえ、特に廊下等での通話は授業の邪魔になるので控えてください。
- ・教室や廊下のコンセントを使用しての携帯電話の充電は、電気の私的利用となるため禁止します。また、公共の場所にあるコンセントを許可なく使用することは「犯罪行為」となることがあります。

8 定期試験受験資格及び単位認定方法

成績評価及び単位認定にあたっては、学科の教育目的や各授業科目の教育目標に基づいて、次の認定資格、認定方法により到達度を厳正に評価します。

○ 定期試験受験資格

単位認定資格を得るための条件は、次のとおりです。

- (1) 当該学期に、停学又は休学をしていない。
- (2) 当該学期の授業料等の学納金が納入されている。（ただし、延納願が受理されている場合は、当該金額に関しては未納でも可）
- (3) 当該科目の履修登録をしてある。
- (4) 当該科目で実施された授業回数の3分の2以上の回数を出席している。
※科目によっては更に厳しい条件になっている場合があるので、科目ごとにシラバスで確認してください。
- (5) その他、受験資格喪失の判定を受けていない。

○ 単位認定方法

単位修得の認定は、定期試験又は追試験、レポート、平素の成績、その他の方法により行います。

(1) 定期試験・追試験

定期試験は定期試験期間に実施されます。

追試験は(3)の1)に該当する場合に所定の期日に行われます。

これらの試験が筆記試験で行われる場合は、43ページの「定期試験・追試験の注意事項」をよく読み、試験に臨んでください。

(2) レポート

担当教員の指示に従って、所定の期日までに必ず提出してください。提出期限が経過した後は受理されません。

(3) 追試験・再試験

1) 追試験

下記のようなやむを得ない理由により、試験を受験できなかった者は、その理由を証明する書類を本人が提示し、願い出ることによって追試験が受験できます。受験を希望する場合、定期試験期間中に教務課へ連絡し、その理由が消滅次第速やかに必要書類を添えて教務課へ提出してください。

試験方法については追再試手続日に通知します。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------------|
| ① 病気又は負傷によるとき | 添付書類：医師の診断書等（治療した病院） |
| ② 忌引（3親等内の親族が死亡したとき） | 添付書類：会葬礼状等 |
| ③ 災害及び交通機関の遅延のとき | 添付書類：公的な証明書（事故証明書等）
遅延証明書（各駅） |
| ④ 教育実習・保育実習・介護等体験実習、海外留学のとき | 添付書類：実施要項等 ※海外留学のみ |
| ⑤ 就職試験のとき | 添付書類：証明書類（試験案内等） |
| ⑥ その他やむを得ない理由があるとき | |

2) 再試験

試験又は追試験で不合格となった科目について、科目担当教員が当該学生に対して再試験を実施する場合に限り、本人が教務課で所定の手続きを行うことによって再試験を受験できます。また、再試験の手数料は、1科目 2,000円になります。

なお、再試験が筆記試験の形態で行われる場合の注意事項は、定期試験や追試験と同様に下記の注意事項をよく読み試験に臨んでください。

3) その他

追試験・再試験の実施日時は、電子メールにて連絡します。なお、再試験で不合格になった場合は再履修となります。

定期試験、追試験及び再試験の注意事項

I. 試験開始から20分を経過した後は入室を認められない。

II. 学期末試験の受験中に、受験者が次のいずれかの行為をしたとき、その行為を不正行為とみなす。

1. 参照が許されていないメモ・ノート・参考書等を参照し、又は他者に見せること。
2. 当該試験で使用が許可されていない用具を使用すること。
3. 他者の答案を見ること。又は、答案を故意に他者に見せること。
4. 他者に解答を聞くこと。又は、他者に解答を教えること。
5. 身代りをさせ、又は身代りをして受験すること。
6. 試験監督者が試験を公正・円滑に行うために出した指示に従わないこと。
7. その他、試験の公正・円滑な実施を阻害する行為をすること。

不正行為のあった者は厳重に処分すると共に、その事実及び処分を掲示等で公表する。

III. 学期末試験を受験するにあたっては、公正な試験が円滑に行われるように、以下の点に留意すると共に、試験監督者の指示に従うこと。

1. 試験監督者の指示に従って着席し、注意事項等の説明を受ける。
2. 机上（右上）に学生証を提示する。学生証を忘れた者は、当該試験を受験することはできないため、学生支援課で「学生証不携帯証明書」の交付を受け試験監督者に提示し受験の許可を得る。
3. 机上には、試験監督者から特に指示がない限り、筆記用具、学生証以外は置くことはできない。筆箱等も置いてはならない。
4. 帽子やマフラーを着用したり、ひざかけを羽織ったり、スカートのように巻いたりしてはならない。その他、受験にふさわしくないものを身につけてはならない。
5. 試験時間中は物品の貸借をしてはならない。
6. 携帯電話等の電子機器類は試験開始前に必ず電源を切り、鞆等の中に入れる。
7. 所持品や鞆は椅子の下等に置き、試験監督の妨げにならないようにする。

上記1～7に関する試験監督者の指示に従わない者は、退場を命じられる。

また、上記1～7のいずれかに反する行為は、IIに掲げた不正行為に該当する場合がありますので、注意すること。

9 成績評価基準及びGPA制度等について

○ 成績評価基準

履修科目の成績は、「S」「A」「B」「C」「D」の基準で評価します。各科目の評価内容は、シラバスを参照してください。

○ GPA制度

GPA (Grade Point Average) は科目ごとの成績評価に対して4・3・2・1・0のグレードポイントを付けて、全履修科目の平均を算出したもので、欧米の大学等で広く採用されている成績評価システムです。GPAによって自分の学習成果を把握することができるメリットがあるため、卒業、資格等に必要な単位を修得するだけでなく、個々の学生が主体的かつ充実した学習成果を上げることを目的としてこの制度を導入しています。

GPAは学習成果を表す指標であり、育英大学の奨学金支給等の選考、履修指導等にも広く活用されますので、各自で常に意識をして学習計画を立ててください。

○ 成績評価基準とGP (グレードポイント)

評価	学期末試験・追試験	再試験	GP
S	90点以上	/	4
A	89～80点		3
B	79～70点		2
C	69～60点	60点を上限で評価	1
D	59点以下 (不合格)	59点以下 (不合格)	0
不可確定 (F) 欠席過多 (K)			

※不合格科目や履修を放棄した科目 (未受験の科目) は0点と評価され、GPAが下がってしまいますので、安易な考えで履修登録することはやめましょう。

履修をやめる場合は、P38 履修取消の説明に従って、手続きをしてください。

○ 成績評価に関する質問制度

学生は、成績評価について疑義がある場合は、所定の期日までに「成績評価に関する質問書」を学長に提出して再評価を受けることができます。手続等の手順は次のとおりです。

1. 発表された成績に疑義があった。
2. 成績発表後10日以内に、学生が「成績評価に関する質問書」を教務課に提出する。
3. 学長は、科目担当教員に確認を行い、当該の成績処理方法の妥当性を判断する。
4. 学長は、結果を質問者に文書で回答する。

10 合理的配慮の提供について

本学では、何らかの障害があり、学習や生活を円滑に行えるようにするために特別な配慮を必要とする場合、本人や家族からの申し出があれば、その必要性を検討し必要な配慮を提供しています。

障害かどうかは分からないけれども、学習や生活に不安があったら、まずは相談してみましよう。

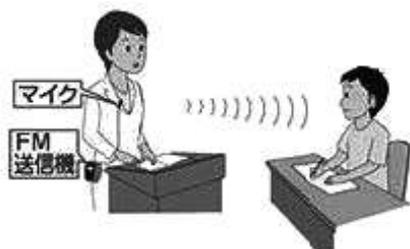
<合理的配慮の提供の具体例>

○一人一人の状態に応じた教材等の確保（デジタル教材、ICT 機器等の利用）

手書きでノートをとることが困難なとき、タブレットなどを使ってノートをとる。



○FM 式補聴器などの補聴環境の整備



聴力に障害があり、講義が聞き取りづらいとき、教師がマイクを装着し、その電波を補聴器で受信して聞き取れるようにする。

また、片耳だけ聴力障害がある場合などは、座る位置を配慮し、聞き取れるようにする。

○口頭による指導だけでなく、板書、メモ等による情報揭示

音声だけでは理解できなくても、視覚情報を併用することで講義内容が理解できるという場合には、黒板に講義の要点を書いたり、講義メモを用意したりすることで分かりやすくする。



<相談先>

保健室

児童教育専攻：担当教員

スポーツ教育専攻：担当教員

Ⅲ 学生生活

1 事務組織と主な窓口業務

○ A棟(管理棟)

教 務 課

- ・カリキュラムに関すること
- ・授業及び成績に関すること
- ・学生の入学、卒業その他学生の身分に関すること
- ・各種教員免許状、保育士資格等の申請に関すること
- ・各種証明書の発行に関すること

学 生 支 援 課

- ・学生の課外活動に関すること
- ・学生の保険に関すること
- ・高等教育の修学支援及び各種奨学金に関すること
- ・学生の健康管理に関すること
- ・アルバイトに関すること
- ・駐車場やロッカーに関すること
- ・各種証明書の発行に関すること
- ・その他、困りごと等相談に関すること

管 理 課

- ・授業料等の学生納付金及び免除に関すること
- ・施設、設備等の管理に関すること
- ・学内で使用するパソコンのID・パスワードに関すること

入 試 広 報 課

- ・学生募集に関すること
- ・入学者選抜に関すること

○ G棟(研究棟・学生支援)

保 健 室

- ・学生の健康管理及び健康相談に関すること

学 生 相 談 室

- ・学生の相談に関すること

教職・実習サポート室

- ・教職の支援に関すること
- ・各種実習に関すること

キャリアサポート室

- ・学生の資格取得、就職・進学に関すること

窓口での注意

証明書の受付時間は、9時00分～16時30分です。ただし、長期休業期間中及び特別の行事があるときは、変更や制限をすることがあります。

2 学生証

学生証はあなたが「育英大学の学生」であることを証明する身分証明書で、定期試験を受験するとき、各種証明書の発行を受けるとき、通学定期券を購入するとき等に提示が必要です。従って、いつでも提示できるよう常に携帯し、紛失・汚損等しないよう大切に取り扱いってください。学生証を紛失すると、他人に悪用され、思わぬ被害を受けることがあります。万一、紛失・汚損等した場合は、速やかに「学生証再交付願」を学生支援課へ提出し、学生証の再交付を受けてください。また、学生証の記載事項に変更が生じた場合も、速やかに届け出て再交付を受けてください。なお、学生証の再交付には500円の費用をいただきます。

学生証の有効期限は4年間です。有効期限を超えて在学する場合は、新たに学生証の更新手続きを行ってください。この場合の有効期限は1年間となります。なお、卒業・退学等により学籍を離れるときは、学生証を学生支援課に返納してください。

学生証に記載されている学籍番号は本学学生としてのあなたの登録番号であり、卒業後に各種証明書の発行を申請する場合も、この学籍番号を申し出てください。

なお、学籍番号は、次のように構成されています。

学籍番号	U 2 0 2 4 0 0 1		
	U	2 0 2 4	通し番号
内 容	University (大学)	入学年度	001～ (児童教育専攻) 201～ (スポーツ教育専攻) 501～ (児童教育専攻2年次編入学) 521～ (スポーツ教育専攻2年次編入学) 601～ (児童教育専攻3年次編入学) 621～ (スポーツ教育専攻3年次編入学) 801～ (児童教育専攻へ転専攻) 821～ (スポーツ教育専攻へ転専攻) 901～ (科目等履修生)

学生証 [例]



3 学生の身分異動等

○ 転専攻（学則第39条参照）

(1) 転専攻の受入条件

原則として希望転専攻先の学生現員に欠員があったときに認められます。

(2) 転専攻の手続き

転専攻を希望するときは、担当教員及び教務課に相談してください。

相談後に、予備審査（原則として前期は2月末、後期は7月末）が行われます。予備審査後に「転専攻願」を提出し、内容を審査した上で、問題がなければ転専攻が認められます。

(3) 転専攻の時期

時期は、各学期始めとします。

(注) 転専攻した場合は、卒業が半年以上延びることがあります。

○ 休学（学則第40条、41条参照）

(1) 休学手続き

疾病その他やむを得ない理由により3か月以上修学することができない者は、保証人連署の上、学長に願い出て休学をすることができます。休学を希望する者は、担当教員に相談した後、休学を希望する1ヵ月前に「休学願」を教務課に提出してください。なお、疾病による場合は診断書を添付してください。

※ 休学時は、在籍料が学期毎に必要となります。（各学期30,000円）

在籍料納入をもって、「休学願」の受理となります。

(2) 休学期間

休学の期間は、当該年度を超えることができません。ただし、特別な事由があるときは学長の許可を得て、引き続き休学することができます。また、通算して4年を超えて休学することはできません。なお、休学の期間は卒業に必要な4年の在学期間には算入しません。

(3) 休学中の授業料

学期のすべてを休学する場合は授業料を納入する必要はありませんが、学期の途中から休学する場合は、その学期の授業料を納入する必要があります。

○ 復学（学則第42条参照）

休学期間が満了する1ヵ月前に、「復学届」を教務課へ提出してください。

また、休学期間中であってもその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができますので、事前に担当教員に相談の上、「復学願」を教務課に提出してください。なお、疾病で休学した場合は、復学して差し支えないという医師の診断書が必要です。

○ 退学（学則第37条参照）

進路の変更等で退学しようとする者は、保証人連署の上、学長に願い出て許可を得なければなりません。事前に担当教員に相談の上、退学を希望する1ヵ月前に「退学願」に学生証を添えて教務課に提出してください。

なお、学期の途中で退学する場合は、その学期の授業料を納入する必要があります。

○ 懲戒（学則第61条参照）

学則その他の規律に違反し、又は本学の学生の本分に反する行為があった場合は懲戒します。

○ 除 籍（学則第43条参照）

次の場合には、除籍になります。

- (1) 学則第5条第2項に規定する在学期間（8年）を超えたとき。
- (2) 死亡又は長期にわたり行方不明のとき。
- (3) 学則第41条第2項に規定する休学期間を超えてなお修学することができないとき。
- (4) 成業の見込みがないと認められたとき。
- (5) 授業料の納入を怠り、督促してもなお納入しないとき。

○ 住所身上変更届

入学後、住居を定めたときは直ちに住所身上変更届を教務課に提出してください。また、本学に届いている住所身上等に変更が生じた時は、その都度直ちに教務課に届け出てください。

4 学生納付金

○ 授業料等の納入時期及び納入方法

授業料等は、次の区分により納入してください。

区分	納入時期
前期（4月から9月までの分）	4月
後期（10月から翌年3月までの分）	9月

納入方法は、本学所定の振込依頼書により、本学指定の銀行口座にお振込みください。

- ※1. 振込人欄には、学籍番号、学生氏名（カナ）の順で入力してください。漏れがあると大学側で確認できず、未納の状態となる場合があります。
- ※2. お振込みの控えは、必ず保管してください。
- ※3. 振込金額に過不足が生じないようお願いします。
- ※4. 振込みにかかる手数料は自己負担でお願いします。

○ 授業料等の延納・分納及び滞納

経済的事由等により授業料等の納入が困難な場合は、管理課へ申し出て、延納又は分納申請手続きをしてください。

なお、授業料等の納入を怠り、督促しても納入しない場合は、除籍となります。

5 奨学金

○ 育英大学奨学金

本学では、特に学業成績優秀で、人物に優れ、他の学生の模範となると認められる者を表彰し、奨学金を支給します。詳細は「育英大学及び育英短期大学の奨学金支給規則」を参照してください。

○ 日本学生支援機構奨学金

独立行政法人日本学生支援機構は、「教育の機会均等等」の理念のもと経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。

- ・ 日本学生支援機構奨学金の種類と貸与額

種 別	貸 与 月 額	備 考
第 一 種 奨 学 金	自宅通学 2万円・3万円・4万円・5.4万円 (選択) 自宅外通学 2万円・3万円・4万円・5万円・6.4万円 (選択)	無利子
第 二 種 奨 学 金	2万円から12万円 (1万円単位で選択)	国の財投利率と同率の利子がつきます。(上限3%)

* 第一種奨学金と第二種奨学金の両方を借りる併用貸与もあります。

* 1年生の希望者に対し基本貸与月額に増額して貸与する「入学時特別増額貸与奨学金」制度もあります。貸与額は10万円・20万円・30万円・40万円・50万円の中から選択できます。

- ・ 貸与期間

貸与期間は奨学生に採用された月から、その学生の最短修業年限までとします。

- ・ 出願手続 (奨学金説明会)

奨学生の募集に際しては、年度当初に行われます。応募のあった者について、学内で書類審査、面接を行い、学生支援委員会の選考を経て、日本学生支援機構に推薦されます。この他、緊急に奨学金を必要とする事由が生じた場合のために、緊急採用・応急採用という制度もあります。

- ・ 応募基準

区分	年次	第 一 種 ・ 併 用	第 二 種
学力	1	高校等の最終2ヵ年の成績の平均が3.5以上の者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学力認定証を有する者 ・ 特定の分野で優れた能力のある者 ・ 学業を確実に修了できると認められる者
	2	大学の成績が上位1/3以上の者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の成績が平均水準以上の者 ・ 特定の分野で優れた能力のある者 ・ 学業を確実に修了できると認められる者
家計	所得の種類、世帯の構成、通学形態等を考慮		

※上記の条件を満たさない場合でも学習意欲等の確認で対象となる場合があります。

・ 予約奨学生

高校生のときに、日本学生支援機構の第一種又は第二種予約奨学生採用候補の決定通知を受けている者は、入学後（4月初旬）、インターネットによる大学予約奨学金の進学届を提出する必要があります。

・ 支給方法

奨学金は、日本学生支援機構に届け出た奨学生本人名義の銀行口座に、毎月当月分が直接振り込まれます。

・ 適格認定

奨学生は、進級前（最終学年次以外12月頃）に「奨学金継続願」をインターネットより提出しなければなりません。提出を怠ると、奨学生としての資格を失い、振込が打ち切られますので注意してください。

・ 異 動

奨学生に、休学、長期欠席、退学、辞退、留学、改氏名、連帯保証人の変更、転居等の異動があったときは、速やかに届けなければなりません。

・ 成績の報告

奨学生の成績が著しく不良であったり、修得単位が不足したりしている場合は、大学から日本学生支援機構に報告することになっています。その結果、支給停止になることがありますので注意してください。

・ 返 還（返還説明会・4年次秋季）

奨学金は貸与されるものなので、返還しなければなりません。返還金は、その年の奨学金に充当される仕組みになっていますので、定められた期間内に必ず返還してください。返還に関することは、最終学年次の秋季に案内します。

・ 在学届

高校で奨学生であった者は、本学入学後、改めて奨学生に出願すると否とにかかわらず、入学後直ちに「在学届」を提出しなければなりません。在学届を提出することにより、本学在学中は奨学金の返還が猶予されます。ただし、第一種又は第二種奨学生採用候補者は、提出する必要はありません。

○日本学生支援機構 給付奨学金ならびに 文部科学省の高等教育修学支援新制度（授業料免除／減額）について

2020年4月より「日本学生支援機構の新しい給付奨学金制度」の拡充ならびに、文部科学省の「高等教育修学支援新制度」が創設されました。

＜給付奨学金の要件基準 1～3の基準を満たしている学生が対象になります＞

1. 学業等に係る基準

＜大学・短期大学に在学中で2024年4月に進級した学生＞ 下記のいずれかに該当

- (1) GPA（平均成績）等が在学する学部等における上位1/2の範囲に属すること
- (2) 習得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標をもって学習する意欲を有していることが学修計画書により確認できること

<2024年3月に高等学校を卒業した学生> 下記のいずれかに該当

- (1) 高等学校等における評定平均値が3.5以上であること
- (2) 高等学校卒業程度認定試験の合格者であること
- (3) 将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが学修計画書等により確認できること

2. 家計に係る基準（収入基準・資産基準）

収入基準 ※区分により支給額が異なります。下記の世帯年収の基準は家族構成により異なります。また、収入基準の審査には学生本人と生計維持者のマイナンバーを直接日本学生支援機構へ郵送することが必要です。

【第Ⅰ区分】あなたと生計維持者の市町村民税所得割が非課税であること

→年収の目安：約270万円（非課税）

【第Ⅱ区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額の合計が100円以上25,600円未満であること

→年収の目安：約300万円

【第Ⅲ区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額の合計が25,600円以上51,300円未満であること

→年収の目安：約380万円

【第Ⅳ区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額の合計が51,300円以上154,500円未満、かつ多
（予定） 子世帯（扶養する子の数が3人以上いる間）であること

→年収の目安：約600万円

資産基準

あなたと生計維持者（2人）の資産額の合計が2,000万円未満（生計維持者が1人のときは1,250万円未満）であること

3. 大学等への入学時期に係る基準

高等学校等を始めて卒業（修了）した日の属する年度の翌年度の末日から大学等へ入学した日までの期間が2年を経過していない人

※詳細は日本学生支援機構のホームページで確認をして下さい。

給付奨学金給付月額

区 分	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分	38,300 (42,500)	75,800
第Ⅱ区分	25,600 (28,400)	50,600
第Ⅲ区分	12,800 (14,200)	25,300
第Ⅳ区分	9,600 (10,700)	19,000

(予定)

※家計の経済状況を毎年夏に確認後支給額の見直しが行われます。

※()内の金額は生活保護世帯で自宅から通学する人および児童養護施設から通学する人の支給額です。

あなたの収入（家計支持者）の基準が該当するかどうかの確認を、下記に問い合わせの上、各自確認して下さい。おおよその目安となります。

☆「進学資金シミュレーター」 <https://shogakukin-simulator.jasso.go.jp/>

文部科学省の高等教育修学支援新制度（授業料免除／減額）について

2020年4月より始まった修学支援制度は、収入が一定金額以下であれば、住民税非課税世帯でなくても授業料の免除・減額の支援を受けることができます。

また、修学支援新制度に申込を希望する学生は、原則、日本学生支援機構の新しい給付型奨学金の手続きをしてもらいます。

以上2つの支援制度（新しい給付奨学金・高等教育の修学支援新制度）についての詳細は、別途案内します。

また、高校生の時に給付奨学金の採用候補者決定通知を受けている者は、入学後（4月初旬）、インターネットによる進学届の提出が必要になります。詳細は、別途案内します。

○ その他の奨学金

各自治体や団体でも奨学金制度を実施しています。詳細は、学生支援課まで問い合わせてください。

6 学生への連絡

本学が学生に対して行う連絡は、電子メール、学務システム、掲示によって行います。場合によっては個人の携帯電話に連絡をすることがありますので、本学の電話番号（電話番号別表）を登録しておいてください。また電子メール又は学務システム、掲示で連絡した事項については、すべての学生に周知したものとして取り扱います。

掲示板には随時新しい掲示物が貼り出されますので、頻繁に掲示板を確認する習慣をつけてください。

なお、掲示内容とその掲示板は、次の通りです。



掲示内容	場所等（学園配置図p.154①～⑥参照）
全学生に対する連絡、行事関係、学生の呼び出し、休講・補講等の連絡 等	A棟南側 事務局南側 ①
アルバイト・ボランティア募集・催し物案内 等 アパート情報	B棟1階 ラウンジ内 ②、③
学生会・課外活動関係 (クラブ・同好会関係含む)	B棟1階 ラウンジ掲示板 ③ C棟1階 学生会室・茶室前 ④
図書館からの連絡	B棟2階 図書館前 ⑤
実習に関する連絡	G棟1階 教職・実習サポート室前 ⑥
免許・資格等の案内掲示	A棟1階 掲示板 ①

○ その他

学外からの学生個人に対する電話での呼び出しや問い合わせには、緊急の場合を除いて応じられませんので、家族・友人等によく説明しておいてください。

電話番号

本学	代表電話番号	027-352-1981	
各課 (ダイヤルイン)	学生支援課（奨学金やクラブ活動、学生生活に係る連絡）	①027-329-8140	②027-329-8141（奨学金）
	保健室（健康診断、予防接種等に関する事）	①027-329-8142	
	学生相談室（学生生活に関する心理相談窓口）	①027-329-8143	
	キャリアサポート室（就職に関する事）	①027-329-8144	
	教務課（授業関係、履修や成績に関する事）	①027-329-8130	②027-329-8131
	教職・実習サポート室（教育実習、保育・幼稚園・施設実習、介護等体験に関する事）	①027-329-8132	②027-329-8133
	管理課（学費に関する事）	①027-329-8121（短大）	②027-329-8122（大学）
	図書館（図書の貸出延長・予約等）	①027-329-8125	
入試広報課（パンフレット、オープンキャンパス関係等）	①027-329-8151	②027-329-8152	

※上記電話番号は必要に応じて携帯電話に番号登録してください。

7 健康管理

充実した学園生活を送るためには、心身の健康管理が欠かせません。特に親元を離れて生活している学生は、自己の健康に留意してください。

本学では、学生の健康を守るために、保健室の活用、定期健康診断の実施、学内の環境衛生に努めています。

○ 保健室

- (1) 看護師は通常9時00分から17時00分まで勤務しています。不在のときは学生支援課まで申し出てください。
- (2) 学内で発生した負傷、疾病及び緊急の場合には、医療機関、保証人（保護者）に連絡を行う場合があります。
- (3) 心身の状況に応じて、必要な場合には休養することができます。

○ 学生相談室

- (1) カウンセラーは、通常、第1火曜日・第3木曜日の12時から17時まで勤務しています。不在のときは、学生支援課または保健室まで申し出てください。学生相談室の利用方法等については、V-8.「学生相談室について」をご覧ください。
- (2) 学生一人ひとりが楽しい学園生活を過ごせるように、誰もが気軽に立ち寄れるところです。
例えば、「自分の生き方や将来に悩んでいる」「友人のことで悩んでいる」「人との付き合い方がわからない」「勉強が思うように進まない」「家族のことで悩んでいる」等、何でも気軽に相談してください。

○ 定期健康診断

定期健康診断を年度始めに実施します。

○ 学内環境衛生

校舎内の換気、採光、照明及び保温を適切に行い、常に清潔な環境を保つことができるように努めています。

— 献 血 —

群馬県赤十字血液センターが行う献血にご協力ください。

この献血の目的は、本学の建学の精神である「公正・純真・奉仕・友愛」の奉仕の実践と共に、血液センターより送られてくる血液の生化学的検査結果を皆さんの健康管理の基礎資料としていただくためのものです。

8 禁煙

本学では、学内及び学外周辺での学生の喫煙を禁止しています。学生の健康維持を第一に、火災防止・校内美化等を考慮した上でのルールです。万一喫煙を発見した場合は、段階的に次のとおり指導を行います。

指導措置

- (1) 学生支援課に呼び出しの上、注意
- (2) 学生支援委員会及び担当教員へ反省文及び誓約書の提出
- (3) 保護者を招喚した上での、大学からの指導
- (4) 一連行為・学籍番号・氏名の掲示

9 校内美化

大学は、教育と研究を目的とした施設です。いつでも気持ち良く施設が使用できるよう、特に下記の事項にご協力ください。

- (1) 自分で使った場所は自分できれいにしてください。
- (2) ゴミは分別してゴミ箱に捨ててください。
- (3) カップ麺の食べ残し等を洗面台に流さないでください。

快適な学園生活を送るためにも、一人ひとりが校内の美化に努めましょう。

10 忘れ物・落とし物

所有者がわからず、返却できない忘れ物や落とし物が毎年多く出ています。

学内で物を紛失したときまたは、忘れ物・落とし物（現金を含む）を拾得したときは、速やかに学生支援課へ届け出てください。

遺失物は事務局南側（D棟1階事務局側入口）に展示してありますので、該当するものが展示されている場合は学生支援課に申し出てください。なお、貴重品については学生支援課で保管しています。

遺失物の保管期間は、学生支援課に届いた日から1ヵ月間展示・保管しますが、その後は廃棄物として処分します。

11 盗難事故防止

授業に不必要な多額の現金や貴重品類は学内に持ち込まないでください。やむを得ず持ち込む場合は、常に目の届く場所で管理してください。貴重品が入ったバッグ類は短時間でも教室や廊下等に放置しないでください。

自家用車の中も安全とは言えません。バッグや衣類等が外から見えると、車上荒らしに狙われる恐れがあります。盗難に合わないよう、一人ひとりが十分に注意してください。

私物の紛失・盗難等の事故に対して大学は一切責任を負いかねます。万一事故を受けた場合は学生支援課に申し出てください。

また、学内や駐車場等で不審者を見かけたら、直ちに教員又は事務職員に連絡をしてください。

12 学生用ロッカー

学生が私物を保管する場所として、ロッカーを貸与しています。ロッカーの使用希望者は、以下の注意事項を読み、申込期間中に申請してください。（申込期間は掲示、電子メールにてお知らせします。申込期間を過ぎた場合は受付できません。）

なお、ロッカーの数には限りがありますので、希望者が多数の場合は、抽選になります。抽選の場合は、抽選結果を学生支援課にて確認してください。

○ 学生用ロッカーの使用上の注意事項

- (1) 使用料は1,000円（年度毎）になります。鍵の貸出しも行っております。
- (2) 自分が割り当てられたロッカー以外は使用しないでください。
- (3) ロッカー室における盗難・紛失等のトラブルは大学側で責任を負いかねますので、必ず鍵をかけて自己管理をしてください。
- (4) ロッカーの上に置き去りにした物品は、廃棄物として処分する場合があります。
- (5) 後期授業終了時及び休学・退学等の場合は、私物をすべて持ち帰り、鍵を学生支援課まで返却してください。（置き忘れた私物は、3ヵ月経過後、廃棄物として処分します）
- (6) 後期授業終了時に鍵の返却がされない場合は、次年度の貸出準備のため、許可無く鍵を開錠し、中身を廃棄物として処分します。

13 駐車場の利用

本学では、自転車、バイク(2輪車)・自動車等の車両による通学を認めています。これらの車両による通学を希望する学生は、駐車場・駐輪場を利用する際に、登録が必要となります。

自動車・バイクで通学する学生は、必ず学生支援課よりメールで送付される「申込フォーム」より登録を行い、駐車料受付期間内に使用許可証である「駐車票」の交付を受けてください。

(バイク申込み者は、駐車料は発生しません。受付期間内に学生支援課窓口にて受付・「駐車票」を交付します)

車種や損害保険の詳細が未決定、免許取得中の理由で、指定期間中に申込みできない場合は、準備が整い次第、「申込フォーム」より登録を行い、学生支援課窓口にて「駐車票」の交付を受けてください。

また、自転車通学に関しても駐輪場の使用許可が必要となりますので、希望の学生は、「申込フォーム」より登録を行い、学生支援課窓口にて「許可シール」の交付を受けてください。

駐車料(自動車)

年間(4月～翌年3月)	前期(4月～9月)	後期(10月～翌年3月)
18,000円	9,000円	9,000円

- ・許可証配布までの期間は申込み無しでの通学を許可します。
尚、5月以降「駐車票」の提示が確認できない車両は、駐車場の利用はできませんのでご注意ください。
- ・後期分の申込みについては、後期開始前に案内します。

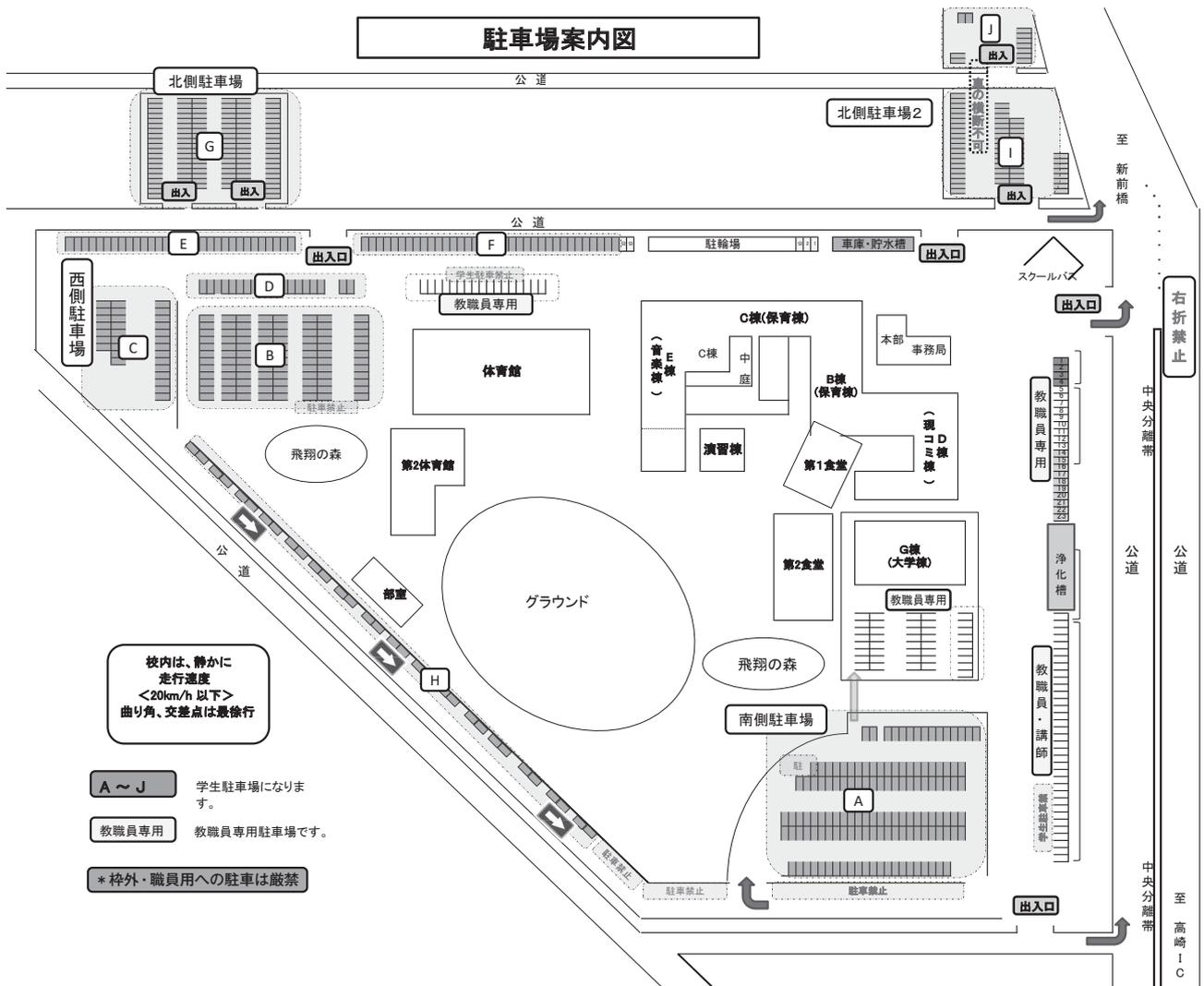
学 生 駐 車 票

自動車用(ルームミラーに吊るし提示する)



○ 駐車場利用の注意事項

- 学生駐車場は、案内図のA～Jです。学生駐車場以外には駐車しないでください。
- 構内は、徐行にて通行の安全を図ること（時速20km以内）。曲がり角は最徐行。
- 構内において生じた事故等による損害について、大学はその責任を負いません。通行には、十分注意ください。
- 大学行事（オープンキャンパス、入試、学園祭等）がある場合は、駐車できない場合があります。



14 学内交通規制

通学車両等を利用する者は、以下事項について十分留意の上、通行すること。

- (1) 車両等で構内を通行する場合は、次の事項を遵守しなければならない。
 - ① 歩行者を優先し、その安全を図ること。
 - ② 交通標識及び道路標示に従うこと。
 - ③ 走行速度は時速20km以下とし、曲り角・交差点付近では最徐行（時速5km以下）すること。
 - ④ 緊急事態その他大学が必要と認める臨時の規制を実施する場合、これに従うこと。
 - ⑤ 万一交通事故を起こした場合は、必ず学生支援課まで届け出ること。

- (2) 車両等を駐車する場合は、次の事項を遵守しなければならない。
 - ① 学生用に指定された駐車場・駐輪場に駐車すること。
 - ② 自動車を駐車する場合は、駐車場の枠内に駐車すること。
 - ③ 交付された学生駐車票を、自転車及びバイクは車体の見やすいところに貼り付け、自動車の場合はルームミラーに吊し提示すること。

- (3) 駐車違反に対する処置は下記のとおりとする。
 - ① 駐車場違反指導において指導された者は、直ちに駐車申込を行う。
 - ② 指導されたにも関わらず駐車場申込を行わない者には、教育的措置の指導を行う。
 - ③ 教育的措置を受けたにも関わらず駐車申込を行わない者は、懲戒（訓告・停学等）の処分対象となる場合がある。

- (4) 学生駐車票の交付手続き及び有効期限は以下のとおりとする。
 - ① 「自動車通学許可願」に駐車料を添えて学生支援課に提出する。（以下の条件をすべて満たすこと）
 - ・運転免許証を保有していること。
 - ・自動車損害賠償責任保険及び任意保険に加入していること。
 - ・通学に使用する車両の使用者名義が本人又は家族であり、当該車両により通学することについて保護者の承諾があること。
 - ② 学生駐車票の交付を受けた者で、住所又は車両変更等により申請内容に変更が生じた場合は、学生支援課に届け出を行うこと。
 - ③ 学生駐車票の有効期限は、半期または年間とする。

- (5) 構内において生じた天災・盗難・事故・その他による損害について、大学は一切その責任を負わない。

- (6) その他、構内における車両の運行方法及び事故処理等については、道路交通法の規定を準用する。

15 スクールバス

本学では、「JR高崎駅東口～育英大学」及び「JR新前橋駅東口～育英大学」間のスクールバスを運行しています。利用する場合は、出発時刻までに所定の乗り場で待機してください。学校行事等の際運行スケジュールが変更になる場合があります。スクールバスは無料で利用できます。

16 学生旅客運賃割引証（学割証）他

○ 学生旅客運賃割引証

学生旅客運賃割引証（学割証）は、次の(1)から(7)の目的で、JRを利用して片道100kmを超える区間を乗車（船）する場合に利用できます。

- (1) 休暇、所用による帰省
- (2) 実験・実習等の正課の教育活動
- (3) 大学が認めた特別教育活動又は体育・文化に関する正課外の教育活動
- (4) 就職又は進学のための受験等
- (5) 大学が修学上適当と認めた見学又は行事への参加
- (6) 傷病の治療その他修学上支障となる問題の処理
- (7) 保護者の旅行への随行

学割証の申請は、学生支援課窓口備付けの「学割証発行願」に所要事項を記入して申込み、受け取るときには、必ず学生証を提示してください。

学割証の有効期限は、発行日から3か月です。また、本人以外は使用できません。不正使用が発覚した場合には、交付を受けた人に対して運賃の3倍の追徴金が課せられます。また、大学全体が発行停止の処分を受け、他の学生に多大な迷惑をかけることとなります。絶対に不正使用しないでください。

○ 通学定期券

居住地が遠距離のため、鉄道又はバスによって通学しなければならない場合は、最寄りの駅又はバスの営業所に、学生証を提示することにより、通学定期券を購入することができます。

なお、同一年度内に同区間の通学定期券を再度購入する場合には、学生証及び旧通学定期券の提示により購入できます。

実習用通学定期券の購入について

申請条件

- ・該当する実習は、履修単位の認定を行うもの（単位の認定は行わないが必修又は卒業要件とするものを含む）であること。
- ・実習箇所から報酬・その他交通費に相当する手当の支給を受けないものであること。
- ・手続きには時間がかかるため、1ヶ月以上前には申請を行うこと。

17 アパート・マンションの賃貸情報

アパート・マンションの賃貸を希望する学生に対して、通学に便利な区域に物件を持つ不動産業者を紹介しています。

なお、アパート・マンションについてのトラブルは、自己責任となりますので、各自十分に注意してください。

○ アパート・マンションを選ぶ際の注意事項

- ・自分で物件を見て、間取り、賃料（部屋代）、環境、通学距離等、諸条件をよく検討して選ぶこと。
- ・賃料以外の諸経費についても、金額と内容を確認すること。
- ・賃貸契約を交わす際には、保護者と十分に内容の確認をすること。

ストーカー被害防止について

－被害防止策－

①一人で悩まない。

ストーカーは徐々にその行為がエスカレートしていきます。自分だけで解決しようとせず、担当教員や学生支援課、警察に早めに相談しましょう。

②電話番号は簡単に教えない。

電話番号から住所がわかる場合もあるので、電話番号を気軽に教えるのはやめましょう。

③個人情報自分で管理する。

電話料金、電気、ガス料金の明細書等は、細かく裁断し捨てましょう。ゴミ袋は持去りを防ぐため、明るくなってから出すようにしましょう。

－被害自己防衛対策－

①つきまとい

☆不安なときは、タクシーを利用 ☆防犯ブザーを携帯 ☆大学や警察に相談

②住居侵入

☆ドアや窓は二重カギ・ドアスコープを設置 ☆ドアを開ける時は周囲の不審者に注意
☆不審者がいるときは助けを呼ぶ

③無言電話

☆電話会社に相談 ☆ナンバーディスプレイ電話を設置 ☆「警察に訴えます」と短く言う

④脅迫電話

☆時間と内容を正確にメモ ☆早めに警察や弁護士等に相談

⑤監視・のぞき

☆すりガラスでもカーテンを設置 ☆カーテンは厚手のものを利用
☆在宅中でもカーテンを閉める

***** 緊急時にはすぐに警察（110番）に電話すること*****

－警察担当部署－

群馬県高崎警察署 生活安全課 企画係

〒370-0805 高崎市台町4-3

TEL 027-328-0110

悪徳商法・架空請求について

民法改正により2022年4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。成人(成年人)になると、未成年の時とは違い、契約にあたって親の同意は必要なく、自分の意思で自由に契約することができます。その反面、契約でトラブルになった場合の責任は自分自身で負うこととなります。

このため、社会経験の少ないまま成年者となる18歳・19歳の若年者は、判断力や知識不足につけこんだ悪徳商法の格好のターゲットになるのではないかと懸念されています。特に、ネット通販でトラブルになったり、SNSで知り合った人にマルチ取引や儲け話の勧誘をされてトラブルに発展することが心配されます。

例えば「儲け話があるが、話だけでも聞いてくれないか」などと勧誘し、儲ける方法についてのソフト(アプリ)が入っているとされる、高額なUSBフラッシュメモリーなどを売る例があります。

学生による、このような勧誘行為などが確認された場合、本学学則に基づき、懲戒処分を行う可能性があります。

トラブルを避けるための重要なポイントは気軽に勧誘に応じないことです。このような勧誘を行わないことはもちろん、誘いに乗らないように注意してください。

なお、勧誘行為の問題点については、消費者庁のホームページを参照してください。

<https://www.no-trouble.caa.go.jp/pdf/20200326ac01.pdf>

○悪徳商法

悪徳商法とは、契約する気持ちもないのに、一時的に相手をその気にさせた瞬間に契約まで取り交わし、商品などを売りつけようとするものです。本人に契約する意思は無いのに、言葉巧みに勧誘し、断りにくい状況の中で契約を迫るなど悪質な勧誘手口です。契約解除など事後策も大事ですが、誘いに乗らないようにすることが大切です。

種類としては、マルチ商法・キャッチセールス・カルト商法・自己啓発商法・資格商法・アポイントメントセールス等60種類を超える悪徳商法があると言われていています。このような悪徳商法に巻き込まれないためには、簡単に話に乗らないこと、一人で決めずに保護者や知人に相談すること、安易に署名したり押印しないこと、すぐにはお金を払わないこと、知らない人に氏名・住所・電話番号を教えないことです。

万一このような商法に巻き込まれ、一旦契約をしてしまった場合でも、無条件で解約できる「クーリング・オフ(訪問販売・電話勧誘販売の場合、書面を受け取った日から8日以内)」という制度があるので、消費生活センター等に相談してください

○架空請求

メールやSNS等による架空請求や不当請求が頻発しています。これらの請求の中には「心当たりのない場合は至急連絡して下さい」と連絡を要求するものがありますが、これは個人情報を収集するためのものですので、心当たりのない請求は決して相手に連絡せず、支払いもせずは無視して下さい。対処に困った場合は、消費生活センターに相談してください。

消費生活センター

・群馬県消費生活センター <受付時間> 9:00~16:30(平日・土曜)

TEL 027-223-3001

・高崎市消費生活センター <受付時間> 9:00~16:30(平日)

TEL 027-327-5155

18 アルバイト

学生は学業に専念することが望まれます。

しかし、学資等が不足して修学が困難な場合には、学業の妨げにならない範囲でのアルバイトを認め、掲示により紹介をしております。

アルバイトに従事する学生は、就労に際して健康・安全に心掛けるとともに、遅刻や無断欠勤をすることのないよう、「社会人」として責任をもった行動を心掛けてください。

○不適切なアルバイト

- ・風俗営業や勤務時間が深夜(22時以降)に及ぶ職種
- ・健康への悪影響や危険性を伴う職種
- ・授業や実習を休む必要があるもの
- ・本学学生としての品位を損なう恐れのあるもの

19 学生教育研究災害傷害保険（学研災）

学研災は、学生が教育研究活動中、課外活動中及び通学中に被った不慮の事故に対する被害救済の措置として設けられた全国的な規模の災害補償制度です。本学では、全学生が加入しています。なお、保険金が支払われるのは以下の条件に限られます。

対 象 範 囲	内 容
正 課 中	講義、実習、演習、実技による授業をうけている間のほか、指導教員の指示に基づき、授業の準備・後始末を行っている間、授業を行う場所・大学の図書館・資料室・語学学習施設で研究活動を行っている間
学 校 行 事 中	大学の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など教育活動の一環としての各種の学校行事に参加している間
大学施設内にいる間	授業間の休憩中・昼休みなど、上記以外で大学の施設内にいる間
課 外 活 動 中	キャンパスの内外を問わず課外活動を行っている間 大学の規則にのっとりた所定の手続きにより、大学の認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動または体育活動を行っている間
通 学 中	大学の授業等、学校行事又は課外活動への参加のために、合理的経路及び方法で住居と学校施設等との間を往復している間又は学校施設等相互の間を移動している間

(注)この保険において、課外活動とは、大学の認めた学内学生団体の管理下で行う文化・体育活動をいいます。キャンパス外の課外活動は、大学に届け出た活動に限られますので注意してください。また、通学中では、経路を逸脱又は中断した場合、逸脱又は中断した間とその後については対象になりませんので注意してください。

保険金には、死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金がありますが、医療保険金の場合は「正課・学校行事中」で治療日数1日目から、「課外活動（クラブ活動）を行っている間以外で学校施設内にいる間・通学中・学校施設等相互間移動中」で治療日数4日以上、「学校施設内外を問わず、課外活動（クラブ活動）を行っている間」で治療日数14日以上が対象になります。また、入院の場合は、1日以上が対象になります。

万一、事故にあったときは、直ちに学生支援課に連絡してその指示に従ってください。

詳細は、「学生教育研究災害傷害保険のしおり」を参照してください。

○学研災付帯賠償責任保険

この保険は、国内外において学生が正課・学校行事またはその往復において、他人にケガを負わせた場合、他人の財物を損壊した場合等により、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害について保険金をお支払いします。本学では全学生が加入しています。

○学研災付帯学生生活総合保険

この保険は、学研災及び付帯賠償責任では補償が不足する場合に、追加して加入できる保険で、疾病や24時間の補償等学生生活を幅広く補償します。本学では、任意加入としています。

万一、事故が発生したときには、直ちに学生支援課に連絡してその指示に従ってください。

詳細は、学生支援課に問い合わせてください。

20 諸手続き

〔届け出るもの〕

項 目	手 続 課	届出時期
復学届（休学期間満了の復学）	教 務 課	1 か月前
欠席届		その都度
住所身上変更届		
学外活動届	学生支援課	1 週間前

〔願い出るもの〕

項 目	手 続 課	願出時期	手数料
転専攻願	教 務 課	指定期日	—
休学願		1 か月前	—
退学願			—
復学願（休学途中の復学）			—
追試験願			定期試験期間中に連絡し、その後一週間以内
再試験受験願		指定期日	2,000円
再入学願	入試広報課	再入学を希望する時	入学検定料が必要
授業料（延納・分納）願	管 理 課	納入期限内	—
バーベキュースペース使用許可願		1 週間前まで	—
学生証再交付願	学生支援課	紛失、内容変更時	500円
団体設立願		随時	—
学内施設（備品）使用許可願		1 週間前まで	—
学内合宿・施設（備品）許可願			—
自動車通学許可願		指定期日	—
バイク通学許可願		随 時	—
自転車通学許可願		随 時	—
駐車票再交付願（自動車）		紛失等	1,000円
学生用ロッカー申請書		指定期日	1,000円

〔交付されるもの〕

項 目	手 続 課	交 付 日	手 数 料
在学証明書 *	教 務 課	受付日より2日後	300円
成績証明書 *			
単位取得（見込）証明書			
卒業（見込）証明書 *			
各種免許・資格取得見込証明書			
推薦書	学生支援課	受付日より1週間程度	
健康診断書		受付日より2日後	
学生旅客運賃割引証明書	学生支援課	受付日より2日後	—
通学証明書			—
実習用通学定期券		受付日より1ヶ月後	—

※ 受付時間は9:00～16:30です。（土、日、休日を除く）

※ 交付日の日数には、土、日、休日は含まれません。

※ *印の英文証明書については、交付に1週間程度かかります。

21 就職・進学支援

キャリアサポート室では、就職や進学（編入学、留学等）に関する悩みや不安などの相談を始めとした就職活動に関する支援を行っています。

○キャリアサポート室

- (1) 場所はG棟1階G102です。
- (2) 利用時間は月曜日から金曜日（土、日、祝日等を除く）の9時から17時までです。
- (3) 支援内容は、就職、進学に関する相談、求人情報の提供、自己分析、履歴書・エントリーシート、論作文の添削や面接練習等となります。
- (4) 上記支援の受付・予約は次のとおりです。
 - ・キャリアサポート室職員による相談等は、利用時間内において随時受け付けます。ただし、面接練習は事前の予約が必要です。
 - ・キャリアコンサルタントによる相談等（キャリアカウンセリング）は、事前の予約が必要です。

○就職試験対策講座

就職活動を円滑に行えるように就職活動対策講座を定期的を実施しています。対象となる学年等へ随時案内します。

○就職関係必要書類

就職を希望する企業から提出を求められる主な証明書は以下のとおりです。証明書の交付は申請日から数日かかりますので、早めの準備を心掛けてください。

提出を求められる主な証明書類	申込・交付窓口
卒業見込証明書、成績証明書、資格取得見込証明書など	教務課
健康診断書、推薦書	学生支援課

○進路決定届及び就職試験報告書

就職試験を受験し、採用内定の連絡を受けた場合は、必ずキャリアサポート室に内定の報告をしてください。進路決定届と就職試験報告書を提出してください。

進路決定届と就職試験報告書は、学生の就職内定状況を把握するとともに、後輩が就職活動を行う際、試験対策資料として活用させていただきます。

22 交歓行事

○球技大会

本学ではスポーツを通じた健康で明るい大学生活の実現、学生間交流を目指して、球技大会を実施しています。この大会は球技大会実行委員会が企画・運営します。

○群馬県私立大学スポーツ大会

本大会は、群馬県内の私立大学・短期大学の学生がスポーツを通じて、明るく健康的な大学生活

を送るとともに、技術の向上と相互の親睦を図ることを目的に毎年秋に行われます。

○ 桔梗祭

本学では、「大学祭」を本学のシンボルである桔梗の花の名を冠して「桔梗祭」と呼び、学生・教職員の全員参加で開催されます。大学祭実行委員会を中心に、クラブ・同好会やゼミの成果発表・各クラスの企画等、学生・教職員が一体となって学外からのお客様をお迎えし、終日にぎわいます。

学生相互の結束を高め、学生生活を充実させるためにも、みんなで協力しましょう。

※桔梗祭の開催日については、学事日程で確認してください。

23 こんなときは ⇒ こちらへ

○定期試験の当日、病気等特別の事情で受験できなかったときは

⇒教務課

定期試験期間中に教務課に連絡するとともに、一週間以内に所定の追試験願に、その理由を証明する書類を添えて、担当窓口に願い出てください。

(詳細は42、64ページ参照)

○欠席するときは

⇒教務課

学校感染症や災害又は忌引き等の、特別な理由により欠席しなければならないときは、担当窓口に届け出てください。

(詳細は41、64ページ参照)

○裁判員に選任された場合の授業の出欠等については

⇒教務課

教務課に相談してください。基本的には特別の理由による欠席の「(7)その他やむを得ない理由があるとき」に該当し、欠席届の手続きが必要です。

(詳細は41、64ページ参照)

○長期欠席(休学)するときは

⇒ゼミ担任及び教務課

疾病その他特別の理由により3か月以上就学することができないときは、休学することができます。その場合、「休学願」が必要です。

(詳細は48、64ページ参照)

○復学するときは

⇒ゼミ担任及び教務課

休学期間が満了したときは、「復学届」を担当窓口に提出してください。
休学途中で休学事由が消滅したときは、「復学願」を提出して許可を求めてください。

(詳細は48、64ページ参照)

○退学するときは

⇒ゼミ担任及び教務課

やむを得ない事由により退学しなければならないときは、「退学願」を担当窓口へ提出して許可を求めてください。
(詳細は48、64ページ参照)

○授業料の延納・分納を希望するときは

⇒管理課

担当窓口にお問い合わせください。
(詳細は49、64ページ参照)

○各種奨学金を受けたいときは

⇒学生支援課

担当窓口にお問い合わせください。
(詳細は50ページ参照)

○氏名、住所等が変わったときは

⇒教務課

入学後、氏名・住所等に変更があったときは、その都度直ちに、教務課窓口へ届け出てください。
(詳細は49、64ページ参照)

○正課・課外活動中及び通学中にケガをして通・入院したときは

⇒学生支援課

一定の条件を満たしていれば保険金が支払われますので、速やかに担当窓口へ届け出てください。
(詳細は63ページ参照)

○正課・学校行事及びその往復途中で、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊してしまったときは

⇒学生支援課

一定の条件を満たしていれば保険金が支払われますので、速やかに担当窓口へ届け出てください。
(詳細は63ページ参照)

○各種証明書（成績証明書・在学証明書等）の交付を受けたいときは

⇒教務課・学生支援課

教務課又は学生支援課窓口備付けの「証明書申込用紙」に所要事項を記入して、担当窓口へ願い出てください。
(詳細は65ページ参照)

○学割証（学生旅客運賃割引証）の交付を受けたいときは

⇒学生支援課

学生支援課窓口備付けの「学割証発行願」に所要事項を記入して、担当窓口へ願い出てください。
(詳細は60、65ページ参照)

○学生証を紛失したときは

⇒学生支援課

直ちに、所定の再交付願に手数料を添えて、担当窓口へ願い出て再交付を受けてください。
(詳細は47、64ページ参照)

○クラブ活動で大学の施設を使用したいときは

⇒学生支援課

学生支援課窓口へ使用許可願を提出し許可を受けてください。(詳細は64ページ参照)

○クラブ・同好会に入部したいときは

⇒学生支援課

学生支援課窓口備付けの「入部届」に所用事項を記入して同窓口又は直接入部したいクラブ・同好会に申し込んでください。(詳細は71ページ参照)

○クラブ・同好会団体を作りたいときは

⇒学生支援課

学生支援課窓口備付けの「団体設立願」に所用事項を記入して同窓口へ届け出てください。
なお、団体には5名以上が必要です。(詳細は64ページ参照)

○忘れ物・落とし物をしたとき、他人の物を拾った時は

⇒学生支援課

直ちに学生支援課窓口へ届け出てください。(詳細は55ページ参照)

○盗難にあったときは

⇒学生支援課

直ちに学生支援課窓口へ届け出てください。(詳細は56ページ参照)

○アルバイトに関することは

⇒学生支援課

ラウンジ内掲示板に掲示されます。(詳細は62ページ参照)

○アパート・マンションを探したいときは

⇒学生支援課

学生支援課窓口へ問い合わせてください。(詳細は60ページ参照)

IV 学生会

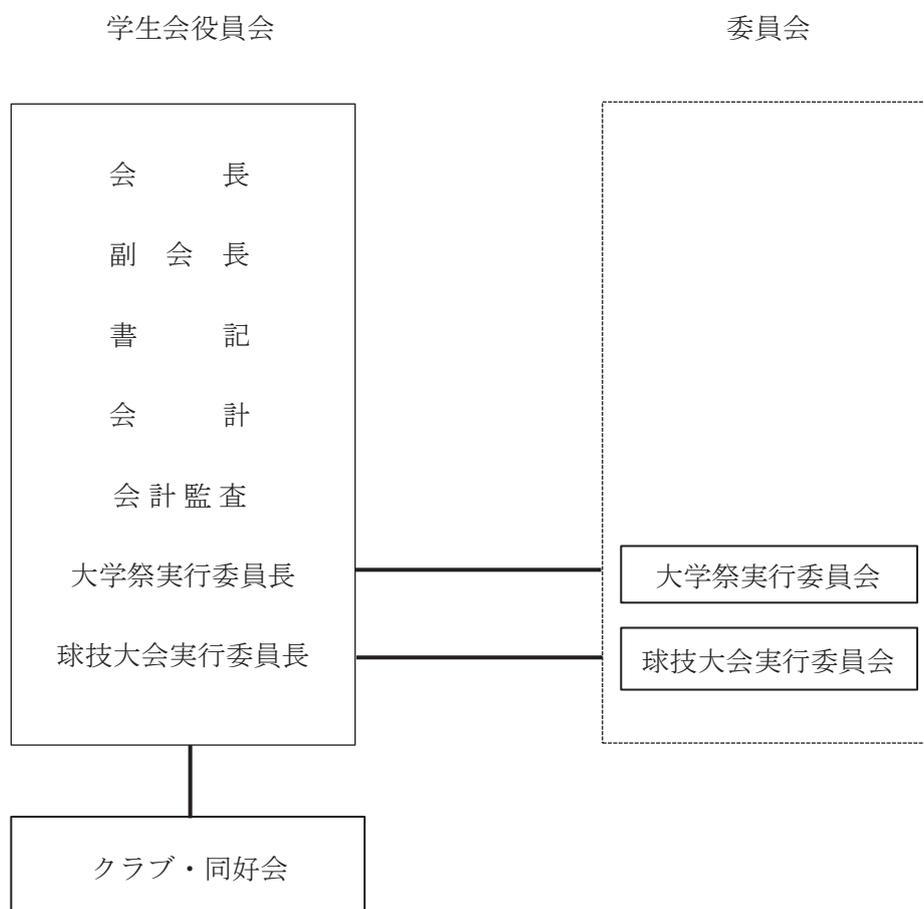
1 学生会活動

学生会は学生の全学的な組織であり、学生全員が入会することになっています。

学生会は、学生の自立性の確立、社会性の養成をはじめ、学生相互の啓発や、学生生活の充実を計るための組織です。その中心となる役員会は、皆さんが有意義で楽しい学生生活を送れるよう、学生の意見を反映した企画・提案等を行い、各委員会活動を推進していきます。

また学生会では、下部組織としてクラブ・同好会を位置付けています。クラブ・同好会の活動を支援・促進することも役員会の大きな役割です。

さらに大学としても学生支援委員会及び事務局学生支援課による支援体制を整えており、学生会の活動を全面的に支援しています。



○ 入部の申込み（クラブ・同好会）

年度始めの募集期間に「入部届」を学生支援課まで提出してください。用紙は、入学式で配付の「クラブ団体・紹介」の冊子の中に入っています。

○ 団体の設立

学生が研究、奉仕活動、趣味、同好等の目的で団体を結成しようとする場合は、所定の団体設立願に顧問（本学専任教員に限る。）、責任者（学生）等必要事項を記入して学生会に願い出てください。団体設立願いの申請書類については、学生支援課で受け取ってください。

○ 学内活動

クラブ、同好会の練習等定期的な活動については、学生会が学期始めに練習場所・時間の調整を行います。それ以外で活動を行いたい場合は顧問の承認を得て、「学内活動・施設（備品）使用許可願」或いは「学内合宿・施設（備品）使用許可願」に必要事項を記入し、参加者名簿を添付の上、実施の1週間前までに学生支援課に提出して使用許可を受けてください。

施設（備品）の使用にあたって使用規則・内規等を遵守し、顧問の指示に従って事故のないよう十分注意してください。

○ 学外活動

学外での公演や大会への参加又は合宿等を行う場合は顧問の承認を得て、「学外活動届」に必要事項を記入し、参加者名簿を添付の上、実施の1週間前までに、学生支援課に提出し許可を受けてください。この届出を怠ると、万一事故等が発生した場合に学生教育研究災害傷害保険やスポーツ安全保険の適用が受けられなくなりますので注意してください。

○ 掲示

学生が学生会の活動やクラブ、同好会活動等について掲示を行う場合は、あらかじめ掲示物を学生支援課に提示し、承認印を受けて所定の場所に掲示してください。

なお、掲示期間を過ぎた掲示物は、掲示を行った学生が責任をもって速やかに撤去してください。

○ スポーツ安全保険への加入について

クラブ活動における事故の補償のため、クラブ・同好会活動に入部した場合には、スポーツ安全保険に加入していただきます。（任意）なお、掛け金については一部大学負担があります。

育英大学・育英短期大学 クラブ・同好会一覧表

No.	クラブ・同好会名	No.	クラブ・同好会名
1	陸上競技	17	教職サークル
2	レスリング	18	フォト
3	バレーボール	19	手話
4	男子サッカー	20	軽音楽
5	和太鼓	21	フットサル
6	女子サッカー	22	ソフトボール・軟式野球
7	ハワイアン	23	ハンドボール
8	アスリート※	24	ヘルマンハーブ
9	ダンス	25	クッキング
10	J C C	26	心理学研究会
11	ハニーキッズ	27	スポーツチャンバラ同好会
12	バスケットボール	28	野外活動研究会
13	吹奏楽	29	バレーボールサークル
14	バドミントン	30	柔道同好会
15	テニス	31	広報サークル
16	茶華道	32	公務員サークル

※アスリートは、スポーツ競技でクラブ・同好会の設立が困難な場合に活動するクラブです。
人数が少なく、クラブ・同好会の設立が困難な場合は相談してください。

2 育英大学学生会会則

(名称)

第1条 本会は育英大学学生会と称し、本部を学生会室に置く。

(目的)

第2条 本会は、本学における学生生活の充実を図ることを目的とする。

(会員)

第3条 本会は、育英大学に在籍する学生を会員とする。

(委員会)

第4条 本会に次の委員会を置く。

(1) 大学祭実行委員会 大学祭実行委員で組織

(2) 球技大会実行委員会 球技大会実行委員で組織

2 前項の各委員会に委員長1名、副委員長1名、書記2名、会計2名を置き、委員の互選により選出する。

(学生会役員及び役員会)

第5条 本会には次の役員を置き、学生会役員会（以下役員会と称する）を構成する。

(1) 会 長 1名（学生会を代表する）

(2) 副 会 長 1名（会長を補佐する）

(3) 書 記 1名（学生会の議事の記録にあたる）

(4) 会 計 1名（学生会の会計を処理する）

(5) 会 計 監 査 1名（決算に関する監査）

(6) 大学祭実行委員長 1名（大学祭実行委員会の運営にあたる）

(7) 球技大会実行委員長 1名（球技大会実行委員会の運営にあたる）

2 役員は、立候補したもの及び推薦されたものの中から選出する。

(役員任期)

第6条 役員等の任期は1年とし、4月1日に始まり3月31日に終わる。

(業務)

第7条 各委員会の主な業務は次による。

(1) 大学祭実行委員会 桔梗祭

(2) 球技大会実行委員会 球技大会

(会議)

第8条 会議は必要により開くものとする。

(1) 役員会は、会長が招集し、議長となる。

(2) 大学祭実行委員会及び球技大会実行委員会は、各委員長が招集し、議長となる。

(学生総会)

第9条 学生総会はおおむね春、秋の2回とする。

(1) 春季総会 4月下旬～5月上旬頃

(2) 秋季総会 1月中旬頃

2 総会は、役員会の議を経て、会長が招集する。

- 3 総会の議長は会長とし、副議長は副会長とする。
- 4 総会は過半数の会員の出席を必要とし、委任状は出席とみなす。
- 5 議事は出席者の過半数で決め、可否同数のときは議長の決するところによる。
- 6 役員会が必要と認めるとき、または、会員の3分の2以上の要求があったときは、臨時総会を開くことができる。ただし、役員会の承認と学長の同意がないときは開くことはできない。

(顧問)

第10条 本会に顧問をおき、学生支援部長及び学生支援委員会所属の教員をもって充てる。

- 2 顧問は本会の目的のために、必要に応じて各種の会議に出席し、指導と助言を行う。

(会費)

第11条 本会の運営のために会費を徴収する。

- 2 会費は年額5,000円とし、学年の始めに学費と同時に納める。
- 3 予算及び決算は役員会が担当し、会費の出納及び管理は会計担当役員が行う。
- 4 会計年度は4月1日に始まり3月31日に終了する。

(クラブ・同好会)

第12条 本会にはクラブ・同好会を置く。

- 2 クラブ・同好会の運営及び設立は「育英大学及び育英短期大学のクラブ・同好会規則」に基づき、行う。

第13条 この会則に定める事項のほか必要があるときは、指導顧問と役員会の協議を経て学長の承認を得て定める。

附 則

この会則は、平成30年4月1日から適用する。

附 則

この会則の一部改正は、令和3年4月1日から適用する。

V 学内施設の利用

1 図書館

図書館は、大学の目的である教育・研究を達成するために、教育・研究に不可欠な資料を収集・管理して、学生・教職員の利用に供しています。

学生は、図書館を十分に利用して、大学生活を意義あるものとしてください。

○ 概要

蔵書数 図書 61,270冊, 雑誌・紀要 255誌, AV資料 3,241点 (2023年3月31日現在)
閲覧席 [2F] 32席 [3F] 69席, キャレル9席 (うちAVブース6席) 計110席

○ 利用案内

(1) 開館時間

月～金 9:00～18:30 (長期休業中と臨時開館日は、9:00～17:00)

(2) 休館日

開講日以外の土曜日・日曜日・祝日・入試日

臨時の休館日は、その都度、掲示板とホームページでお知らせします。

(3) 図書館利用カード

資料の貸出とAV資料の館内視聴には、図書館利用カードが必要です。

図書館を利用される際は、忘れずにお持ちください。

○ 貸出・返却

(1) 貸出

借りたい資料と図書館利用カードを、カウンターに提示して手続きしてください。

貸出冊数と期間は下表の通りです。

貸出区分		図書・雑誌	CD	貸出期間
通常貸出		5冊	2点	14日間
特別貸出	実習貸出・卒業研究貸出	10冊	2点	特別貸出の実施期間・返却期日等は、 掲示板とメールでお知らせします。
	長期休業貸出	冊数無制限	2点	

※ 禁帯出資料は、17時～翌日9時までの一夜貸出利用ができます。

ただし、出題中のレポートや課題に関連する資料は、貸出できない場合があります。

(2) 返却

図書館カウンターに資料を返却してください。カードの提示は不要です。

閉館時は、図書館入口にある赤い返却ポストにお返しくください。

(3) 貸出延長

返却期限内に図書館カウンターまでお申し出いただければ、14日間の貸出延長ができます。

延長手続きは、メール又は電話からも受付けています。CDは延長できません。

また、返却期限を過ぎていた資料と、予約が入っている資料は、延長できません。

- (4) 延滞
返却期日を過ぎた資料がある場合は、新たな貸出ができません。
返却期日に1週間以上遅れると、督促状が掲示板に貼り出され、督促メールが送信されます。
また、1ヵ月以上の長期延滞をした場合は、一定期間貸出が停止されます。さらに、3ヵ月以上の長期延滞をした場合は、紛失とみなし、弁償請求されます。
- (5) 紛失
資料を紛失、又は汚損させた場合は、速やかにご連絡ください。原則として同一資料を弁償していただきます。
- (6) 又貸しの禁止
借りた資料を他の人に貸すことは、トラブルの元になりますので、やめてください。

○ 館内閲覧

- (1) 図書、雑誌、新聞
開架資料は自由に閲覧できます。書庫配置資料の利用は、カウンターへ申し出てください。
また、2Fにある雑誌や新聞を3Fで利用したい場合は、カウンターへ申し出てください。
- (2) AV資料
CD : 図書館2FにあるCDプレーヤーで視聴できます。
DVD : ご覧になりたい作品を2FのDVDコーナーから選び、カウンターで手続き後、3FのAVブース1～6で視聴してください。

○ 各種サービス

- (1) レファレンス
図書館の利用の仕方や、資料の調べ方でわからないときに、質問に応じ手助けすることがレファレンスサービスです。
質問に直接回答はできないこともありますが、解決を導き出すと思われる資料を案内します。受付はカウンターで行っていますので、どんな事でも気軽に相談してください。
- (2) リクエスト
図書館で購入してほしい資料がありましたら、カウンターで「リクエスト・予約申込書」に記入して申し込んでください。用意ができ次第、メール又は掲示板でお知らせします。
- (3) 予約
利用したい資料が貸出中の場合、予約することができます。カウンターで「リクエスト・予約申込書」に記入して申し込んでください。予約した資料の用意ができたなら、メール又は掲示板でお知らせします。
- (4) コピー機の利用
図書館内のコピー機は、当館所蔵資料に限り、著作権法の定める範囲内でコピーできます。
申請書に記入してカウンターで申し込んでください。モノクロ・カラーともに1枚10円です。
※ 雑誌の最新号と当日の新聞は、著作権法の定めにより、コピーできません。
- (5) 相互利用
必要な資料が当館にない場合、他の図書館等から資料やコピーを取り寄せることができます。
この場合、郵送料、コピー料金等の実費は利用者の負担となります。

○ データベースの利用

図書館で契約・提供参加している各種データベースは、図書館内のパソコンで利用できます。利用したい方は、カウンターまでお申し出ください。

《契約データベース》

- ・ JSTOR/ジェイストア（海外文献データベース）
- ・ 医中誌Web（論文検索サービス）
- ・ ELNET 全国新聞雑誌記事紙面データベース
- ・ 朝日新聞クロスサーチ（朝日新聞記事データベース）
- ・ 上毛新聞Webデータベース

《電子書籍（eBook）》

- ・ KinoDen（紀伊国屋書店学術電子図書館）

《提供参加データベース / 国立国会図書館デジタルコレクション》

- ・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービス
- ・ 歴史的音源（れきおん）

○ 図書館からの連絡

図書館の掲示板に「図書館NEWS」等、ご案内や連絡事項を掲示しますので、随時確認してください。

○ 図書館ホームページ

図書館からのお知らせや利用案内、開館日カレンダー等を掲載しています。

また、当館所蔵資料の検索や、学習・研究に役立つ各種データベースも閲覧できます。

図書館ホームページ: <https://www.ikuei-g.ac.jp/college/library/>

○ お問い合わせ

図書館の利用に関するお問い合わせは、図書館カウンター又は、下記までお寄せください。

メールアドレス: library@ikuei-g.ac.jp

電話番号: 027-329-8125（直通）

○ 卒業後の利用

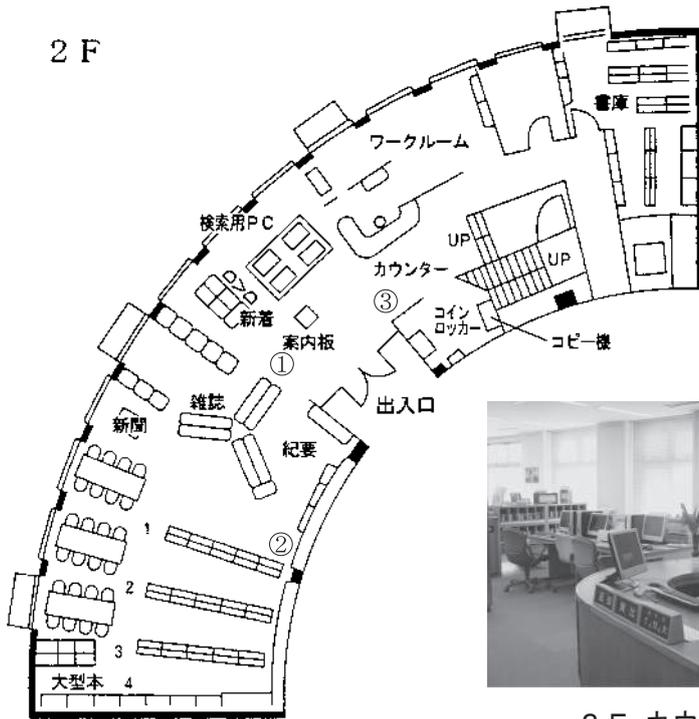
本学の卒業生は、卒業後も図書館を利用できます。

図書館利用のマナー

- 私語や大声での談笑は慎み、静粛に努めましょう。
- 貴重品の管理は徹底してください。
- 館内は、原則飲食禁止です。（熱中症予防のための水分補給は可。）
- 図書館資料は無断で館外に持ち出さないでください。
- スマートフォンはマナーモードに設定し、通話は控えましょう。

〔館内案内図〕

2 F



○ 2階に配置されている資料

書架1～3：各種辞事典

書架4：大型本（画集・地図など）

新聞・雑誌・紀要

DVD

① 学生の時に読みたい100冊の本

② 教科書コーナー

③ 就活・教職コーナー

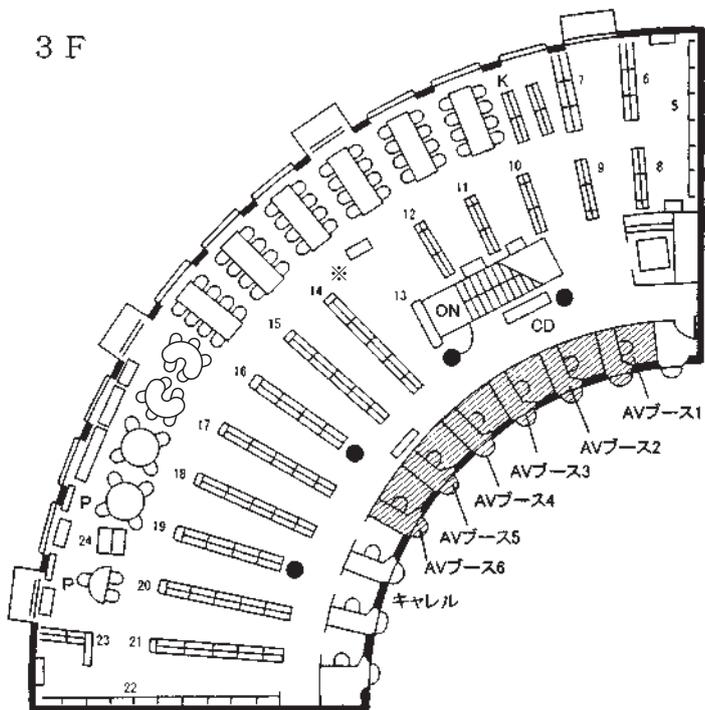


2 F カウンター



3 F 閲覧室

3 F



○ 3階に配置されている資料

書架5～7：雑誌、バックナンバー

書架8～9：新書版・文庫

書架10～22：各分類資料

書架23・24・P：児童書・絵本
紙芝居

書架K：群馬県郷土資料

書架CD：CD

※検索コーナー（iPad）



AVブース

〔日本十進分類法〕

当館の資料は、この分類法に基づいて分類されています。

日本の図書館は、ほとんどこの分類法によって分類されていますので、覚えておくと便利です。

(「日本十進分類法(NDC) 新訂10版」より)

網 目 表 (第2次区分表)

000 総 記	400 自然科学	800 言 語
010 図書館.図書館学	410 数学	810 日本語
020 図書.書誌学	420 物理学	820 中国語.その他の東洋の諸言語
030 百科事典	430 化学	830 英語
040 一般論文集.一般講演集.雑著	440 天文学.宇宙科学	840 ドイツ語.その他のゲルマン諸語
050 逐次刊行物.一般年鑑	450 地球科学.地学	850 フランス語.プロバンス語
060 団体.博物館	460 生物科学.一般生物学	860 スペイン語.ポルトガル語
070 ジャーナリズム.新聞	470 植物学	870 イタリア語.その他のロマンス諸語
080 叢書.全集.選集	480 動物学	880 ロシア語.その他のスラブ諸語
090 貴重書.郷土資料.その他の特別コレクション	490 医学.薬学	890 その他の諸言語
100 哲 学	500 技術.工学	900 文 学
110 哲学各論	510 建設工学.土木工学	910 日本文学
120 東洋思想	520 建築学	920 中国文学.その他の東洋文学
130 西洋哲学	530 機械工学.原子力工学	930 英米文学
140 心理学	540 電気工学	940 ドイツ文学.その他のゲルマン文学
150 倫理学.道徳	550 海洋工学.船舶工学.兵器.軍事工学	950 フランス文学.プロバンス文学
160 宗教	560 金属工学.鉱山工学	960 スペイン文学.ポルトガル文学
170 神道	570 化学工業	970 イタリア文学.その他のロマンス文学
180 仏教	580 製造工業	980 ロシア.ソヴィエト文学.その他のスクランブル文学
190 キリスト教.ユダヤ教	590 家政学.生活科学	990 その他の諸言語文学
200 歴史.世界史.文化史	600 産 業	
210 日本史	610 農業	
220 アジア史.東洋史	620 園芸.造園	
230 ヨーロッパ史.西洋史	630 蚕糸業	
240 アフリカ史	640 畜産業.獣医学	
250 北アメリカ史	650 林業.狩猟	
260 南アメリカ史	660 水産業	
270 オセアニア史.両極地方史	670 商業	
280 伝記	680 運輸.交通.観光事業	
290 地理.地誌.紀行	690 通信事業	
300 社会科学	700 芸術.美術	
310 政治	710 彫刻.オブジェ	
320 法律	720 絵画.書道	
330 経済	730 版画.印章.篆刻.印譜	
340 財政	740 写真.印刷	
350 統計	750 工芸	
360 社会	760 音楽.舞踊.バレエ	
370 教育	770 演劇.映画.大衆芸能	
380 風俗習慣.民俗学.民族学	780 スポーツ.体育	
390 国防.軍事	790 諸芸.娯楽	

*当館の以下の所蔵資料の分類記号には、それぞれアルファベット(別置記号)を付記してあります。
参考図書(R), 児童書(J), 絵本(P), 郷土資料(K), 新書(S), 文庫(B)

2 パソコン教室

本学では教育・研究活動等におけるパソコン（以下PC）及び学内ネットワークの積極的な活用を推進しています。下記事項をよく読み、学内PCを各自の学習に大いに役立ててください。

学生が使用できるPC一覧表

設置場所	目的	台数	備考
119教室(第1PC教室)	授業及び個人利用	50	個人利用は教務課で手続きすること。
220教室(第2PC教室)	授業に限る	50	原則として学生の自習用としては使用しない。
214教室(第3PC教室)	授業に限る	60	原則として学生の自習用としては使用しない。
111教室(心理実験室)	授業に限る	1	
図書館	情報検索	4	
キャリアサポート室	就職活動	4	
学生会室	学生会活動	2	

○ パスワードの管理

学内PC並びに学内ネットワークを使用する際には、ユーザIDとパスワードが必要です。パスワードは各自が責任を持って管理し、他人には絶対教えないでください。

ユーザIDは入学時のオリエンテーションにおいて配布します。その際に「学内ネットワーク利用者登録票」に初期パスワードを記入し、提出してください。また、パスワードを変更したときは、管理課へ申し出て、「学内ネットワーク利用者登録票」を更新してください。

万一パスワードを忘れた場合は、管理課に問い合わせをしてください。

○ 電子メールアドレスの管理

電子メールを送受信する場合は、相手先が信頼できるか十分に確認してください。不用意なメール送信やメールアドレスの開示は、迷惑メールや架空請求詐欺等に悪用される恐れがあるので注意してください。万一パスワードを忘れた場合は、管理課に問い合わせをしてください。

○ データの管理

学内PCで作成された個人のデータをマイドキュメントに保存をすると、学内ネットワークサーバに保存されますが、PCやサーバが故障した場合、データが失われる恐れがあります。提出前のレポート等、消失すると困る重要なデータは、必ずUSBメモリ等にも保存してください。なお、ユーザID及びサーバ上に保存されている個人のデータは、卒業にあわせて消去されます。

SNSの利用上の注意

インターネットやスマートフォンには、TwitterやLine等、友人達と気軽にコミュニケーションがとれるアプリがたくさんあります。これらのアプリはとても便利ですが、その反面、トラブルの原因になることも多々あります。使用することを禁止はしませんが、次の点に注意するようにしてください。

- ① SNS上においても、社会的ルールを守らなければなりません。
- ② SNS上の情報は、すぐに世界中に広まるものです。
- ③ SNSでの発言は、匿名であったとしても、責任が伴います。
- ④ SNSでの不用意な発言は、家族や友人にまで被害がおよぶことがあります。
- ⑤ SNS上の情報は、必ずしも正しいものばかりではありません。
- ⑥ SNS上の情報は、実名でも匿名でもリスクが伴います。

○ PC教室の利用規程

PC教室並びに学内PCを利用する際には、以下の規定を遵守してください。

(1) 教室内では管理者（情報科目担当教員、事務局担当者等）の指示に従うこと。

(2) 禁止事項について

- ① PCの故障の原因となるため、飲食物は鞆から出さない。
- ② 濡れた傘は持ち込まない。（建物入口の傘立てを利用すること）
- ③ 消しゴムは極力使用しない。（キーボードの間に挟まると動作に支障が生じるため）
- ④ 許可なくアプリケーションソフトをインストールしない。
- ⑤ PCの設定を勝手に変更しない。
- ⑥ ゲーム等学修に関係のないプログラムを実行しない。
- ⑦ インターネットの使用に関して、チャット、プログラムや画像ファイル等のダウンロード、インターネットショッピング、ネットオークションへの参加、有害サイト（暴力・犯罪・アダルトサイト等公序良俗に反するもの）へのアクセスは行わない。

〈自習時はさらに以下を守ること〉

- ⑧ 原則として119教室（第1PC教室）を利用する。
- ⑨ PCを使用する目的以外の学生は入室しない。（友人の付き添いで入室は不可）
- ⑩ 個人利用中の私語は慎む。（笑い声や騒ぎ声は一切立てない）
- ⑪ 許可なく教員用PCを使用しない。
- ⑫ 携帯電話等はマナーモードにし、通話はしないこと。

(3) 印刷について

- ① 授業内容やレポート課題に関係のない文章や画像並びにインターネットのホームページの印刷を禁止する。
- ② 用紙の節約を意識して利用すること。多量の印刷が目立つ場合は、警告することがある。
- ③ プリンタの用紙トレイを勝手に開けないこと。（紙詰まりの原因となるため）
- ④ 一度印刷した用紙やルーズリーフ等への印刷は、プリンタ内部の汚れや紙詰まりの原因となるため禁止する。
- ⑤ 用紙やトナーがなくなった場合は、必ず事務局へ補給を依頼すること。

(4) 機器異常時の対応

機器の故障や異常を発見した場合は、直ちに授業の担当教員又は事務局へ連絡すること。

(5) 退出時の確認事項

- ① 退出時にはPCを終了させ、ディスプレイの電源も切ること。（きちんと終了処理をしないと、ロックがかかり次の人が使用できなくなるので注意すること。）
- ② 使用した机やPCの周辺を整理整頓すること。忘れ物がないか確認し、紙くず、ごみ等を決して放置しないこと。

(6) ルール違反者への対応

ルール違反者に対しては、段階的に次のとおり処置する。

- ① PC教室からの強制退出
- ② PC教室の個人利用の禁止
- ③ 学内PCの全面的利用禁止

3 体育館

本学では授業、クラブ活動、学内行事を中心に体育館の使用を許可しています。下記事項をよく読み、体育館を使用してください。

(1) 施設使用の原則

- ① 本体育館は、育英大学・育英短期大学の授業、クラブ活動、学内行事に用いる事を主目的とします。その他の個人・団体が使用を希望する時は管理課で手続きを行い、使用許可を得てください。
- ② すべての施設は個人・団体の共用とします。
- ③ 授業時間帯は、空いているスペースの有無に関わらず、授業該当クラスの学生以外は館内への立ち入りを禁止します。
- ④ 貴重品の管理については、すべて個人・団体の責任とすることから細心の注意を払ってください。

(2) 出入り、履物等について

- ① 体育館への出入りは、西正面入口からのみ(非常・緊急時は除く)です。
- ② 館内は原則として土足厳禁(シート敷設の場合は除く)となります。
- ③ 砂・土・泥等汚れた服装のまま館内に入ることを禁止します。
- ④ 館内(トイレを除く)はすべて裸足、靴下若しくは体育館専用シューズで活動してください。
- ⑤ トイレはその入り口で専用の履物に履き替えてください。

(3) 体育館内での飲食について

- ① 館内での飲食は原則として禁止とします。ただし、クラブ活動中・試合中における水分補給は認めます。
- ② 休業中の練習、練習試合及び大会時には、顧問の責任監督のもと指定された場所でのみ飲食できます。ただし、フロアーは禁止とします。
- ③ ごみ処理については、必ず各個人・団体の持ち帰りとなります。

(4) 放送・照明設備等について

- ① 体育館内の放送設備は教員の許可なく使用することを禁止します。
- ② 照明使用後は必ず電源を切ってください。無駄な照明使用をなくし、節電に努めてください。

(5) 体育館暖房機器について

- ① 暖房機器(大型ヒーター)の使用は、本学教職員が監督できる場合にのみ使用を許可します。
- ② 暖房機器の使用については、体育館火気責任者の指導の下で使用してください。

(6) 清掃について

- ① 体育館施設を使用した個人・団体はその清掃に努めてください。
- ② フロアー使用者は、使用前後にモップ掛けを毎回必ず行ってください。
- ③ その他階段、トレーニング室、部室及びゼミ室においてもごみ処理等を怠らず、常にきれいな施設を保つことに努めてください。

(7) 外部の個人・団体での体育館使用について

- ① 体育館使用は育英大学・育英短期大学の個人・団体における授業、クラブ活動、学内行事に用いる事を優先とし、それ以外の時間・期間に限り使用できます。
- ② 体育館使用の際には管理課で所定の手続きを経て使用許可を得てください。

4 部室・ゼミ室

本学では部室・ゼミ室をクラブ活動、授業において使用できます。下記事項をよく読み、部室・ゼミ室を使用してください。

(1) 施設使用の原則

- ① 本部室・ゼミ室は、育英大学・育英短期大学のクラブ活動、授業において使用することを目的とします。
- ② 各クラブ、授業に割り当てられた部屋以外はトラブルの原因となるので入室しないでください。
- ③ 火気の使用を禁止します。
- ④ 貴重品の管理は、すべて個人・団体の責任とすることから細心の注意を払ってください。
- ⑤ 非常・緊急時の避難ルートの確認を怠らず、室内への荷物の詰め込み等は極力避けてください。

(2) 室内での飲食について

飲食・飲酒及び喫煙は認めません。

(3) 照明、エアコン設備について

室内の照明、エアコン使用後は必ず電源を切り、節電に努めてください。

(4) 清掃について

- ① 部室の使用を許可された個人・団体、ゼミ室の使用者はその清掃に努めてください。
- ② 日々清潔な施設使用を心がけ、定期的に換気を行ってください。

(5) 外部の個人・団体での部室・ゼミ室の使用について

原則として外部の個人・団体での部室・ゼミ室への入室、使用は認めません。

5 トレーニングルーム

本学では授業、クラブ活動等でトレーニングルームの使用を許可しています。下記の手続き、利用上の注意を厳守し、マナーを守ってご利用ください。

(1) 利用時間

20時30分まで(20時30分までに後片づけを終えて退出してください。)

(2) 手続きの方法

管理課にあるトレーニングルーム使用台帳に学籍番号、氏名等を記載の上、管理課で鍵を借りてください。なお、授業等で使用している場合は、貸出しができません。

鍵は17時までに管理課へ返却をしてください。

17時以降に使用する場合は、終了時に用務(警備)員へ連絡し、鍵を閉めるようにしてください。

(3) 利用上の注意

- ① できる限り複数人で借り、相互に安全を確認して利用してください。
- ② 土足・裸足は厳禁です。上履き(体育館シューズ)を履いて使用してください。
- ③ トレーニング器具は室内から持ち出さないでください。
- ④ 無理なトレーニングは行わず、怪我のないように注意してください。
- ⑤ 器具の破損や施設を損傷してしまった際は、管理課まで申し出てください。
- ⑥ 使用方法がわからない器具は、無理に使用せず、体育教員へ相談してから使用してください。
- ⑦ トレーニング器具に汗が付着した場合は、拭き取ってください。
- ⑧ 使用した器具は元の場所に戻し、整理・整頓をしてください。

6 バーベキュースペース

バーベキュースペースは、クラブ・ゼミ活動等でバーベキューを通じて交流するための福利厚生施設です。下記の手続き、利用上の注意を厳守し、マナーを守ってご利用ください。

(1) 利用時間

20時30分まで(20時30分までに後片づけを終わってください。)

(2) 手続きの方法

管理課にある施設使用申請書に必要事項を記入し、担当教員を通じて、利用する予定日の1週間前までに、管理課へ提出してください。

事情により申請が却下されることもあるので、事前に担当教員と相談し調整してください。

(3) 利用上の注意

- ① 使用日に、管理課へ炊事用具収納庫の鍵を取りにきてください。
- ② 炊事用具で不足するものは、各団体に用意してください。
- ③ 学生のみでの使用は認めません。必ず本学教職員（使用責任者）等が引率してください。
- ④ 取り扱いの不注意による炊事用具の故障や損傷は利用団体の責任において弁償してもらうことがあります。
- ⑤ 管理課の指示のもと使用し、使用方法や利用時間等を厳守してください。
- ⑥ 用具食器等の洗浄は外の流しを利用し、使用後は清潔な状態で収納してください。床の汚れが目立つ場合には洗浄してください。
- ⑦ 使用後は、机や椅子の整頓、ごみの分別を確実にを行い、もとの状態に戻してください。

(4) 安全防火への配慮

- ① 消化器及び水を入れたバケツを準備し、火気の使用には細心の注意を払ってください。
- ② 火が残っているときには、その場から決して離れないでください。
- ③ 最後の消火確認を確実に行ってください。

7 学生食堂・売店

学生食堂・売店は、皆さんがより便利に学生生活を送れるよう設けられた福利厚生施設ですので、お気軽にご利用ください。

○ 学生食堂

ー営業時間ー 11：30～14：00

ーメニューー 日替わり定食、日替わり丼、うどん、そば、ラーメン、カレーライス 等

○ 売店

ー営業時間ー 9：30～16：30

ー販売品目ー 弁当、パン、飲物、デザート、お菓子、雑誌、文房具、生活用品 等

○ 自動販売機

飲み物を購入する自動販売機は、学生食堂内、ラウンジ横及び体育館に設置されています。

8 学生相談室

学生相談室では、学生の皆さんの心理的サポートを行っています。

学業、友人関係、家族関係、その他対人関係、進路、アルバイト等、一人で悩みごとを抱えずに、まずは相談してみてください。

秘密は守られます。

一緒に解決の糸口を見つけてみませんか。

気持ちや考え方の整理のお手伝いも行っています。

興味がある方、相談を迷っている方も是非、一度、利用してみてください。

= 学生相談室は G 棟 3 階東側奥にあります =

◆面談方法について

面談方法は、1～3のいずれかとなります

1. 対面
2. 電話
3. 遠隔

◆相談時間枠について

相談時間枠は、1～5のいずれかとなります

1. 12:00～12:45
2. 13:00～13:45
3. 14:00～14:45
4. 15:00～15:45
5. 16:00～16:45

◆予約方法について

予約方法は、学生支援課または保健室に電話かメールにて以下の事項を伝え予約してください。

1. 対面：希望面談方法と日時を伝える。
2. 電話・遠隔：希望面談方法と日時、電話番号を伝える。

※メール予約は、必ず件名を「学生相談の予約」と入れてください。

<学生支援課>

TEL：027-329-8140・8141

Mail：gakuseika@ikuei-g.ac.jp

<保健室>

TEL：027-329-8142

Mail：hokenshitsu@ikuei-g.ac.jp

◆キャンセル・変更について

キャンセル・変更時は学生支援課または保健室にメールもしくは電話にてお願いします。

◆開室日 第1金曜日、第3木曜日（日程が変更となる場合は、お知らせします）

学生相談室 相談員：臨床心理士

VI 諸規則

1 育英大学学則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 育英大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成するとともに、「公正、純真、奉仕、友愛」の建学の精神に則り、豊かな人間性と深い専門性をもつ人材を養成し、教育研究を通して社会に貢献することを目的とする。

2 本学教育学科は、幅広い教養基盤に支えられた主体的な判断力と行動力を有し、理論と実践に基づいて応用的に教育活動を展開できる人材の養成を目的とする。

3 本学を群馬県高崎市京目町1656番地1に置く。

(自己点検評価)

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検及び評価を行うにあたっての項目の設定、実施体制については、別に定める。

(教育内容等の改善)

第3条 本学は、授業内容及び方法の改善を図るため、研修及び研究を実施する。

第2章 学部、学科、学生定員及び修業年限

(学部、学科及び学生定員)

第4条 本学において設置する学部、学科及び専攻の学生定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	入学定員	収容定員
教育学部	教育学科	児童教育専攻	50人	200人
		スポーツ教育専攻	100人	400人
		計	150人	600人

(修業年限及び在学期間)

第5条 修業年限は、4年とする。

2 在学期間は、8年を超えることができない。ただし、学則第32条から第34条までの規定により入学した者の在学期間は、入学後の在学すべき年数の2倍の年数を超えることができない。

(入学前に一定の単位を修得した者の修業年限の通算)

第6条 本学の学生以外の者が、第44条に規定する科目等履修生として本学において一定の単位（学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第90条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を修得した後に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、第17条の規定により入学後に修得したとみなすことのできる当該単位数その他の事項を勘案して、学長が認める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、前条に規定する修業年限の2分の1を超えてはならない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学 年)

第7条 学年は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第8条 学年を分けて、次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、前期及び後期の期間を変更することができる。

(休業日)

第9条 休業日は、次の各号のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 群馬県民の日

(4) 春季休業

(5) 夏季休業

(6) 冬季休業

2 前項第4号から第6号までの休業日の期間は、学長が定める。

3 第1項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、休業日を変更し、又は臨時に休業日を決めることができる。

(授業期間)

第10条 1年間の授業期間は、試験行事等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

第4章 教育課程及び単位

(授業方法、開設授業科目及び単位数等)

第11条 授業の方法は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらを併用して行うものとする。

2 開設する授業科目は、基礎教育科目及び専門教育科目に区分し、別表第1の定めるところによる。

3 文部科学大臣が定めるところにより、第1項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

4 第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

5 文部科学大臣が定めるところにより、第1項の授業の一部を、本学の施設以外の場所で行うことができる。

第5章 履修の方法、学習の評価、課程修了の認定及び卒業

(履修の方法)

第12条 本学において開設する授業科目は、これを必修及び選択科目とし、履修の方法については、本学則に定めるもののほか育英大学履修規則(以下「履修規則」という。)の定めるところによる。

(科目の登録)

第13条 学生は、毎学期の当初に当該学期において履修すべき授業科目を登録しなければならない。

2 学生は、前項により登録した授業科目以外の授業科目を履修することはできない。

3 第1項において登録できる単位数は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修できる範囲とする。

(単位修得の認定)

第14条 授業科目を履修した者には、認定の上、所定の単位を与える。

2 授業科目の単位の修得の認定は、試験、レポート、その他の方法により行うものとし、その方法

については、各授業科目の担当者が行う。

(他専攻における授業科目の履修等)

第15条 教育上有益と認めるときは、学生が他の専攻において開設する授業科目を履修し、又は聴講することができる。

2 前項に規定する授業科目の履修及び単位の修得等に関し必要な事項は、履修規則の定めるところによる。

(他の大学等における修得単位の認定)

第16条 教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学(以下「他大学等」という。)において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

3 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修(以下「大学以外の教育施設の学修」という。)を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

4 前3項の規定による単位数は、合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第17条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に本学、他大学等及び大学以外の教育施設の学修において履修した授業科目について修得した単位(大学設置基準に定める科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前条の単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(長期にわたる履修)

第18条 学生が職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項による修業年限及び履修方法については、履修規則の定めるところによる。

(試験の時期)

第19条 試験の時期は、原則として各学期末とする。ただし、各授業科目の担当者が必要と認めるときは、臨時に行うことができる。

(試験の受験資格)

第20条 当該授業科目の履修について、当該学期に登録をしていない者又は出席状況が良好でない者は、試験を受けることはできない。

(追試験及び再試験)

第21条 病気等やむを得ない事情により試験を受験できなかったと教授会が認めた者は、追試験を受けることができる。

2 定期試験に不合格の科目について、当該科目の担当教員が再試験を実施する場合に限り、当該学生は再試験を受けることができる。

(認定)

第22条 第14条第2項に規定する試験等の成績の評価は、S(90点~100点)、A(80点~89点)、B(70点~79点)、C(60点~69点)、D(59点以下)の5段階とし、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

(単位の計算方法)

第23条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算する。

(1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。

- (2) 演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
 - (3) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
 - (4) 1の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技を2以上組み合わせ行う場合は、その組み合わせに応じ、15時間から45時間までの範囲の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、教育学研究法及び卒業研究の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適当と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(卒業の要件)

第24条 本学を卒業するためには、本学に4年以上在学し、124単位以上を修得しなければならない。

- 2 前項の規定による卒業に必要な単位数のうち、第11条第3項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(資格の取得)

第25条 本学において取得することができる免許状及び資格の種類並びに取得方法は、履修規則の定めるところによる。

(卒業の認定)

第26条 本学に4年以上在学し、第24条に定める単位を修得した者に対して、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。

- 2 前項の認定は、学年末に行う。ただし、必要に応じて前期末に行うことができる。

(学位授与)

第27条 学長は、前条の規定に基づき卒業した者に、次の学士の学位を授与する。

教育学部教育学科 学士(教育学)

- 2 学位の授与に関する必要な事項は、別に定める。

第6章 入学、編入学、再入学、転入学、退学、転学及び休学等

(入学時期)

第28条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、学年の途中においても、学期の区分に従い入学させることがある。

(入学資格)

第29条 本学に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第30条 本学に入学を志願する者は、所定の出願書類に入学検定料を添えて提出しなければならない

い。

(入学者の選考及び入学手続き)

第31条 入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

2 選考の結果、合格通知をうけた者は、指定の期間内に入学金を納入するとともに、本学の指定する書類を提出しなければならない。

(編入学)

第32条 本学に編入学を希望する者があるときは、選考の上、許可することがある。

2 本学に編入学をすることができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 短期大学を卒業した者

(4) 高等専門学校を卒業した者

(5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。)

(6) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(7) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者

(再入学)

第33条 第37条又は第43条の規定に基づき、本学を退学し、又は除籍となった者が、退学又は除籍後2年以内に再入学を希望するときは、選考の上、入学を許可することができる。

(転入学)

第34条 本学に転入学を希望する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考の上、相当する学年に入学を許可することができる。

2 転入学を希望する者は、願書に現に在籍する大学の学長の転学承認書及び単位取得証明書を添えて出願しなければならない。

(入学許可)

第35条 学長は、入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(保証人)

第36条 入学を許可された者は、学費を負担する者を保証人とし、本学の指定する期間内に届け出なければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について、責任を負うものとする。

3 学生は、保証人が変更になったとき、又は転居したときは、直ちに届け出なければならない。

(退学)

第37条 退学を希望する者は、その事由を詳細に記し、学長に願い出て許可を得なければならない。

(転学)

第38条 他の大学等への転学を希望する者は、学長に願い出て許可を得なければならない。

(転専攻)

第39条 転専攻を希望する者は、学長に願い出て許可を得なければならない。

(休学)

第40条 疾病その他やむを得ない理由により引き続き3か月以上修学することが困難な者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でない認められる者に対しては、学長は、休学を命ずることができる。

3 第1項の休学のうち、疾病による場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

(休学期間)

第41条 休学の期間は、当該年度を超えることができない。ただし、特別な事由があるときは学長の許可を得て、引続き休学することができる。

2 休学の期間は、通算して修業年限を超えることができない。

3 休学の期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第42条 休学期間の満了により復学するときは、学長に復学の届出をしなければならない。

2 休学期間の満了前であっても、その事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第43条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、教授会の議を経て、学長が除籍する。

(1) 第5条第2項に規定する在学期間を超えたとき。

(2) 死亡又は長期にわたり行方不明のとき。

(3) 第41条第2項に規定する休学期間を超えてなお修学することができないとき。

(4) 成業の見込みがないと認められたとき。

(5) 授業料の納入を怠り、督促してもなお納入しないとき。

第7章 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、聴講生及び外国人留学生等

(科目等履修生)

第44条 本学の学生以外の者で、本学において一つ又は複数の授業科目の履修を希望する者があるときは、授業に支障がない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第45条 本学において、特定の専門事項について研究することを希望する者があるときは、教育研究に支障がない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生を希望できる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究生に関する必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第46条 他大学等(外国の大学を含む。)の学生で、本学において授業科目の履修を希望する者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、特別聴講学生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 特別聴講学生に関する必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第47条 本学において、一つ又は複数の授業科目の聴講を希望する者があるときは、授業に支障がない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

2 聴講生に関する必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第48条 外国人で、大学の教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を希望する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関する必要な事項は、別に定める。

(研修生)

第49条 公共機関又はこれに準ずる団体から、所定の入学資格を有しない外国人に対して授業科目の履修を委託されたときは、授業に支障がない場合に限り、研修生として入学を許可することがある。

2 研修生に関する必要な事項は、別に定める。

第8章 入学検定料、入学金、授業料及びその他の費用

(入学検定料、入学金及び授業料)

第50条 入学検定料、入学金及び授業料の額及び徴収方法は、別に定める。

(その他の費用)

第51条 授業料のほか、教育実習、保育実習及びその他教育に必要な費用は、別途、徴収することができる。

(授業料等の納入金の不還付)

第52条 既納の授業料等の納入金は、特別の事情を除いては、還付しない。

第9章 職員組織

(職員)

第53条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員及びその他必要な職員を置く。

(職員の職務)

第54条 職員の職務は、次のとおりとする。

- (1) 学長は、校務を掌り、所属職員を統督する。
- (2) 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者で、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- (3) 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者で、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- (4) 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。
- (5) 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者で、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- (6) 事務職員は、学長の命により大学の事務を処理する。

第10章 教授会

(教授会)

第55条 本学に、教授会を置く。

- 2 教授会に関する必要な事項は、別に定める。

第11章 特別の課程及び公開講座

(特別の課程)

第56条 本学は、本学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対して証明書を交付することができる。

- 2 特別の課程に関する必要な事項は、別に定める。

(公開講座)

第57条 本学における教育・研究の成果を広く社会に開放し、地域社会の教育文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

- 2 公開講座に関する必要な事項は、別に定める。

第12章 図書館

(図書館)

第58条 本学に、図書館を置く。

- 2 図書館に関する必要な事項は、別に定める。

(教育研究所)

第58条の2 本学に教育研究所を置く。

- 2 教育研究所は、保育、学校教育に関する学際的・総合的研究を行い、その成果を普及し、地域社会に貢献することを目的とする。
- 3 教育研究所に関する必要な事項は、別に定める。

第13章 厚生施設

(厚生施設)

第59条 本学に、厚生施設を置く。

- 2 厚生施設に関する必要な事項は、別に定める。

第14章 賞 罰

(表 彰)

第60条 学生が学業、文化・スポーツ及びその他の活動において優れた成績をあげ、他の模範となる場合には、教授会の議を経て、学長がこれを表彰することがある。

- 2 表彰に関する必要な事項は、別に定める。

(懲 戒)

第61条 学長は、学則その他の規律に違反し、又は本学の学生としての本分に反する行為をした者には、教授会の議を経て、懲戒する。

- 2 前項の懲戒は、訓戒、停学又は退学の処分とする。
- 3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する学生に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 正当な理由がなく、出席が常でない者
 - (3) その他、学内の秩序を乱し、本学の体面を傷つけ、学生としての本分に著しく反した者

第15章 雑 則

(学則の改廃)

第62条 この学則の改廃は、教授会の議を経て理事会が行う。

附 則

この学則は、平成29年9月11日(理事会決定)に制定し、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年9月11日(理事会決定)に改正し、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成31年2月22日(理事会決定)に改正し、平成31年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、平成31年度の入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和元年9月24日(理事会決定)に改正し、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年9月4日(理事会決定)に改正し、令和3年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第1及び第2の規定は、令和3年度の入学者から適用し、令和2年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和3年12月3日(理事会決定)に改正し、令和4年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第32条第1項の規定は、令和4年度の編入学者から適用する。
- 3 改正後の別表第1の規定は、令和4年度の入学者から適用し、令和3年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和4年3月23日(理事会決定)に改正し、令和4年4月1日から施行する。
- 2 現に在学する学生の保証人にあつては、「学費を負担する者」とみなす。

附 則

- 1 この学則は、令和5年2月24日(理事会決定)に改正し、令和5年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第1の規定は、令和5年度の入学者から適用し、令和4年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年2月24日(理事会決定)に改正し、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第4条に規定する収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和6年度から令和8年度までの間は、次のとおりとする。

学 部 学 科	専 攻	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		収容定員	収容定員	収容定員
教育学部 教育学科	児童教育専攻	200人	200人	200人
	スポーツ教育専攻	250人	300人	350人
	計	450人	500人	550人

別表第1 (第11条関係)

授 業 科 目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態			備考
			必修	選択	講義	演習	実験・実習	
基礎教育科目	情報処理法	1前	1			○		【基礎教育科目】 「思考力の養成」から必修5科目5単位、 「表現力の養成」から必修を含めて5単位以上、 「人間力の養成」から必修4科目4単位、 「社会力の養成」から必修7科目7単位、 「人間の理解」から2単位以上、 「社会の理解」から2単位以上、 合わせて28単位以上を修得すること。
	情報活用法	1後	1			○		
	統計分析法	1後	1			○		
	問題解決法	3前	1			○		
	創造思考法	3後	1			○		
	英語Ⅰ(基礎)	1前	1			○		
	英語Ⅱ(応用)	1後	1			○		
	英語Ⅲ(実践)	2前		1		○		
	日本語Ⅰ(読解、分析)	1前	1			○		
	日本語Ⅱ(作文、論文)	1前	1			○		
	日本語Ⅲ(発表、討論)	1後	1			○		
	日本語Ⅳ(プレゼンテーション)	2前		1		○		
	自己管理と社会規範	1前	1			○		
	チームワークとリーダーシップ	2前	1			○		
	地域活動と社会貢献	1前	1			○		
	他者理解と信頼関係	1後	1			○		
	基礎ゼミⅠ	1前	1			○		
	基礎ゼミⅡ	1後	1			○		
	総合ゼミⅠ	2前	1			○		
	総合ゼミⅡ	2後	1			○		
	キャリアプランニング	3前	1			○		
	社会的・職業的自立Ⅰ	3後	1			○		
	社会的・職業的自立Ⅱ	4後	1			○		
人間の理解	心理と行動	1前		2	○			
	健康と運動	1前		2		○		
	歴史と文化	2後		2	○			
	民族と宗教	2後		2	○			
	生命と倫理	4後		2	○			
社会の理解	社会と憲法	1前		2	○			
	法律と人権	1後		2	○			
	政治と行政	2前		2	○			
	経済と政策	2前		2	○			
	自然と環境	4後		2	○			
基礎計	33		21	22	9	24	0	

基 幹 科 目	人間形成論	1前	2		○		【専門教育科目】 「基幹科目」から必修を含めて18単位以上、 「展開科目」から30単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、 合わせて96単位以上を修得すること。
	心理学概論	1前	2		○		
	対人関係論	1後	2		○		
	道徳教育論	1後	2		○		
	教育学概論（幼・小）	1前		2	○		
	教育学概論（中・高）	1前		2	○		
	教育心理学（幼・小・中・高）	1後		2	○		
	特別支援教育論（幼・小・中・高）	1後		2	○		
	教育行政学（幼・小・中・高）	1後		2	○		
展 開 科 目	教職概論（幼・小）	1後		2	○		
	教職概論（中・高）	1後		2	○		
	国語	2前		2	○		
	社会	2後		2	○		
	算数	2前		2	○		
	理科	2後		2	○		
	生活	2前		2	○		
	音楽	2前		2		○	
	図画工作	2前		2		○	
	家庭	2後		2	○		
	体育	2前		2		○	
	小学校英語	2前		2	○		
	初等教科教育法（国語）	3前		2	○		
	初等教科教育法（社会）	3後		2	○		
	初等教科教育法（算数）	3前		2	○		
	初等教科教育法（理科）	3後		2	○		
	初等教科教育法（生活）	3前		2	○		
	初等教科教育法（音楽）	3前		2	○		
	初等教科教育法（図画工作）	3前		2	○		
	初等教科教育法（家庭）	3後		2	○		
	初等中等教科教育法（体育・保健体育）	3前		2	○		
	初等教科教育法（外国語）	3後		2	○		
	教育課程論（幼・小）	2前		2	○		
	道徳の指導法（小・中）	2後		2	○		
	総合的な学習（探究）の時間の指導法（小・中・高）	3前		2	○		
	特別活動の指導法（小・中・高）	3後		2	○		
	教育方法論（幼・小）	2後		2	○		
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（小）	2後		1		○	
	生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	3前		2	○		
	教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	3後		2		○	
	保育内容総論	2前		2		○	
	幼児と健康	2前		1		○	
幼児と人間関係	2前		1		○		
幼児と環境	2前		1		○		
幼児と言葉	2前		1		○		
幼児と表現A	2前		1		○		
幼児と表現B	2前		1		○		
保育内容（健康）の指導法	2後		2		○		
保育内容（人間関係）の指導法	2後		2		○		
保育内容（環境）の指導法	3前		2		○		
保育内容（言葉）の指導法	3前		2		○		

	保育内容（表現A）の指導法	3前	2		○	
	保育内容（表現B）の指導法	3後	2		○	
	幼児理解の理論と方法	2後	2	○		
	保育原理	1後	2	○		
	子どもの心理学	2前	2	○		
	子ども家庭支援の心理学	2後	2	○		
	子どもの理解と援助	3前	1		○	
	児童家庭福祉	2後	2	○		
	社会福祉	2後	2	○		
	子ども家庭支援論	3前	1		○	
	子育て支援	3前	1		○	
	社会的養護	2後	2	○		
	子どもの保健	3前	2	○		
	子どもの健康と安全	3後	1		○	
	子どもの食と栄養	3後	2		○	
	家庭支援論	3前	2	○		
展	乳児保育Ⅰ	3前	2	○		
	乳児保育Ⅱ	3後	1		○	
	障害児保育	3後	2		○	
	社会的養護内容	3後	1		○	
	言語表現	2後	2		○	
開	体育実技Ⅰ	1後	1			○
	体育実技Ⅱ	2前	1			○
	体育実技Ⅲ	2前	1			○
	体育実技Ⅳ	2後	1			○
	体育実技Ⅴ	2後	1			○
	体育実技Ⅵ	1後	1			○
科	体育実技Ⅶ	2後	1			○
	体育原理	1後	2	○		
	運動学・運動方法学	2後	2	○		
	体育心理学	2前	2	○		
	体育経営管理学	2後	2	○		
	体育社会学	2前	2	○		
目	生理学・運動生理学	2前	2	○		
	衛生学・公衆衛生学	3前	2	○		
	学校保健 (小児保健・精神保健・学校安全及び救急処置を含む)	3前	2	○		
	中等教科教育法Ⅰ（体育）	3前	2	○		
	中等教科教育法Ⅱ（体育）	3後	2	○		
	中等教科教育法Ⅲ（保健）	3前	2	○		
	中等教科教育法Ⅳ（保健）	3後	2	○		
	教育課程論（中・高）	2前	2	○		
	教育方法論（中・高）	2前	2	○		
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（中・高）	2前	1		○	
	体力測定・評価法	2後	2	○		
	運動部活動の指導法	3後	2	○		
	コーチング論	2前	2	○		
	トレーニング論	3前	2	○		
	健康管理論	2前	2	○		
	健康教育論	2後	2	○		

	バイオメカニクス	2後	2	○		
発 展 科 目	発達心理学	2後	2	○		
	学校心理学	3後	2	○		
	カウンセリング論	3前	2	○		
	学校・学級経営	3前	2	○		
	チーム学校論	4後	2	○		
	音楽表現演習Ⅰ	1前	1		○	
	音楽表現演習Ⅱ	2前	1		○	
	音楽表現演習Ⅲ	3前	1		○	
	造形表現演習Ⅰ	1後	1		○	
	造形表現演習Ⅱ	2後	1		○	
	授業観察演習	3後	1		○	
	授業実践演習	3後	1		○	
	関 連 科 目	行動科学概論	2前	2	○	
心理統計法		2前	2	○		
心理学基礎実験		2後	2			○
心理学実験演習		3後	2		○	
社会心理学		2後	2	○		
コミュニケーション心理学		4後	2	○		
臨床心理学		2後	2	○		
発達臨床心理学		3前	2	○		
心理療法概論		3前	2	○		
心理検査法		4後	2		○	
発育・発達論		2前	2	○		
医学・スポーツ医学		2前	2	○		
解剖学・機能解剖学		3後	2	○		
栄養学・スポーツ栄養学		3後	2	○		
健康づくりの理論と方法		2後	2	○		
心の健康と行動		3後	2	○		
スポーツ指導法		2後	2	○		
運動プログラム管理		3後	2	○		
生活習慣病と身体運動		3後	2		○	
健康運動特講Ⅰ		3前	2		○	
健康運動特講Ⅱ	3後	2		○		
健康運動実践指導Ⅰ	3前	2		○		
健康運動実践指導Ⅱ	3後	2		○		
生涯スポーツⅠ	1前	1			○	
生涯スポーツⅡ	1後	1			○	
生涯スポーツⅢ	2前	1			○	
地域スポーツ指導Ⅰ	4前	2		○		
地域スポーツ指導Ⅱ	4後	2		○		
実 習 科 目	初等教職体験実習	1前	1			○
	幼児教職体験実習	1前	1			○
	中等教職体験実習	1前	1			○
	健康体験実習	1前	1			○
	初等教育実習事前事後指導	4前	1		○	
	初等教育実習	4前	2			○
	初等中等教育実習（小・中）	4前	2			○
	幼児教育実習事前事後指導	4前	1		○	
	幼児教育実習	4前	4			○

実 習 科 目	保育実習指導Ⅰ（保育所）	3後	1			○	
	保育実習指導Ⅰ（施設）	3後	1			○	
	保育実習Ⅰ（保育所）	3後	2				○
	保育実習Ⅰ（施設）	3後	2				○
	保育実習指導Ⅱ	4前	1			○	
	保育実習Ⅱ	4前	2				○
	保育実習指導Ⅲ	4前	1			○	
	保育実習Ⅲ	4前	2				○
	中等教育実習事前事後指導	4前	1			○	
	中等教育実習（中・高）	4前	2				○
	保育・教職実践演習（幼）	4後	2			○	
	教職実践演習（小）	4後	2			○	
	教職実践演習（中・高）	4後	2			○	
	健康実践演習	4前	1			○	
研 究 科 目	教育学研究法Ⅰ	3前	1			○	
	教育学研究法Ⅱ	3後	1			○	
	卒業研究Ⅰ	4前	2			○	
	卒業研究Ⅱ	4後	2			○	
専門計	167		14	277	85	59	23
合計	合計 200 科目		35	299	94	83	23

2 育英大学履修規則

(趣 旨)

第1条 育英大学（以下「本学」という。）における履修に関する事項は、育英大学学則（以下「学則」という。）に定めるほか、この規則の定めるところによる。

(学部、学科、専攻及びコース)

第2条 本学に置く学部、学科、専攻及びコースは、次のとおりとする。

学 部	学 科	専 攻	コ ー ス	備 考
教育学部	教育学科	児童教育専攻	幼児教育コース 学校教育コース	入学後、いずれか 1つを選択する
		スポーツ教育専攻		

(授業科目及び単位数)

第3条 本学における授業科目及び単位数は、別表第1及び別表第2のとおりとする。

(授業科目等の公示)

第4条 各学期に開設する授業科目、単位、授業内容、授業時間割及び教員等については、学年の初めに公示する。

(履修科目の登録)

第5条 学生は、毎学期に履修すべき授業科目を所定の期間内に、「履修システム」又は「履修届カード」により登録しなければならない。

- 2 登録しようとする授業科目と同じ時間に重複する他の授業科目を登録することはできない。
- 3 すでに単位を修得した授業科目については、登録することはできない。
- 4 指定する授業科目については、登録を制限することがある。
- 5 学生は、登録した授業科目について、所定の変更期間内に取消し、変更又は追加することができる。
- 6 学生は、所定の期間を超えて、登録又は登録の取消し、変更若しくは追加をすることはできない。ただし、病気等やむを得ない理由がある場合に限り、認めることがある。

(履修科目の登録の上限)

第6条 各学期において登録できる授業科目の単位数の上限は、26単位とし、1年間では44単位とする。

- 2 前項の単位には、集中授業の単位は含めない。
- 3 GPAによる成績優秀者は、第1項の規定にかかわらず、履修登録単位数の上限を超えて、所定の単位数まで授業科目の登録をすることができる。

(履修登録の取消し)

第7条 登録した授業科目について、他の学生の迷惑になる行為があったとき、又は本学の諸規則に違反して登録したことが判明したときは、当該授業科目の履修を取り消すことがある。

- 2 登録手続きに不備又は誤りあった授業科目については、履修できないことがある。

(履修方法)

第8条 学生は、登録した授業科目以外の授業科目を履修することはできない。

- 2 授業科目の履修は、原則として開設年次に応じて行う。
- 3 受講者が5人未満の授業科目は、原則として開講しない。
- 4 学生は、登録した授業科目の単位を修得できなかったときは、所定の期間内に「履修システム」

又は「履修届カード」により登録し、再履修することができる。

(他専攻における授業科目の履修)

第9条 他専攻で開講されている授業科目の履修を希望する者は、指導教員と履修しようとする授業科目の担当教員の承諾を得て、履修登録の期間内に願出を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

2 前項の規定により履修した授業科目の単位は、その学生の卒業に必要な単位とすることができる。

(長期履修)

第10条 学則第18条の規定により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程の履修(以下「長期履修」という。)を希望する者は、所定の期日までに申請書を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

2 前項の長期履修を延長、短縮又は取り止めをしようとするときも同様とする。

3 長期履修を許可された者の修業年限は、在学期間の範囲内とする。

(授業等の欠席)

第11条 学生は、次の各号のいずれかに該当する場合で、授業を欠席しようとするとき、又は欠席したときは、その理由を証明する書類を「欠席届」に添付して学長に提出する。

(1) 学校感染症によるとき。

(2) 3親等内の親族が死亡したとき。

(3) 災害及び交通機関の遅延のとき。

(4) 教育実習・保育実習(当該実習校で行う実習の事前研修を含む。)及び海外留学のとき。

(5) 就職試験のとき。

(6) その他やむを得ない理由があるとき。

2 前項各号の理由により欠席し、「欠席届」を提出したときは、欠席した回数を定期試験において出席回数とみなす。

3 第1項以外の理由により欠席しようとするとき、又は欠席したときは、その理由を当該授業の担当教員に申し出る。その場合、欠席の取扱いは当該授業の担当教員が判断する。

(遅刻又は早退の取扱い)

第12条 20分を超える遅刻又は早退は、欠席とみなし、20分以下の遅刻又は早退は、2回をもって1回の欠席とみなす。

2 遅刻又は早退に、交通機関の遅延等正当な理由があると当該授業の担当教員が判断したときは、遅刻又は早退の取扱いをしないことがある。

(定期試験)

第13条 定期試験は、前期及び後期の学期末にそれぞれ行う。ただし、各授業科目の担当者が必要と認めたときは、臨時に行うことができる。

2 定期試験は、筆記試験、レポート、論文及び作品の制作により行う。

3 定期試験の日時は、開始日の1週間前までに公示する。

(受験の制限)

第14条 次の各号のいずれかに該当するときは、当該科目の定期試験を受けることができない。

(1) 当該学期に履修登録をしていない科目であるとき。

(2) 受験しようとする授業科目の出席回数が総授業回数の3分の2に満たないとき。

(3) 入室が試験開始から20分を経過したとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、定期試験を受けることができない。

- (1) 当該学期の授業料等が納付されていないとき。
- (2) 当該学期に停学又は休学しているとき。

(試験時間)

第15条 定期試験及び追試験の試験時間は、原則として60分とする。
2 試験科目によっては、前項の時間を変更して行うことがある。

(追試験)

第16条 定期試験の受験資格を有する者が、次の各号に掲げる事由により定期試験を受けられず、追試験を希望するときは、所定の期日までにその理由を証明する書類を「追試験願」に添付して学長に提出し、その許可を受けなければならない。

- (1) 病気又は負傷によるとき。
- (2) 3親等内の親族が死亡したとき。
- (3) 災害及び交通機関の遅延のとき。
- (4) 教育実習・保育実習(当該実習校で行う実習の事前研修を含む。)及び海外留学のとき。
- (5) 就職試験のとき。
- (6) その他やむを得ない理由があるとき。

2 追試験の日時等は、その都度定める。

(再試験)

第17条 定期試験又は追試験で不合格となった授業科目について再試験を希望する者は、当該科目の担当教員が再試験を実施する場合に限り、所定の期日までに「再試験願」を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

2 再試験の実施日時等は、その都度定める。

(試験における不正行為)

第18条 試験において、不正行為があったとき、又は試験監督者の指示に従わなかったときは、当該学生に退室を命じ、当該学期又は当該年度の履修科目の全部若しくは一部の単位を取り消し、又は与えないとともに、処分を行うことがある。

(成績の評価)

第19条 成績の評価は、試験、レポート、平素の成績及びその他の方法を総合的に勘案して、次の基準で評価し、S、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

- (1) S (90～100点) 極めて優秀な成績で修めている。
- (2) A (80～89点) 優れた成績で修めている。
- (3) B (70～79点) 標準的な成績で修めている。
- (4) C (60～69点) 最低限度の成績で修めている。
- (5) D (59点以下) 最低限度の成績を修めていない。

2 成績の評価方法は、あらかじめシラバスに明示する。

3 他大学等において修得した単位及び資格取得等により単位認定された成績の評価は、「認(N)」とする。

4 第14条の受験の制限による不合格は「K」とする。

(GPAの活用)

第20条 前条第1項の評価に対して評価点(グレード・ポイント。)を付与し、履修科目の成績評価平均値(グレード・ポイント・アベレージ。以下「GPA」という。)を算定して、学生の学修への意欲の増進や履修指導の促進を行う。

2 GPAに関する必要な事項は、別に定める。

(学修支援及び退学勧告)

第21条 前条のG P Aが一定の値に達しない学生に対しては、必要な学修支援を行う。

- 2 学長は、前項の学修支援を行ったにも関わらず、成業の見込みがないときは、本人及び保護者である保証人に対して退学勧告をすることがある。

(成績の確認及び通知)

第22条 学生は、成績の結果について、所定の期間内に「履修システム」で確認の上、その評価に対して疑義があるときは、所定の期日までに「成績評価に関する質問書」を学長に提出して再評価を受けることができる。

- 2 確定した成績については、保証人に通知する。

(単位の取消し)

第23条 一度認定した単位及び評価は、取り消すことができない。

- 2 授業料等が未納のときは、認定しないことがある。

(進級の要件)

第24条 第2年次までに、基礎教育科目を10単位以上、専門教育科目を25単位以上、合わせて40単位以上の単位を修得していない者は、第3年次に進級することができない。

- 2 第3年次までに、基礎教育科目を20単位以上、専門教育科目を50単位以上、合わせて85単位以上の単位を修得していない者及び教育実習又は保育実習を履修する者で実習に必要な授業科目の単位を修得していない者は、第4年次に進級することができない。

(卒業の要件)

第25条 本学を卒業するためには、別表第1及び別表第2に掲げる授業科目の区分ごとに定める単位を修得しなければならない。

(転専攻及び転コース)

第26条 転専攻又は転コースを希望する者は、指導教員の承諾を得て、申請書を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

- 2 転専攻又は転コースの時期は、学期の初めとする。

(免許状及び資格の取得)

第27条 本学において取得することができる教員の免許状及び資格の種類は、次のとおりとし、それぞれの免許状及び資格の取得に必要な授業科目及び単位を修得しなければならない。

専攻	コース	取得できる免許状及び資格
児童教育専攻	幼児教育コース	幼稚園教諭1種免許状 保育士
	学校教育コース	幼稚園教諭1種免許状 小学校教諭1種免許状
スポーツ教育専攻		中学校教諭1種免許状(保健体育) 高等学校教諭1種免許状(保健体育)
両専攻共通		認定心理士

(教育実習及び保育実習)

第28条 教員の免許状及び保育士の資格を取得しようとする者は、本学の協力学校園において教育実

習及び保育実習を行わなければならない。

- 2 小学校又は中学校の教諭の普通免許状の授与を受けようとする者は、本学が指定する施設において介護等の体験を7日間行い、終了後、その証明書を提出しなければならない。

(規則の改廃)

第29条 この規則の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規則は、平成30年2月22日に制定し、平成30年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成30年9月11日に改正し、平成31年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、平成31年度の入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成31年2月28日に改正し、平成31年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、平成31年度の入学者から適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規則は、令和2年2月27日に改正し、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和3年12月15日に改正し、令和4年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、令和4年度の入学者から適用し、令和3年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規則は、令和4年3月24日に改正し、令和4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和5年3月22日に改正し、令和5年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2の規定は、令和5年度の入学者から適用し、令和4年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第1 (第3条、第25条関係)

【教育学部共通】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	1単位当たりの授業時間数	授業形態	必修	選択	備考	
基礎教育科目	思考力の養成 情報処理法	1前	30	演習	1		5科目 5単位	
	情報活用法	1後	30	演習	1			
	統計分析法	1後	30	演習	1			
	問題解決法	3前	30	演習	1			
	創造思考法	3後	30	演習	1			
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	30	演習	1		必修を含めて 5科目以上 5単位以上
		英語Ⅱ(応用)	1後	30	演習	1		
		英語Ⅲ(実践)	2前	30	演習		1	
		日本語Ⅰ(読解、分析)	1前	30	演習	1		
		日本語Ⅱ(作文、論文)	1前	30	演習	1		
		日本語Ⅲ(発表、討論)	1後	30	演習	1		
		日本語Ⅳ(プレゼンテーション)	2前	30	演習		1	
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	30	演習	1		4科目 4単位
		チームワークとリーダーシップ	2前	30	演習	1		
		地域活動と社会貢献	1前	30	演習	1		
		他者理解と信頼関係	1後	30	演習	1		
	社会力の養成	基礎ゼミⅠ	1前	30	演習	1		7科目 7単位
		基礎ゼミⅡ	1後	30	演習	1		
		総合ゼミⅠ	2前	30	演習	1		
		総合ゼミⅡ	2後	30	演習	1		
		キャリアプランニング	3前	30	演習	1		
社会的・職業的自立Ⅰ		3後	30	演習	1			
社会的・職業的自立Ⅱ	4後	30	演習	1				
人間の理解	心理と行動	1前	15	講義		2	1科目以上 2単位以上	
	健康と運動	1前	15	演習		2		
	歴史と文化	2後	15	講義		2		
	民族と宗教	2後	15	講義		2		
	生命と倫理	4後	15	講義		2		
社会の理解	社会と憲法	1前	15	講義		2	1科目以上 2単位以上	
	法律と人権	1後	15	講義		2		
	政治と行政	2前	15	講義		2		
	経済と政策	2前	15	講義		2		
	自然と環境	4後	15	講義		2		

左記区分を合わせて28単位以上を修得すること。

教員の免許状及び保育士を取得しようとする者は「健康と運動」及び「社会と憲法」を含めること。

別表第2（第3条、第25条関係）

【児童教育専攻】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	1単位当たりの授業時間数	授業形態	必修	選択	備考
基幹科目	人間形成論	1前	15	講義	2		「基幹科目」から必修9科目18単位、 「展開科目」から30単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、 合わせて96単位以上を修得すること。
	心理学概論	1前	15	講義	2		
	対人関係論	1後	15	講義	2		
	道徳教育論	1後	15	講義	2		
	教育学概論（幼・小）	1前	15	講義	2		
	教育心理学（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	特別支援教育論（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	教育行政学（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	教職概論（幼・小）	1後	15	講義	2		
展開科目	国語	2前	15	講義		2	基礎教育科目と専門教育科目を合わせて124単位以上を修得すること。 教員の免許状及び保育士の資格を取得しようとする者は、それぞれの免許・資格に必要な科目を含めること。
	社会	2後	15	講義		2	
	算数	2前	15	講義		2	
	理科	2後	15	講義		2	
	生活	2前	15	講義		2	
	音楽	2前	15	演習		2	
	図画工作	2前	15	演習		2	
	家庭	2後	15	講義		2	
	体育	2前	15	演習		2	
	小学校英語	2前	15	講義		2	
	初等教科教育法（国語）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（社会）	3後	15	講義		2	
	初等教科教育法（算数）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（理科）	3後	15	講義		2	
	初等教科教育法（生活）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（音楽）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（図画工作）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（家庭）	3後	15	講義		2	
	初等中等教科教育法（体育・保健体育）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（外国語）	3後	15	講義		2	
	教育課程論（幼・小）	2前	15	講義		2	
	道徳の指導法（小・中）	2後	15	講義		2	
	総合的な学習（探究）の時間の指導法（小・中・高）	3前	15	講義		2	
	特別活動の指導法（小・中・高）	3後	15	講義		2	
	教育方法論（幼・小）	2後	15	講義		2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（小）	2後	15	演習		1	
	生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	3前	15	講義		2	
	教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	3後	15	演習		2	
	保育内容総論	2前	15	演習		2	
	幼児と健康	2前	15	演習		1	
	幼児と人間関係	2前	15	演習		1	
	幼児と環境	2前	15	演習		1	
	幼児と言葉	2前	15	演習		1	
幼児と表現A	2前	15	演習		1		
幼児と表現B	2前	15	演習		1		
保育内容（健康）の指導法	2後	15	演習		2		
保育内容（人間関係）の指導法	2後	15	演習		2		
保育内容（環境）の指導法	3前	15	演習		2		
保育内容（言葉）の指導法	3前	15	演習		2		
保育内容（表現A）の指導法	3前	15	演習		2		
保育内容（表現B）の指導法	3後	15	演習		2		
幼児理解の理論と方法	2後	15	講義		2		

	保育原理	1後	15	講義	2
	子どもの心理学	2前	15	講義	2
	子ども家庭支援の心理学	2後	15	講義	2
	子どもの理解と援助	3前	30	演習	1
	児童家庭福祉	2後	15	講義	2
	社会福祉	2後	15	講義	2
	子ども家庭支援論	3前	30	演習	1
	子育て支援	3前	30	演習	1
	社会的養護	2後	15	講義	2
	子どもの保健	3前	15	講義	2
	子どもの健康と安全	3後	30	演習	1
	子どもの食と栄養	3後	15	演習	2
	家庭支援論	3前	15	講義	2
	乳児保育Ⅰ	3前	15	講義	2
	乳児保育Ⅱ	3後	30	演習	1
	障害児保育	3後	15	演習	2
	社会的養護内容	3後	30	演習	1
	言語表現	2後	15	演習	2
発展科目	発達心理学	2後	15	講義	2
	学校心理学	3後	15	講義	2
	カウンセリング論	3前	15	講義	2
	学校・学級経営	3前	15	講義	2
	チーム学校論	4後	15	講義	2
	音楽表現演習Ⅰ	1前	30	演習	1
	音楽表現演習Ⅱ	2前	30	演習	1
	音楽表現演習Ⅲ	3前	30	演習	1
	造形表現演習Ⅰ	1後	30	演習	1
	造形表現演習Ⅱ	2後	30	演習	1
	授業観察演習	3後	30	演習	1
授業実践演習	3後	30	演習	1	
関連科目	行動科学概論	2前	15	講義	2
	心理統計法	2前	15	講義	2
	心理学基礎実験	2後	30	実験	2
	心理学実験演習	3後	15	演習	2
	社会心理学	2後	15	講義	2
	コミュニケーション心理学	4後	15	講義	2
	臨床心理学	2後	15	講義	2
	発達臨床心理学	3前	15	講義	2
	心理療法概論	3前	15	講義	2
	心理検査法	4後	15	演習	2
	発育・発達論	2前	15	講義	2
	医学・スポーツ医学	2前	15	講義	2
	解剖学・機能解剖学	3後	15	講義	2
	栄養学・スポーツ栄養学	3後	15	講義	2
	健康づくりの理論と方法	2後	15	講義	2
	心の健康と行動	3後	15	講義	2
	スポーツ指導法	2後	15	講義	2
	運動プログラム管理	3後	15	講義	2
	生活習慣病と身体運動	3後	15	演習	2
	健康運動特講Ⅰ	3前	15	演習	2
	健康運動特講Ⅱ	3後	15	演習	2
	健康運動実践指導Ⅰ	3前	15	演習	2
健康運動実践指導Ⅱ	3後	15	演習	2	
生涯スポーツⅠ	1前	30	実技	1	
生涯スポーツⅡ	1後	30	実技	1	
生涯スポーツⅢ	2前	30	実技	1	
地域スポーツ指導Ⅰ	4前	15	演習	2	
地域スポーツ指導Ⅱ	4後	15	演習	2	
	初等教職体験実習	1前	45	実習	1
	幼児教職体験実習	1前	45	実習	1

実 習 科 目	初等教育実習事前事後指導	4前	30	演習	1	
	初等教育実習	4前	45	実習	2	
	初等中等教育実習（小・中）	4前	45	実習	2	
	幼児教育実習事前事後指導	4前	30	演習	1	
	幼児教育実習	4前	45	実習	4	
	保育実習指導Ⅰ（保育所）	3後	30	演習	1	
	保育実習指導Ⅰ（施設）	3後	30	演習	1	
	保育実習Ⅰ（保育所）	3後	45	実習	2	
	保育実習Ⅰ（施設）	3後	45	実習	2	
	保育実習指導Ⅱ	4前	30	演習	1	
	保育実習Ⅱ	4前	45	実習	2	
	保育実習指導Ⅲ	4前	30	演習	1	
	保育実習Ⅲ	4前	45	実習	2	
	保育・教職実践演習（幼）	4後	30	演習	2	
	教職実践演習（小）	4後	30	演習	2	
科 研 目 究	教育学研究法Ⅰ	3前	30	演習	1	
	教育学研究法Ⅱ	3後	30	演習	1	
	卒業研究Ⅰ	4前	15	演習	2	
	卒業研究Ⅱ	4後	15	演習	2	

【児童教育専攻】 幼児教育コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	1単位当たりの授業時間数	授業形態	必修	選択	備考
基幹科目	人間形成論	1前	15	講義	2		「基幹科目」から必修9科目18単位、 「展開科目」から必修を含めて34単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、 合わせて96単位以上を修得すること。
	心理学概論	1前	15	講義	2		
	対人関係論	1後	15	講義	2		
	道德教育論	1後	15	講義	2		
	教育学概論（幼・小）	1前	15	講義	2		
	教育心理学（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	特別支援教育論（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	教育行政学（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
教職概論（幼・小）	1後	15	講義	2			
展開科目	国語	2前	15	講義		2	基礎教育科目と専門教育科目を合わせて124単位以上を修得すること。 教員の免許状及び保育士の資格を取得しようとする者は、それぞれの免許・資格に必要な科目を含めること。
	社会	2後	15	講義		2	
	算数	2前	15	講義		2	
	理科	2後	15	講義		2	
	生活	2前	15	講義		2	
	音楽	2前	15	演習		2	
	図画工作	2前	15	演習		2	
	家庭	2後	15	講義		2	
	体育	2前	15	演習		2	
	小学校英語	2前	15	講義		2	
	初等教科教育法（国語）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（社会）	3後	15	講義		2	
	初等教科教育法（算数）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（理科）	3後	15	講義		2	
	初等教科教育法（生活）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（音楽）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（図画工作）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（家庭）	3後	15	講義		2	
	初等中等教科教育法（体育・保健体育）	3前	15	講義		2	
	初等教科教育法（外国語）	3後	15	講義		2	
	教育課程論（幼・小）	2前	15	講義	2		
	道德の指導法（小・中）	2後	15	講義		2	
	総合的な学習（探究）の時間の指導法（小・中・高）	3前	15	講義		2	
	特別活動の指導法（小・中・高）	3後	15	講義		2	
	教育方法論（幼・小）	2後	15	講義	2		
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（小）	2後	15	演習		1	
	生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	3前	15	講義		2	
	教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	3後	15	演習	2		
保育内容総論	2前	15	演習	2			
幼児と健康	2前	15	演習	1			
幼児と人間関係	2前	15	演習	1			
幼児と環境	2前	15	演習	1			
幼児と言葉	2前	15	演習	1			
幼児と表現A	2前	15	演習	1			
幼児と表現B	2前	15	演習	1			
保育内容（健康）の指導法	2後	15	演習	2			
保育内容（人間関係）の指導法	2後	15	演習	2			
保育内容（環境）の指導法	3前	15	演習	2			
保育内容（言葉）の指導法	3前	15	演習	2			
保育内容（表現A）の指導法	3前	15	演習	2			
保育内容（表現B）の指導法	3後	15	演習	2			
幼児理解の理論と方法	2後	15	講義	2			
保育原理	1後	15	講義		2		

教	子どもの心理学	2前	15	講義	2	
	子ども家庭支援の心理学	2後	15	講義	2	
	子どもの理解と援助	3前	30	演習	1	
	児童家庭福祉	2後	15	講義	2	
	社会福祉	2後	15	講義	2	
	子ども家庭支援論	3前	30	演習	1	
	子育て支援	3前	30	演習	1	
	社会的養護	2後	15	講義	2	
	子どもの保健	3前	15	講義	2	
	子どもの健康と安全	3後	30	演習	1	
	子どもの食と栄養	3後	15	演習	2	
	家庭支援論	3前	15	講義	2	
	乳児保育Ⅰ	3前	15	講義	2	
	乳児保育Ⅱ	3後	30	演習	1	
	障害児保育	3後	15	演習	2	
	社会的養護内容	3後	30	演習	1	
	言語表現	2後	15	演習	2	
	育	発達心理学	2後	15	講義	2
		学校心理学	3後	15	講義	2
カウンセリング論		3前	15	講義	2	
学校・学級経営		3前	15	講義	2	
チーム学校論		4後	15	講義	2	
音楽表現演習Ⅰ		1前	30	演習	1	
音楽表現演習Ⅱ		2前	30	演習	1	
音楽表現演習Ⅲ		3前	30	演習	1	
造形表現演習Ⅰ		1後	30	演習	1	
造形表現演習Ⅱ		2後	30	演習	1	
授業観察演習		3後	30	演習	1	
授業実践演習	3後	30	演習	1		
科	行動科学概論	2前	15	講義	2	
	心理統計法	2前	15	講義	2	
	心理学基礎実験	2後	30	実験	2	
	心理学実験演習	3後	15	演習	2	
	社会心理学	2後	15	講義	2	
	コミュニケーション心理学	4後	15	講義	2	
	臨床心理学	2後	15	講義	2	
	発達臨床心理学	3前	15	講義	2	
	心理療法概論	3前	15	講義	2	
	心理検査法	4後	15	演習	2	
	発育・発達論	2前	15	講義	2	
	医学・スポーツ医学	2前	15	講義	2	
	解剖学・機能解剖学	3後	15	講義	2	
	栄養学・スポーツ栄養学	3後	15	講義	2	
	健康づくりの理論と方法	2後	15	講義	2	
	心の健康と行動	3後	15	講義	2	
	スポーツ指導法	2後	15	講義	2	
	運動プログラム管理	3後	15	講義	2	
	生活習慣病と身体運動	3後	15	演習	2	
	健康運動特講Ⅰ	3前	15	演習	2	
	健康運動特講Ⅱ	3後	15	演習	2	
	健康運動実践指導Ⅰ	3前	15	演習	2	
	健康運動実践指導Ⅱ	3後	15	演習	2	
	生涯スポーツⅠ	1前	30	実技	1	
	生涯スポーツⅡ	1後	30	実技	1	
	生涯スポーツⅢ	2前	30	実技	1	
	地域スポーツ指導Ⅰ	4前	15	演習	2	
地域スポーツ指導Ⅱ	4後	15	演習	2		
目	初等教職体験実習	1前	45	実習	1	
	幼児教職体験実習	1前	45	実習	1	
	初等教育実習事前事後指導	4前	30	演習	1	

実 習 科 目	初等教育実習	4前	45	実習	2
	初等中等教育実習（小・中）	4前	45	実習	2
	幼児教育実習事前事後指導	4前	30	演習	1
	幼児教育実習	4前	45	実習	4
	保育実習指導Ⅰ（保育所）	3後	30	演習	1
	保育実習指導Ⅰ（施設）	3後	30	演習	1
	保育実習Ⅰ（保育所）	3後	45	実習	2
	保育実習Ⅰ（施設）	3後	45	実習	2
	保育実習指導Ⅱ	4前	30	演習	1
	保育実習Ⅱ	4前	45	実習	2
	保育実習指導Ⅲ	4前	30	演習	1
	保育実習Ⅲ	4前	45	実習	2
	保育・教職実践演習（幼）	4後	30	演習	2
	教職実践演習（小）	4後	30	演習	2
	科 研 目	教育学研究法Ⅰ	3前	30	演習
教育学研究法Ⅱ		3後	30	演習	1
卒業研究Ⅰ		4前	15	演習	2
卒業研究Ⅱ		4後	15	演習	2

【児童教育専攻】学校教育コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	1単位 当たりの授業 時間数	授業 形態	必 修	選 択	備 考
基 幹 科 目	人間形成論	1前	15	講義	2		「基幹科目」から必修9科目18単位、 「展開科目」から必修を含めて54単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、 合わせて96単位以上を修得すること。
	心理学概論	1前	15	講義	2		
	対人関係論	1後	15	講義	2		
	道德教育論	1後	15	講義	2		
	教育学概論（幼・小）	1前	15	講義	2		
	教育心理学（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	特別支援教育論（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	教育行政学（幼・小・中・高）	1後	15	講義	2		
	教職概論（幼・小）	1後	15	講義	2		
展 開 科 目	国語	2前	15	講義	2		基礎教育科目と専門教育科目を合わせて124単位以上を修得すること。 教員の免許状を取得しようとする者は、それぞれの免許に必要な科目を含めること。
	社会	2後	15	講義	2		
	算数	2前	15	講義	2		
	理科	2後	15	講義	2		
	生活	2前	15	講義	2		
	音楽	2前	15	演習	2		
	図画工作	2前	15	演習	2		
	家庭	2後	15	講義	2		
	体育	2前	15	演習	2		
	小学校英語	2前	15	講義	2		
	初等教科教育法（国語）	3前	15	講義	2		
	初等教科教育法（社会）	3後	15	講義	2		
	初等教科教育法（算数）	3前	15	講義	2		
	初等教科教育法（理科）	3後	15	講義	2		
	初等教科教育法（生活）	3前	15	講義	2		
	初等教科教育法（音楽）	3前	15	講義	2		
	初等教科教育法（図画工作）	3前	15	講義	2		
	初等教科教育法（家庭）	3後	15	講義	2		
	初等中等教科教育法（体育・保健体育）	3前	15	講義	2		
	初等教科教育法（外国語）	3後	15	講義	2		
	教育課程論（幼・小）	2前	15	講義	2		
	道德の指導法（小・中）	2後	15	講義	2		
	総合的な学習（探究）の時間の指導法（小・中・高）	3前	15	講義	2		
	特別活動の指導法（小・中・高）	3後	15	講義	2		
	教育方法論（幼・小）	2後	15	講義	2		
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法（小）	2後	15	演習		1	
	生徒・進路指導の理論と方法（小・中・高）	3前	15	講義	2		
	教育相談の理論と方法（幼・小・中・高）	3後	15	演習	2		
	保育内容総論	2前	15	演習		2	
	幼児と健康	2前	15	演習		1	
	幼児と人間関係	2前	15	演習		1	
	幼児と環境	2前	15	演習		1	
幼児と言葉	2前	15	演習		1		
幼児と表現A	2前	15	演習		1		
幼児と表現B	2前	15	演習		1		
保育内容（健康）の指導法	2後	15	演習		2		
保育内容（人間関係）の指導法	2後	15	演習		2		
保育内容（環境）の指導法	3前	15	演習		2		
保育内容（言葉）の指導法	3前	15	演習		2		
保育内容（表現A）の指導法	3前	15	演習		2		
保育内容（表現B）の指導法	3後	15	演習		2		
幼児理解の理論と方法	2後	15	講義		2		
保育原理	1後	15	講義		2		

教 育 科		子どもの心理学	2前	15	講義	2		
		子ども家庭支援の心理学	2後	15	講義	2		
		子どもの理解と援助	3前	30	演習	1		
		児童家庭福祉	2後	15	講義	2		
		社会福祉	2後	15	講義	2		
		子ども家庭支援論	3前	30	演習	1		
		子育て支援	3前	30	演習	1		
		社会的養護	2後	15	講義	2		
		子どもの保健	3前	15	講義	2		
		子どもの健康と安全	3後	30	演習	1		
		子どもの食と栄養	3後	15	演習	2		
		家庭支援論	3前	15	講義	2		
		乳児保育Ⅰ	3前	15	講義	2		
		乳児保育Ⅱ	3後	30	演習	1		
		障害児保育	3後	15	演習	2		
		社会的養護内容	3後	30	演習	1		
		言語表現	2後	15	演習	2		
		展 科 目	発 展 科 目	発達心理学	2後	15	講義	2
				学校心理学	3後	15	講義	2
				カウンセリング論	3前	15	講義	2
学校・学級経営	3前			15	講義	2		
チーム学校論	4後			15	講義	2		
音楽表現演習Ⅰ	1前			30	演習	1		
音楽表現演習Ⅱ	2前			30	演習	1		
音楽表現演習Ⅲ	3前			30	演習	1		
造形表現演習Ⅰ	1後			30	演習	1		
造形表現演習Ⅱ	2後			30	演習	1		
授業観察演習	3後			30	演習	1		
授業実践演習	3後			30	演習	1		
目 連 科 目	関 連 科 目	行動科学概論	2前	15	講義	2		
		心理統計法	2前	15	講義	2		
		心理学基礎実験	2後	30	実験	2		
		心理学実験演習	3後	15	演習	2		
		社会心理学	2後	15	講義	2		
		コミュニケーション心理学	4後	15	講義	2		
		臨床心理学	2後	15	講義	2		
		発達臨床心理学	3前	15	講義	2		
		心理療法概論	3前	15	講義	2		
		心理検査法	4後	15	演習	2		
		発育・発達論	2前	15	講義	2		
		医学・スポーツ医学	2前	15	講義	2		
		解剖学・機能解剖学	3後	15	講義	2		
		栄養学・スポーツ栄養学	3後	15	講義	2		
		健康づくりの理論と方法	2後	15	講義	2		
		心の健康と行動	3後	15	講義	2		
		スポーツ指導法	2後	15	講義	2		
		運動プログラム管理	3後	15	講義	2		
		生活習慣病と身体運動	3後	15	演習	2		
		健康運動特講Ⅰ	3前	15	演習	2		
		健康運動特講Ⅱ	3後	15	演習	2		
		健康運動実践指導Ⅰ	3前	15	演習	2		
		健康運動実践指導Ⅱ	3後	15	演習	2		
		生涯スポーツⅠ	1前	30	実技	1		
		生涯スポーツⅡ	1後	30	実技	1		
		生涯スポーツⅢ	2前	30	実技	1		
		地域スポーツ指導Ⅰ	4前	15	演習	2		
地域スポーツ指導Ⅱ	4後	15	演習	2				
		初等教職体験実習	1前	45	実習	1		
		幼児教職体験実習	1前	45	実習	1		
		初等教育実習事前事後指導	4前	30	演習	1		

実 習 科 目	初等教育実習	4前	45	実習	2
	初等中等教育実習（小・中）	4前	45	実習	2
	幼児教育実習事前事後指導	4前	30	演習	1
	幼児教育実習	4前	45	実習	4
	保育実習指導Ⅰ（保育所）	3後	30	演習	1
	保育実習指導Ⅰ（施設）	3後	30	演習	1
	保育実習Ⅰ（保育所）	3後	45	実習	2
	保育実習Ⅰ（施設）	3後	45	実習	2
	保育実習指導Ⅱ	4前	30	演習	1
	保育実習Ⅱ	4前	45	実習	2
	保育実習指導Ⅲ	4前	30	演習	1
	保育実習Ⅲ	4前	45	実習	2
	保育・教職実践演習（幼）	4後	30	演習	2
教職実践演習（小）	4後	30	演習	2	
科 研 目 究	教育学研究法Ⅰ	3前	30	演習	1
	教育学研究法Ⅱ	3後	30	演習	1
	卒業研究Ⅰ	4前	15	演習	2
	卒業研究Ⅱ	4後	15	演習	2

【スポーツ教育専攻】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	1単位当たりの授業時間数	授業形態	必修	選択	備考
基幹科目	人間形成論	1前	15	講義	2		「基幹科目」から必修9科目18単位、 「展開科目」から必修を含めて30単位以上、 「発展科目」及び「関連科目」から必修を含めて10単位以上、 「実習科目」及び「研究科目」から必修を含めて6単位以上、 合わせて96単位以上を修得すること。
	心理学概論	1前	15	講義	2		
対人関係論	1後	15	講義	2			
道德教育論	1後	15	講義	2			
教育学概論(中・高)	1前	15	講義	2			
教育心理学(幼・小・中・高)	1後	15	講義	2			
特別支援教育論(幼・小・中・高)	1後	15	講義	2			
教育行政学(幼・小・中・高)	1後	15	講義	2			
教職概論(中・高)	1後	15	講義	2			
専門科目	体育実技Ⅰ	1後	30	実技	1		基礎教育科目と専門教育科目を合わせて124単位以上を修得すること。
	体育実技Ⅱ	2前	30	実技	1		
	体育実技Ⅲ	2前	30	実技		1	
	体育実技Ⅳ	2後	30	実技		1	
	体育実技Ⅴ	2後	30	実技		1	
	体育実技Ⅵ	1後	30	実技		1	
	体育実技Ⅶ	2後	30	実技		1	
	体育原理	1後	15	講義	2		
	運動学・運動方法学	2後	15	講義	2		
	体育心理学	2前	15	講義		2	
	体育経営管理学	2後	15	講義		2	
	体育社会学	2前	15	講義		2	
	生理学・運動生理学	2前	15	講義	2		
	衛生学・公衆衛生学	3前	15	講義	2		
	学校保健 (小児保健・精神保健・学校安全及び救急処置を含む)	3前	15	講義	2		
	初等中等教科教育法(体育・保健体育)	3前	15	講義		2	
	中等教科教育法Ⅰ(体育)	3前	15	講義		2	
	中等教科教育法Ⅱ(体育)	3後	15	講義		2	
	中等教科教育法Ⅲ(保健)	3前	15	講義		2	
	中等教科教育法Ⅳ(保健)	3後	15	講義		2	
	教育課程論(中・高)	2前	15	講義		2	
	道德の指導法(小・中)	2後	15	講義		2	
	総合的な学習(探究)の時間の指導法 (小・中・高)	3前	15	講義		2	
	特別活動の指導法(小・中・高)	3後	15	講義		2	
	教育方法論(中・高)	2前	15	講義		2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法(中・高)	2前	15	演習		1	
	生徒・進路指導の理論と方法(小・中・高)	3前	15	講義		2	
	教育相談の理論と方法(幼・小・中・高)	3後	15	演習		2	
体力測定・評価法	2後	15	講義		2		
運動部活動の指導法	3後	15	講義		2		
コーチング論	2前	15	講義		2		
トレーニング論	3前	15	講義		2		
健康管理論	2前	15	講義		2		
健康教育論	2後	15	講義		2		
バイオメカニクス	2後	15	講義		2		
発展科目	発達心理学	2後	15	講義		2	教員の免許状を取得しようとする者は、それぞれの免許に必要な科目を含めること。
	学校心理学	3後	15	講義		2	
	カウンセリング論	3前	15	講義		2	
	学校・学級経営	3前	15	講義		2	
	チーム学校論	4後	15	講義		2	
	授業観察演習	3後	30	演習		1	

科 目	関 連 科 目	科 展	授業実践演習	3後	30	演習		1
		行動科学概論	2前	15	講義		2	
		心理統計法	2前	15	講義		2	
		心理学基礎実験	2後	30	実験		2	
		心理学実験演習	3後	15	演習		2	
		社会心理学	2後	15	講義		2	
		コミュニケーション心理学	4後	15	講義		2	
		臨床心理学	2後	15	講義		2	
		発達臨床心理学	3前	15	講義		2	
		心理療法概論	3前	15	講義		2	
		心理検査法	4後	15	演習		2	
		発育・発達論	2前	15	講義		2	
		医学・スポーツ医学	2前	15	講義		2	
		解剖学・機能解剖学	3後	15	講義		2	
		栄養学・スポーツ栄養学	3後	15	講義		2	
		健康づくりの理論と方法	2後	15	講義	2		
		心の健康と行動	3後	15	講義		2	
		スポーツ指導法	2後	15	講義	2		
		運動プログラム管理	3後	15	講義		2	
		生活習慣病と身体運動	3後	15	演習		2	
健康運動特講Ⅰ	3前	15	演習		2			
健康運動特講Ⅱ	3後	15	演習		2			
健康運動実践指導Ⅰ	3前	15	演習		2			
健康運動実践指導Ⅱ	3後	15	演習		2			
生涯スポーツⅠ	1前	30	実技		1			
生涯スポーツⅡ	1後	30	実技		1			
生涯スポーツⅢ	2前	30	実技		1			
地域スポーツ指導Ⅰ	4前	15	演習		2			
地域スポーツ指導Ⅱ	4後	15	演習		2			
実習科目	中等教職体験実習	1前	45	実習		1		
	健康体験実習	1前	45	実習		1		
	中等教育実習事前事後指導	4前	30	演習		1		
	初等中等教育実習(小・中)	4前	45	実習		2		
	中等教育実習(中・高)	4前	45	実習		2		
	教職実践演習(中・高)	4後	30	演習		2		
	健康実践演習	4前	30	演習		1		
科 研 目 究	教育学研究法Ⅰ	3前	30	演習	1			
	教育学研究法Ⅱ	3後	30	演習	1			
	卒業研究Ⅰ	4前	15	演習	2			
	卒業研究Ⅱ	4後	15	演習	2			

3 育英大学 GPA に関する規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、育英大学履修規則（以下「履修規則」という。）第20条第2項の規定に基づき、育英大学（以下「本学」という。）における成績評価平均値（グレード・ポイント・アベレージ。以下「GPA」という。）の取扱いについて、必要な事項を定める。

(GPの付与)

第2条 履修規則第19条第1項の評価に対して次のとおり評価点（グレード・ポイント。以下「GP」という。）を付与し、履修科目のGPAを算定する。

成績評価	S	A	B	C	D
GP	4	3	2	1	0

(GPの対象科目)

第3条 GPの対象科目は、全ての授業科目とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる科目は、GPの対象外とする。

- (1) 学則第16条及び第17条の規定により、本学の授業科目の単位として認定された科目
- (2) 卒業要件の単位に算入しない科目（教員の免許状及び資格の取得を目的とする科目を除く。）
- (3) 評価が未確定又は保留の科目

(GPAの種類と算定方法)

第4条 GPAは、当該学期における学修の状況及び成果を示す学期GPAと、在学中における全期間の学修の状況及び成果を示す全期間GPAの2種類とする。

2 学期GPAと全期間GPAの算定方法は、次の各号に定めるところによるものとし、算出された数値の小数点第3位以下を切り捨てる。

(1) 学期GPA

学期GPA = (当該学期に評価を受けた授業科目のGP × 当該科目の単位数) の
総和 / 当該学期に評価を受けた授業科目の総単位数

(2) 通算GPA

通算GPA = (在学全期間に評価を受けた授業科目のGP × 当該科目の単位数) の
総和 / 在学全期間に評価を受けた授業科目の総単位数

(GPA算定期日の取扱い)

第5条 GPAの算定は、学期ごとに指定された期日（原則として、前期にあつては9月1日、後期にあつては3月1日とする。）までに確定した成績に基づいて行う。

(再履修の取扱い)

第6条 再履修により単位を修得した授業科目については、再履修によって得た評価と単位数をGPAの算定に算入する。

2 前項の当該科目について、過去に得た評価及び単位数はGPAの算定から除外しない。

3 第1項の規定は、学期GPAには適用しない。

(証明書への記載)

第7条 GPAは、各種証明書には記載しない。ただし、学生から申請があった場合は、各種証明書にGPAを記載することができる。

(規則の改廃)

第8条 この規則の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規則は、平成30年3月13日に制定し、平成30年4月1日から施行する。

4 育英大学学位規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条第1項及び育英大学学則（以下「学則」という。）第27条第2項の規定に基づき、育英大学（以下「本学」という。）において授与する学位について必要な事項を定める。

(学位の種類及び専攻分野の名称)

第2条 本学において授与する学位は、学士とする。

2 学士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。

教育学部教育学科 学士（教育学）

(学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、学則第26条の規定に基づき、本学を卒業した者に授与する。

(学位の授与)

第4条 学長は、教授会の議を経て卒業を認定したときは、別記様式により学位記を交付して学位を授与する。

(学位の名称)

第5条 本学から学位を授与された者は、その学位の名称を用いるときは、「育英大学」の名称を付記する。

(学位授与の取消し)

第6条 学長は、学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚す行為があったときは、教授会の議を経て授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

(規則の改廃)

第7条 この規則の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規則は、平成30年3月13日に制定し、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和3年11月25日に改正し、同日から適用する。

学第 号

学位記

氏名

年 月 日生

本学所定の課程を修めて本学を卒業したことを
認め学士（教育学）の学位を授与する

年 月 日

育英大学

学長 氏 名 印

（A4横書）

5 育英大学及び育英短期大学の授業料その他費用に関する規程

(趣 旨)

第1条 育英大学及び育英短期大学（以下「本学」という。）における授業料その他の費用に関しては、この規程の定めるところによる。

(授業料、入学金及び入学検定料の額)

第2条 本学において徴収する授業料、入学金及び入学検定料の額は、次の表のとおりとする。

区 分	授業料	入学金	入学検定料
短期大学学生	年額 610,000円	250,000円	30,000円
学部学生	年額 700,000円	250,000円	30,000円
科目等履修生	1単位 10,000円	30,000円	10,000円
研究生	月額 20,000円	30,000円	10,000円
特別聴講学生	1単位 10,000円	30,000円	10,000円
聴講生	1単位 10,000円	30,000円	10,000円
研修生	月額 20,000円	30,000円	10,000円

- 2 大学及び短期大学の学生のうち、それぞれの学則に定める修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、卒業することを認められた者から徴収する授業料の年額は、当該在学を認められた期間（以下「長期在学期間」という。）に限り、前項の規定にかかわらず、同項に規定する授業料の年額に修業年限を乗じて得た額を長期在学期間の年数で除した額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。
- 3 編入学、再入学又は転入学に係る入学検定料の額は、第1項の規定にかかわらず、20,000円とする。
- 4 大学入学共通テストを利用した入学試験に係る入学検定料の額は、第1項の規定にかかわらず、10,000円とする。

(その他の費用)

第3条 本学において徴収する教育振興費及び実習費の額は、次のとおりとする。

- (1) 教育振興費 350,000円
- (2) 保育実習費 40,000円
- (3) 幼稚園教育実習費 30,000円
- (4) 小学校教育実習費 20,000円
- (5) 中学校教育実習費 20,000円
- (6) 高等学校教育実習費 20,000円

- 2 前項に定めるもののほか、学修及び資格取得に必要な経費は、実費とする。

(授業料等の徴収方法)

第4条 授業料及び教育振興費（以下「授業料等」という。）の徴収は、前期及び後期の2学期に区分し、それぞれの学期において徴収する額は、年額の2分の1とする。

- 2 前項の授業料等は、前期にあつては4月、後期にあつては9月に徴収する。
- 3 前項の規定にかかわらず、学生から延納又は分納の願出があつたときは、延納又は分納を認めることがある。
- 4 第2項の規定にかかわらず、学生から1年分を一括して支払う旨の申出があつたときは、前期及び後期の授業料等を、前期の授業料を徴収するときに併せて徴収することができる。
- 5 その他の費用については、必要に応じて、授業料等の徴収に併せて、又はその都度徴収する。

(特別の場合の授業料等の額及び徴収方法)

第5条 前期又は後期中途において復学、編入学、再入学及び転入学（以下「復学等」という。）をした者から徴収する授業料等の額は、それぞれの年額の12分の1の額（その額に千円未満の端数があるときは、これを切り上げた額。以下同じ。）に復学等の日の属する月から前期又は後期の在学する月数を乗じて得た額とし、復学等の日の属する月に徴収する。

- 2 在学の途中から長期在学期間の許可を受けた者及び延長を認められた者の授業料の年額は、第2条第2項に定める年額とし、第4条第2項に定める時期に徴収する。
- 3 長期在学期間を超えて在学する場合の授業料の年額は、第2条第1項に定める年額とする。
- 4 長期在学期間を短縮することを認められた場合には、第2条第1項に定める授業料の年額に、大学及び短期大学のそれぞれの学則に定める修業年限を乗じて得た額から既に納入した額を控除した額を徴収する。

(学年の途中の卒業等の場合の授業料等)

第6条 学年の途中で卒業、退学又は転学をしようとする者は、当該学期の授業料等の全額を納入しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、4月又は10月に退学又は転学を願ひ出た者が、同月末までに本学の学生の身分を失うときは、授業料の年額の12分の1の額を願出と併せて分納しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第7条 学期の途中から、休学又は停学となる者は、当該学期の授業料等の全額を納入しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、4月又は10月に休学を願ひ出た者が、翌月の初日までに休学するときは、授業料の年額の12分の1の額を願出と併せて分納しなければならない。
- 3 学期のすべての期間を休学する者の授業料等は、徴収しない。
- 4 前項に規定する者は、学期毎に在籍料として、30,000円を納入しなければならない。

(既納の授業料等の返還)

第8条 次に掲げる特別の事情がある場合は、既納の授業料等を返還する。

- (1) 後期の授業料等を納付後、後期がはじまる前までに退学又は転学をする場合は、後期の授業料等の全額
- (2) 後期の授業料等を納付後、後期のすべての期間を休学となる場合は、後期の授業料等

の全額

(3) 授業料の免除を申請した者がその免除の認定を受けた場合は、その認定を受けた額に相当する額

(4) その他特別の事情があると学長が認めた場合はその額

(入学金及び入学検定料の徴収方法)

第9条 入学金は、入学を許可するときに徴収する。

2 入学検定料は、出願を受理するときに徴収する。

3 既納の入学金及び入学検定料は返還しない。

(科目等履修生等の授業料等)

第10条 特別聴講学生の授業料、入学金及び入学検定料は、協議において相互に不徴収とする大学間協定を締結している大学等の学生であるときは、徴収しない。

2 科目等履修生、研究生、特別聴講学生、聴講生及び研修生（以下「科目等履修生等」という。）の授業料の徴収は入学前とし、前期にあつては3月、後期にあつては8月とする。

3 科目等履修生等の入学金は、入学を許可するときに徴収する。

4 科目等履修生等の入学検定料は、出願を受理するときに徴収する。

(入学金及び授業料等の免除又は徴収猶予)

第11条 経済的理由により納入が困難な場合、風水害等の災害を受けて納入が困難な場合及び学業が優秀と認められる場合は、入学金及び授業料等の全部又は一部を免除又は徴収猶予することがある。

2 前項に定めるもののほか、理事長が必要と認めたときは、入学金及び授業料等を減免することがある。

(証明書等の手数料)

第12条 各種証明書等の手数料の額は、別表のとおりとする。

2 前項の手数料は、申請を受理したときに徴収する。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、学長の申し出により理事長が行う。

附則

この規程は、平成29年9月11日(理事会決定)に制定し、平成30年4月1日から施行する。

附則

この規程は、令和元年5月28日(理事会決定)に改正し、平成31年4月1日から適用する。

附則

この規程は、令和6年1月12日に改正し、同日から施行する。

別表

項 目	単 位	手数料の額
再 試 験 の 受 験	1 科目	2,000円
学 生 証 の 再 交 付	1 件	500円
在 学 証 明 書	1 通	300円
成 績 証 明 書	1 通	
単 位 取 得 (見 込) 証 明 書	1 通	
卒 業 (見 込) 証 明 書	1 通	
各 種 免 許 ・ 資 格 取 得 見 込 証 明 書	1 通	
健 康 診 断 書	1 通	
人 物 証 明 書	1 通	
推 薦 書	1 通	

6 育英大学及び育英短期大学における高等教育修学支援制度に基づく授業料等減免規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、大学等における修学の支援に関する法律及び関係法令（以下「法令」という。）に基づき、育英大学及び育英短期大学（以下「本学」という。）に入学しようとする者及び在學生で、学修意欲があり、経済的に修学が困難な者に対して行う支援について、必要な事項を定める。

(対 象)

第2条 支援の対象は、次のいずれかに該当する者で、特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があるものとする。

- (1) 本学に入学しようとする者及び在學生（正課に限る。以下「学生等」という。）で、日本国籍を有する者又は特別永住者若しくは永住者
- (2) 高等学校等を初めて卒業した年度の翌年度の末日から、大学等に入学した日までの期間が2年を経過していない者
- (3) その他法令で定める者

(学業成績等の基準)

第3条 学業成績等の基準は、次のとおりとする。

- (1) 入学後1年を経過していない者については、次のいずれかに該当する者
 - ① 高等学校等の評定平均値が3.5以上であること。
 - ② 入学試験の成績が上位2分の1以上であること。
 - ③ 高等学校卒業程度認定試験に合格していること。
 - ④ 学修計画書により、学修の意欲や将来の目標が確認できること。
- (2) 入学後1年以上を経過した者については、次のいずれかに該当する者
 - ① GPAが上位2分の1以上であること。
 - ② 修得単位数が標準単位以上で、学修計画書により学修の意欲や将来の目標が確認できること。

(経済状況に関する基準)

第4条 経済状況に関する基準は、第1号及び第2号の基準を満たすものとする。

- (1) 収入の基準は、学生等及びその生計維持者のそれぞれについて、法令で定める算式により算出した額の合計額が、次のいずれかの区分の減免額算定基準額に該当すること。
 - ① 第Ⅰ区分 100円未満
 - ② 第Ⅱ区分 100円～25,600円未満
 - ③ 第Ⅲ区分 25,600円～51,300円未満
 - ④ 第Ⅳ区分 51,300円～154,500円未満で多子世帯（扶養する子が3人以上いる間）
- (2) 資産の基準は、学生等及びその生計維持者の資産の合計額が、次の基準額に該当す

ること。

① 生計維持者が2人の場合は2,000万円未満

② 生計維持者が1人の場合は1,250万円未満

- 2 前項の生計維持者とは、父母がいる場合は両親を、ひとり親の場合は父又は母を、父母がいない場合は当該学生の生計を維持する者をいう。

(申請手続)

第5条 本学に入学しようとする者で入学金及び授業料(以下「授業料等」という。)の減免を希望する者並びに在學生で授業料の減免を希望する者は、所定の授業料等減免認定申請書(以下「申請書」という。)に日本学生支援機構(以下「機構」という。)が実施する給付型奨学金の採用候補者決定通知の写を添付して学生支援課に提出しなければならない。

- 2 前項の申請において、何らかの事情により給付型奨学金を申請していない者は、申請書に住民票又は永住等の在留資格が確認できる書類、学修意欲が確認できる書類並びに本人及び生計維持者全員の課税証明書を添付するものとする。

- 3 申請の時期は、前期にあつては4月末までとし、後期にあつては9月末までとする。

- 4 家計急変により支援が必要となった者は、家計急変の事由が発生した日から3か月以内に必要書類を添えて申請することができる。

- 5 家計急変の主な事由は、次のとおりとする。

(1) 生計維持者の一方又は両方が死亡した場合

(2) 生計維持者の一方又は両方が事故若しくは病気により6か月以上就労が困難な場合

(3) 生計維持者の一方又は両方が失職した場合。なお、自己都合退職、定年退職、任期満了(合意を含む。)による退職は含まない。

(4) 生計維持者が震災、火災及び風水害等で被災し、行方不明又は就労困難等で世帯収入が大きく減少する場合

- 6 授業料減免の認定を受けた者が、継続して認定を受けようとするときは、減免継続願を申請時期に合わせて学生支援課に提出しなければならない。

(授業料の徴収猶予)

第6条 授業料の減免申請をした者の授業料は、授業料の減免が認定されるまでの間徴収を猶予する。

(授業料等減免対象者の選考)

第7条 学長は、機構と連携し、機構から支援区分等の情報の提供を受けて確認を行い、授業料等減免対象者を認定する。

- 2 学長は、機構の給付型奨学金に申請していない者については、大学運営会議又は短大運営会議に諮り、認定する。

(授業料等減免対象者への通知)

第8条 学長は、申請者に授業料等減免対象者の認定の可否を通知をするとともに、減免

を実施した後に納付すべき授業料等がある場合は、その額を納付通知書により通知し授業料等を徴収する。

(授業料等の減免額)

第9条 授業料等減免額の年額の上限は、認定を受けた者の支援区分に応じて、第Ⅰ区分は法令で定める額の全額、第Ⅱ区分は第Ⅰ区分の3分の2の額、第Ⅲ区分は第Ⅰ区分の3分の1の額、第Ⅳ区分は第Ⅰ区分の4分の1の額とする。例示すると次のとおり。

【大学】

支援区分	入学金	授業料
第Ⅰ区分	260,000円	700,000円
第Ⅱ区分	173,400円	466,700円
第Ⅲ区分	86,700円	233,400円
第Ⅳ区分	65,000円	175,000円

【短期大学】

支援区分	入学金	授業料
第Ⅰ区分	250,000円	620,000円
第Ⅱ区分	166,700円	413,400円
第Ⅲ区分	83,400円	206,700円
第Ⅳ区分	62,500円	155,000円

- 2 本学の入学者選抜試験（以下「入試」という。）において、授業料等の減免を行ったときは、この規則に定める授業料等減免額の上限は、前項の規定にかかわらず、法令で定める上限から入試で実施する減免額を除いた額を上限とする。
- 3 減免額を算出する際、端数が生じた場合は、100円未満の端数は切り上げる。ただし、半期又は月割りで減免するときは、年額の上限を超えることはできない。

(授業料減免の期間)

第10条 授業料減免を行う期間は、次のとおりとする。

- (1) 過去に授業料減免を受けたことがない場合は、正規の修業年限を満了するために必要な月数
- (2) 編入学等した者で過去に授業料減免を受けたことがある場合は、正規の修業年限を満了するために必要な月数から過去に授業料減免を受けていた月数を除いた月数

(入学金の返還)

第11条 学長は、申請者が授業料等減免対象者の認定を受けたときは、入試に合格し入学手続きを行った際に納付した入学金のうち、減免相当額を速やかに返還する。

(授業料減免額の変更)

第12条 学長は、学生及び生計維持者の経済状況により支援区分の変更があるときは、毎年10月に授業料減免額を変更する。

(授業料減免額の停止)

第13条 学長は、授業料等減免対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を停止する。

- (1) 休学するとき。
- (2) 停学（3か月未満のものに限る。）又は訓告の処分を受けたとき。
- (3) 学生及び生計維持者の経済状況により支援区分に該当しなくなったとき。
- (4) 減免継続願が所定の期日までに提出されなかったとき。

2 前項の規定により停止された者の当該事由がなくなったときは、停止を解除する。

- (1) 前項第1号の者が復学したとき。
- (2) 前項第2号の停学の処分を受けた者が、停学期間（1か月未満のときは1か月）を経過したとき。
- (3) 前項第2号の訓告の処分を受けた者が、訓告の処分を受けた日から1か月を経過したとき。
- (4) 前項第3号の者が支援区分に該当したとき。
- (5) 前項第4号の者が減免継続願を提出したとき。

(授業料等減免の認定の取消し)

第14条 学長は、授業料等減免対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消す。

- (1) 学業成績が法令に定める廃止の区分に該当したとき。
- (2) 退学、停学（3か月以上のものに限る。）又は除籍の処分を受けたとき。
- (3) 申請書及び提出書類に虚偽の記載があったとき。

(事務)

第15条 この規則に関する事務は、事務局学生支援課及び管理課において処理する。

(雑則)

第16条 この規則及び法令に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

(規則の改廃)

第17条 この規則の改廃は、学長の申し出により理事長が行う。

附 則

- 1 この規則は、令和元年11月1日に制定し、令和2年4月1日から施行する。
- 2 育英大学及び育英短期大学の経済的理由に基づく授業料等減免規則（平成27年4月1日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、令和6年2月15日に改正し、令和6年4月1日から施行する。

7 育英大学及び育英短期大学における家計急変した学生の授業料減免要項

(令和2年5月26日 理事長裁定)

(目的)

第1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家計が急変した世帯の学生に対して、経済的理由により修学を断念することがないよう支援することを目的とする。

(対象)

第2 対象となる学生は、国の行う高等教育の修学支援制度の区分Ⅰ及びⅡに該当しない正課の学生(留学生を含み、休学生を除く。)で、次の第1号及び第3号又は第2号及び第3号に該当する者

- (1) 国や地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入が減少した者を支援対象として実施する公的支援を受けている場合
- (2) 事由発生後の所得が前年の所得と比較して2分の1以下となっている場合
- (3) 今年の所得見込みが、給与所得者の場合は841万円以下、給与所得者以外の場合は355万円以下である場合

(授業料の減免額)

第3 減免額は、各学期授業料の2分の1の額とする。ただし、高等教育の修学支援制度や学内の奨学金制度により授業料の減免を受けている場合は、減免額からその額を除いた額とする。

(申請手続)

第4 授業料の減免を希望する学生は、所定の申請書に次の書類を添えて各学期における申請期間内に学生支援課に提出しなければならない。

- (1) 第2の第1号に該当する場合は、公的支援の受給証明書のコピー及び直近の課税証明書
- (2) 第2の第2号に該当する場合で給与所得者の場合は、減収後1か月分の給与明細書及び減収前1か月分の給与明細書のコピー並びに直近の課税証明書
- (3) 第2の第2号に該当する場合で給与所得者以外の場合は、減収後2か月分の仕訳帳等で収支が分かる書類及び前年度の確定申告書のコピー並びに直近の課税証明書
- (4) 第2号及び第3号の証明書類がない場合は、所得が2分の1以下となったことが確認できる書類のコピー並びに直近の課税証明書

(授業料減免の選考)

第5 授業料の減免を受ける学生の選考は、大学と短大合同の運営委員会で行う。

(授業料減免の決定)

第6 学長は、大学と短大合同の運営委員会の選考結果を理事長に内申し、理事長が授業料の減免を受ける学生を決定する。

附 則

この要項は、令和 2 年 5 月 26 日から施行する。

附 則

この要項は、令和 2 年 9 月 25 日に改正し、同日より施行する。

8 育英大学及び育英短期大学の奨学金支給規則

(目的)

第1条 この規則は、育英大学及び育英短期大学の奨学金支給に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(奨学生)

第2条 特に学業成績優秀で、人物に優れ、他の学生の模範となる学生と認められる者を奨学生とし、奨学金を支給することができる。

(奨学金の額)

第3条 奨学金の額は、各学期に納める授業料の2分の1の額とする。

(奨学生の人員)

第4条 奨学金支給の対象人員は、各専攻及び各学科の各年次の在籍学生数の2%以内を原則とする。

(奨学生の選考及び支給時期)

第5条 奨学生の選考は、各学期ごとの成績に基づき選考し、翌学期に奨学金を支給する。ただし、育英大学にあっては4年次後期、育英短期大学にあっては2年次後期の在籍学生は対象としない。

(奨学生の審査及び決定)

第6条 学長は、奨学生の選考について教務委員会に諮り、その選考結果に基づき、理事長の承認を得た後、これを決定する。

(奨学生の選考基準)

第7条 第5条に定める奨学生の選考は、選考の対象となる学期のグレード・ポイント・アベレージ(GPA)による成績順位に基づいて決定する。ただし、GPAが同値の場合は、総合的な学業成績の評価及び平常時の姿勢・態度、課外活動・社会的活動等々を評価し、選考する。

(奨学生の取消し)

第8条 学長は、奨学生が次の各号のいずれかに該当するときは、奨学生の認定を取り消すことができる。

- (1) 除籍、退学又は休学になったとき。
- (2) 本学学則の定めるところにより懲戒処分を受けたとき。
- (3) 奨学生としてふさわしくない行為のあったとき。

(奨学金の返還)

第9条 前条により奨学生を取り消された者は、当該期間の奨学金を全額返還しなければならない。

(事務)

第10条 この規則に関わる事務は、事務局教務課において処理する。

(補則)

第11条 この規則に定めるもののほか、奨学金支給の実施に関して必要な事項は、学長が定める。

(規則の改廃)

第12条 この規則の改廃は、学長の申出により理事長が行う。

附 則

この規程は、平成17年3月28日に制定し、平成17年4月1日より施行する。

附 則

この規程は、平成28年2月24日に改正し、平成28年4月1日より適用する。

附 則

この規則は、平成30年3月13日に改正し、平成30年4月1日から施行する。

9 育英大学及び育英短期大学の資格取得奨励金支給規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、育英大学及び育英短期大学（以下「本学」という。）の資格取得奨励金（以下「奨励金」という。）の支給に関し、必要な事項を定める。

(対象者)

第2条 奨励金は、将来の就業に向けてスキルアップを図るため、本学が指定する各種の資格取得を目指して在学期間に受験し合格した学生に対して支給する。

(奨励金の額)

第3条 奨励金の額は、別表のとおりとする。

(申請手続)

第4条 奨励金を希望する学生は、所定の申請書に合格証等の資格を取得したことを証明する書類及び受験料等の領収書を添えて申請期間内に学生支援課に提出しなければならない。

2 前項の申請は、別表の資格ごとに1回とする。

3 第1項の申請は、原則として資格の合格発表又は合格証等が届いた日から2か月以内とする。ただし、その日が卒業後となる場合は、申請することができない。

(審査及び決定)

第5条 学長は、申請書類を審査し、奨励金の支給を決定する。

(奨励金の取消し)

第6条 学長は、申請した学生が次の各号のいずれかに該当するときは、奨励金の決定を取り消すことができる。

(1) 資格を不正により取得したとき。

(2) 除籍、退学又は休学になったとき。

(3) 本学学則の定めるところにより懲戒処分を受けたとき。

(奨励金の返還)

第7条 前条の規定により奨励金を取り消された者が、すでに支給を受けていたときは奨励金を全額返還しなければならない。

(事 務)

第8条 この規則に関する事務は、事務局学生支援課及び管理課において処理する。

(補 則)

第9条 この規則に定めるもののほか、奨励金支給の実施に関して必要な事項は、学長が定める。

(規則の改廃)

第10条 この規則の改廃は、学長の申出により理事長が行う。

附 則

- 1 この規則は、令和2年1月30日に制定し、同日から施行する。
- 2 この規則の施行日において在学する学生が、すでに資格を取得している場合は、第4条第3項の規定にかかわらず、申請することができる。

別表

資格等の名称	奨励金
国内旅行業務取扱管理者	受験料相当額
総合旅行業務取扱管理者	受験料相当額
登録販売者	受験料相当額
TOEIC(600点～)	受験料相当額
TOEIC(500～599点)	受験料相当額の半額
MOSエキスパート(各科目)	受験料相当額

※受験料相当額には消費税を含み、100円未満は四捨五入した額

10 育英大学学生表彰規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、育英大学学則第60条第2項の規定に基づき、育英大学（以下「本学」という。）における学生及び学生により構成された団体（以下「学生等」という。）の表彰に関し必要な事項を定める。

(表彰の対象)

第2条 表彰は、次の各号のとおりとし、他の模範となる学生等で各賞において、そのすべてに該当するもの対して行う。

(1) 学園長賞 若干人

- ア 学業成績が特に優秀で品行方正であること。
- イ 学生会及びクラブ活動等において特に顕著な貢献をしていること。
- ウ 欠席、欠課が少ないこと。

(2) 成績優良賞 10人以内

- ア 履修した必修科目及び選択必修科目の総合点の平均得点が優秀であること。
- イ 品行方正であること。
- ウ 再試験に該当した科目がないこと。ただし、再試験科目が1科目以内で総合点の平均得点において特に成績優秀であると認められた場合は検討するものとする。

(3) 特別賞 若干人

- ア クラブ活動等において特に顕著な貢献をしていること。
- イ 本学のために特に顕著な貢献をしていること。

(4) 全国保育士養成協議会会長賞 1人

保育士資格取得者であって、成績優秀にして品行方正であり、児童福祉施設（行政を含む。）で保育士として勤務することが確定している者

(候補者の推薦)

第3条 各専攻長及び課外活動の顧問教員は、前条各号のいずれかに該当すると認められる学生等を表彰候補者として学長に推薦する。

(被表彰者の決定)

第4条 学長は、前条の推薦に基づき、教授会の議を経て、被表彰者を決定する。

(表彰の時期及び方法)

第5条 表彰は、原則として毎年3月に学長が行う。

2 前項の表彰には、副賞を付けることができる。

(事 務)

第6条 表彰に関する事務は、事務局学生支援課において処理する。

(規則の改廃)

第7条 この規則の改廃は、教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規則は、平成30年3月13日に制定し、平成30年4月1日から施行する。

11 育英大学学生の懲戒等に関する規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第26条第5項及び育英大学学則第61条に規定する学生の懲戒並びに教育的措置(以下「懲戒等」という。)に関し必要な事項を定める。

(懲戒の内容)

第2条 懲戒の内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 退学 育英大学（以下「本学」という。）の学生としての身分を喪失させることをいう。この場合、再入学は認めない。
- (2) 停学 一定期間（1か月以上6か月以下をいう。）又は期間を定めずに登校及び本学の学生としての活動を禁止することをいう。
- (3) 訓告 注意を喚起し、将来を戒めることをいう。

(教育的措置)

第3条 学長は、学生の行為が懲戒とするに至らないと判断した場合は、学生の本分についての反省を促すため、教育的措置を行うことができる。

2 教育的措置の内容は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 厳重注意 文書により強く反省を求めることをいう。
- (2) 注 意 口頭により反省を求めることをいう。

(懲戒の量定)

第4条 学則第61条の行為及び別表の懲戒の基準に該当する行為（以下「違法行為」という。）をした場合には、次の各号に掲げる事項及び日頃の学業態度や違法行為の後の対応等も含め総合的に勘案の上、具体的な量定を判断する。

- (1) 違法行為の動機、態様及び結果
- (2) 故意又は過失の度合い
- (3) 他の学生及び社会に与える影響
- (4) 過去の違法行為

2 悪質性は、当該学生の態様、違法行為に至る動機等を勘案の上、判断する。

3 過去に懲戒等の処分を受けた者が、再度懲戒等に相当する行為をした場合は、悪質性が高いものとみなし、重い処分を課することができる。

(懲戒等の手続)

第5条 教育学部長又は学生支援部長は、懲戒等に該当すると認められる行為があったことを知ったときは、事実関係を把握し、速やかに学長に報告する。

2 学長は、必要に応じて学生懲戒調査委員会（以下「委員会」という。）を設置し、その事実調査を行う。

3 前項の事実調査を行うに当たっては、調査の対象となる学生に対し、書面又は口頭による弁明の機会を与えなければならない。この場合、当該学生からの求めに応じ、2人以内の補佐人の同席及び陳述を認める。

4 委員会は、必要があると認めるときは、参考人の出席を求め、その意見を聴くことが

できる。

5 学生支援部長は、委員会が設置されないときは、前2項に準じて事実調査を行う。

6 学生支援部長は、委員会又は事実調査を行った者からの調査結果に基づき、調査結果報告書及び懲戒処分等の案を作成して学長に報告する。

(懲戒等の処分の決定)

第6条 学長は、前条の報告を受け、懲戒に当たると判断したときは、教授会及び大学運営会議の議を経て、懲戒する。

2 学長は、教育的措置に当たると判断したときは、その教育的措置を学生支援部長に行わせることができる。

(懲戒処分の通知及び公表)

第7条 学長は、懲戒処分を決定したときは、通知書の交付をもって当該学生及び保護者の保証人に通知する。

2 学長は、前項の通知をしたときは、当該学生の氏名、所属、学年、懲戒の内容及び懲戒の事由を学内の掲示板に公表する。

3 公表の期間は、公表日から1週間とする。

4 学長は、特別の配慮が必要と判断した場合は、第2項の全部又は一部を公表しないことができる。

(不服申立て)

第8条 懲戒処分を受けた学生は、その処分について不服があるときは、前条第1項の通知書を受領した日の翌日から起算して60日以内に学長に申立てをすることができる。

(懲戒処分及び学籍異動)

第9条 学長は、懲戒処分の対象となっている学生から当該懲戒処分の決定前に自主退学の願い出があったときは、この願い出を受理しない。

2 学長は、停学中の学生から当該停学期間を含む期間の休学の願い出があったときは、この願い出を受理しない。

3 学長は、休学中の学生に対して停学処分を命ずる場合は、当該学生の休学許可を取り消す。

(停学の期間の取扱い)

第10条 停学の期間計算は暦日によるものとし、処分の効力発生日の翌日から起算する。

2 停学の期間は在学期間を含め、修業年限に含めない。ただし、3か月を超えない場合には、修業年限に含めることができる。

(停学中の指導等)

第11条 停学中の学生は、常に連絡先を明らかにしておかなければならない。

2 指導教員は、停学中の学生に対して、定期的に面接等により教育上の指導を行うものとする。

3 停学中の学生に対して、必要がある認められた場合は、次の学期の履修登録を認める。

(停学処分の解除)

第12条 学生支援部長は、第2条第2号に規定する期間を定めない停学(以下「無期停学」という。)の処分(以下「無期停学処分」という。)を受けた学生について、反省の程度及び学業意欲等を総合的に勘案して無期停学処分を解除することが適当であると認め

られる場合は、その処分の解除を学長に申し出ることができる。

2 学長は、前項の申出に基づき、教授会及び大学運営会議の議を経て、無期停学処分を解除することができる。

3 無期停学処分の解除は、無期停学の開始日から6か月を経過した後でなければ行うことはできない。

(取得単位の無効)

第13条 試験等において不正行為をした学生に対しては、次の各号に定める単位を無効とする。

(1) 退学又は停学の処分を受けたときは、原則として当該不正行為をした学期において履修した全授業科目の単位

(2) 訓告の処分又は教育的措置を受けたときは、原則として当該不正行為をした授業科目の単位

(自宅待機)

第14条 学生支援部長は、教育上の配慮が必要と認められる場合は、違法行為等をした学生に対し懲戒等の処分が決定するまでの間、自宅待機を命ずることができる。

2 前項の自宅待機の期間は、全部又は一部を停学期間に算入することができる。

(刑事裁判との関係)

第15条 懲戒等の手続は、当該懲戒等に係る事案が刑事裁判所に係属しているものであっても、進めることができる。

(規則の改廃)

第16条 この規則の改廃は、教授会及び大学運営会議の議を経て、学長が行う。

(雑 則)

第17条 この規則に定めるもののほか、学生の懲戒等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成30年3月13日に制定し、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和元年7月25日に改正し、令和元年7月1日から適用する。

別表（第4条関係）

懲戒の基準

区 分	違法行為等の種類	懲戒の標準的な量定		
		退学	停学	訓告
犯罪行為	殺人、強盗、放火等の凶悪な犯罪行為又はその未遂行為	○		
	故意又は重大な過失による傷害行為	○	○	
	薬物等に関わる犯罪行為	○	○	
	窃盗、万引き、詐欺、威嚇、恐喝、拘禁等の犯罪行為	○	○	○
	他人を傷つけるに至らないが、迷惑を掛けるような暴力行為及び言動		○	○
	痴漢行為（覗き見、盗撮その他の迷惑行為を含む。）	○	○	○
	ストーカー行為	○	○	○
	コンピュータ又はネットワークを利用した悪質な不正行為及び目的外使用	○	○	
	コンピュータ又はネットワークを利用した不正行為及び目的外使用		○	○
交通事故 ・違反	無免許運転、飲酒運転及び暴走運転等により死亡又は高度な後遺症を残す人身事故を伴う交通事故を起こした場合	○		
	無免許運転、飲酒運転、暴走運転等により人身事故を伴う交通事故を起こした場合又はその事故後の救護を怠る等の措置義務違反をした場合	○	○	
	無免許運転、飲酒運転、暴走運転等の悪質な交通法規違反をした場合		○	○
	死亡又は高度な後遺症を残す人身事故を伴う交通事故を起こした場合		○	○
	故意若しくは重大な過失により人身若しくは物損事故を伴う交通事故を起こした場合又はその事故後の救護を怠る等の措置義務違反をした場合	○	○	○
	故意若しくは重大な過失により交通違反をした場合又は事故後の危険防止を怠る等の措置義務違反をした場合	○	○	○
飲酒	未成年者が飲酒をした場合又は未成年者と知りながら飲酒をさせた場合	○	○	○
	飲酒を強要して重大な事態を生じさせた場合	○	○	○
研究活動 不正行為	発表された研究成果等の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん、盗用及び虚偽の研究成果公表を行った場合	○	○	○
試験等における 不正行為	試験等において、身代わりをさせ、又は身代わりをして受験等をする不正行為をした場合	○	○	
	試験において、次に掲げる不正行為のいずれかを行った		○	○

	場合 (1) 隠し持ったメモ、書籍、機器若しくは他者の答案を見ること又は他者に教わること。 (2) 他者に答案を見せること又は他者に教えること。			
	レポート提出又は研究報告において、他者のレポートやウェブ、書籍等から内容を引き写し、又は出典を明記せずに引用した場合		○	○
	試験等において、監督者の注意又は指示に従わなかった場合			○
	試験等において、不正行為を繰り返し行った場合、当該不正行為が社会的に重大な影響を及ぼすに至った場合又は当該不正行為が組織的に行われた場合	○	○	
	試験等においてその他の不正行為をした場合		○	○
学内又は学外での違法行為	本学の教育研究又は管理運営を著しく妨げる行為	○	○	○
	本学が管理する土地及び建造物への不法侵入又はその不正使用若しくは占拠をした場合	○	○	○
	本学が管理する土地、建造物又は器物の破壊、汚損、不法改築等をした場合		○	○
	本学構成員に対する暴力行為、威嚇、恐喝、拘禁等をした場合	○	○	○
	ハラスメント等に当たる行為	○	○	○
その他	本学の規則等に違反した場合又は学生としての本分に反した場合	○	○	○

12 育英大学及び育英短期大学のクラブ・同好会規則

(目 的)

第1条 この規則は、育英大学及び育英短期大学（以下「本学」という。）におけるクラブ・同好会（以下「クラブ等」という。）の活動等に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(クラブ等の区分)

第2条 本学に置くクラブ等は、公認団体、準公認団体、公認同好会とする。

- (1) 公認団体は、公式大会や公演会、発表会等に出場・参加する団体であり、クラブ活動費の支給を受ける団体とする。
- (2) 準公認団体は、学内外での活動を許可された団体であり、クラブ活動費の支給を受ける団体とする。
- (3) 公認同好会は、学内外での活動を許可された団体とする。

(名 称)

第3条 クラブ等は、活動時において次のような名称を使用することとする。

- (1) 公認団体 「育英大学〇〇部(クラブ)」、「育英短期大学〇〇部(クラブ)」
- (2) 準公認団体 「育英大学〇〇サークル」、「育英短期大学〇〇サークル」
- (3) 公認同好会 「育英大学〇〇同好会」、「育英短期大学〇〇同好会」

(登録の基準)

第4条 クラブ等を結成しようとするときは、次の事項のすべてに該当するものとする。

- (1) 構成員は、すべて本学の学生であること。
- (2) 構成員は、原則として5名以上であること。
- (3) 顧問は、本学の専任教員又は学長が指名した者であること。
- (4) 既存の団体と類似している場合は、差異がわかる活動内容であること。
- (5) 週1日以上が継続できること。
- (6) 会則又はクラブ概要を定め、構成員の役割が明確になっていること。
- (7) 活動内容が教育的に好ましいこと。

(登録の申請等)

第5条 クラブ等を結成しようとするときは、活動しようとする2か月前までにクラブ・同好会結成届を学生支援課に提出しなければならない。

- 2 結成したクラブ等の構成員、顧問、活動内容、活動時間等に変更があったとき又は解散するときは、直ちに活動等変更届を学生支援課に提出するものとする。
- 3 前年度に引き続き活動を行おうとするクラブ等は、クラブ活動計画書を当該年度の4月5日までに学生支援課に提出するものとする。

(活動許可)

第6条 学長は、クラブ等からの申請に基づき、活動内容が学生の課外活動にふさわしい場合は、活動を許可する。

(登録の停止及び取消し)

第7条 学長は、クラブ等又はその構成員が、社会規範、学則その他本学の諸規則に違反したときは、活動を停止又は登録を取り消すことがある。

2 活動中に事故等の不測の事態が発生した場合は、活動を停止することがある。

(学生リーダー研修の受講)

第8条 クラブ等の代表者又はその代理者は、本学が主催するクラブリーダー研修会を受講しなければならない。

2 学長は、正当な理由なく受講しなかった場合は、活動を停止することがある。

(施設の利用)

第9条 クラブ等は、学内の施設を利用して活動をする。その場合、施設の利用優先順位は、公認団体、準公認団体、公認同好会とする。

2 クラブ等は、学内で合宿を希望する場合は、顧問の許可を得て合宿しようとする2週間前までに学内合宿・施設(備品)使用許可願を学生支援課に提出し、学生支援部長の許可を得るものとする。

(長期休業期間の活動)

第10条 クラブ等は、長期休業期間に活動を行う場合は、次の期日(その日が土日の場合は金曜日)までにその計画書を学生支援課に提出し、学生支援部長の許可を得るものとする。

- (1) 夏季休業期間 7月10日
- (2) 冬季休業期間 12月15日
- (3) 春季休業期間 2月1日

(学外活動届)

第11条 クラブ等は、学外で活動を行うときは、顧問の許可を得て活動しようとする2週間前までに次の事項を記載した学外活動届を学生支援課に提出し、学生支援部長の許可を得るものとする。

- (1) 実施計画又は参加計画の妥当性
- (2) 安全への配慮
- (3) 緊急時の連絡体制
- (4) 参加学生名簿

(学外団体への加入)

第12条 クラブ等は、課外活動を円滑に行うため、学外の団体に加入又は参加することが

できる。

2 学外の団体に加入又は参加する場合は、学生支援課に報告する。

(報告等)

第13条 クラブ等は、その活動において問題等が発生した場合は、速やかに顧問に報告してその指示に従うとともに、学生支援課に報告を行う。

2 クラブ等は、その活動における次の事項について、指定の期日までに学生支援課に報告する。

(1) クラブ活動報告書

(2) クラブ収支報告書

(3) 外部より収入(寸志を含む。)を得た場合

(クラブ活動費)

第14条 公認団体及び準公認団体には、原則として、クラブ活動費を学生会から支給する。

2 配分額は、学生会が決定する。

(事務)

第15条 クラブ等に関する事務は、学生支援課において処理する。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、クラブ等に関し必要な事項は、別に定める。

(規則の改廃)

第17条 この規則の改廃は、学生支援委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規則は、令和2年3月26日に制定し、令和2年4月1日から施行する。

13 育英大学及び育英短期大学の部室使用規則

(目的)

第1条 この規則は、育英大学及び育英短期大学の部室の使用と管理運営を円滑にし、部活動の活発化を図ることを目的とする。

(使用上の責任)

第2条 部室の使用上の責任は、各部の部長が負い、部室内外の整理、整頓及び清掃に努めなければならない。

2 部室の管理指導は、学生支援部長が総括する。

3 学生支援部長は、部室の使用が適切でない認められた部に対しては、部室の使用を禁止することができる。

(管理責任者)

第3条 部室の管理責任者は、学生支援課長とする。

(器物破損)

第4条 器物（ガラス、ドア、その他付随設備等）を破損した場合、各部の責任者は、速やかに学生支援部長（学生部長）及び学生支援課長に報告し、その指示に従わなければならない。

2 許可なく、みだりに部室内外の改装等を行ってはならない。

(使用上の留意事項)

第5条 部室の使用に当たっては、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。

(1) 火気の使用は禁止とする。ただし、やむを得ず火気を使用の必要がある場合には、部の責任者は、学生支援課に事前に届け出て許可を得なければならない。

(2) 飲食、飲酒及び喫煙はしてはならない。また、騒音を出してはならない。

(3) 戸締まりを厳重にし、各自の貴重品の保管に留意しなければならない。

(4) 緊急事態が発生した場合は、直ちに学生支援課に報告しなければならない。

(使用時間)

第6条 使用時間は、原則として下記のとおりとする。

(1) 8:30～17:00

(2) 上記以外の時間に部室を使用しようとする場合は、学生支援課の許可を受けなければならない。

(規則の改廃)

第7条 この規則の改廃は、学生支援委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

1 この規則は、昭和57年4月1日から施行する。

2 この規則の改正は、学長が必要と認めるとき運営委員会に諮問して行うものとする。

附 則

この規則は、平成30年3月13日に改正し、平成30年4月1日から施行する。

14 育英大学及び育英短期大学における学内合宿内規

1. 目的

この内規は、育英大学及び育英短期大学（以下「本学」という。）の学生が学内で合宿を実施するにあたり、混乱や事故のないようにすることを目的とする。

2. 手続きの方法

合宿をしようとする学生又は団体は、学生支援課に用意してある「学内合宿・施設（備品）使用許可願」に必要事項を記入し、合宿を行う1週間前までに学生支援課まで申請書を提出し、所属する学生支援部長の承認を得ること。なお、申請書には合宿の日程表等の詳細を添付すること。

3. 宿泊場所について

宿泊場所は体育館建物内を原則とし、施設警備上、教室その他の建物内には立ち入らないこと。万一使用する場合は、事前に所属する学生支援部長の承認を得ること。学生のみでの宿泊は認めず、必ず本学の教職員である責任者が引率・宿泊すること。

4. 火気の使用について

調理等での火気の使用は、指定のバーベキュースペースに限る。ただし、家庭系実習室を利用する必要がある場合は、所属する学生支援部長の承認を得ること。

5. 閉門・消灯・緊急時の対応について

原則的に、午後9時以降は閉門・施錠し、学内・学外への出入りや消灯時間等は、引率責任者の指示に従うこと。

緊急事態の場合は、110番（警察）・119番（消防・救急）に連絡し、併せて引率責任者は所属する学生支援部長に報告し、その指示を仰ぐこと。

附 則

この内規は、平成30年3月13日に改正し、平成30年4月1日から施行する。

15 バーベキュースペース使用内規

1. 目的

この内規は、育英大学及び育英短期大学（以下「本学」という。）の学生がクラブ・ゼミ活動などでバーベキュースペースを使用し食事をするにあたり、使用方法を守り安全と衛生面に配慮させることを目的とする。

2. 手続きの方法

バーベキュースペースを使用しようとする学生又は団体は、管理課にある施設使用申請書に記入し、担当教員を通じて、利用する予定日の1週間前までに、管理課へ提出すること。
事情により申請が却下されることもあるので、事前に担当教員と相談し調整すること。

3. 利用方法

- 1) 炊事用具で不足するものは、各団体で用意すること。
- 2) 学生のみでの使用は認めない。必ず本学の教職員（使用責任者）等が引率していること。
- 3) 取り扱いの不注意による炊事用具の故障や損傷は利用団体の責任において弁償してもらうことがある。
- 4) 掲示してある使用マニュアルにそって行き、使用方法や利用時間などを守る。
- 5) 用具食器などの洗浄は外の流しを利用し、使用後は清潔な状態で収納すること。床の汚れなどが目立つ場合には洗浄する。
- 6) 机や椅子の整頓、ごみの分別を確実にいき、もとの状態に戻す。

4. 安全防火への配慮

- 1) 消化器および水を入れたバケツを準備し、火気の使用には細心の注意を払う。
- 2) 火が残っているときには、その場から決して離れない。
- 3) 最後の消火確認を確実にすること。

5. 収納庫の鍵の扱い

炊事用具収納庫の鍵を管理課又は体育教員研究室に置く。使用後、使用責任者は確実に返却すること。

6. 利用時間

午後8時30分までに後片づけを終える。

7. 管理部署

管理課に置き、施設、物品の管理運営を行う。

本規定は平成17年4月1日より施行する。

附 則

この内規は、平成30年3月13日に改正し、平成30年4月1日から施行する。

16 ハラスメントに関するガイドライン

1. 目的

育英大学では、日本国憲法、教育基本法、男女機会均等法、労働基準法に則った「学び、研究し、働く」という基本的な人権を尊重し、男女共同参画社会において、ハラスメントなどの人権侵害や、性差別のない快適な環境を築くために、このガイドラインを設けています。

2. 対象

このガイドラインは本学で学ぶ学生（科目等履修生、公開講座の受講生も含む）、教員、職員（いずれも常勤、非常勤を問わず）のすべてを対象とします。

3. ハラスメントとは

ハラスメントにはさまざまな種類があり、本学において問題になる例として次のようなハラスメントが想定されますが、以下の分類にあてはまらない場合や加害者の意図にかかわらず、その行為を受けた側が不快と感じたときには、ハラスメントになることがあります。

(1) セクシャル・ハラスメント（セクハラ）

時・場所・相手をわきまえずに、相手を不快にさせる性的な言動をすること。異性間だけでなく同性間で行われるものも含まれる。

(一例)

- ・身体に不必要な接触をする。
- ・卑猥な発言、容姿・容貌に関する性的な発言をする。
- ・食事やデートに執拗に誘う。

(2) アカデミック・ハラスメント（アカハラ）

教育研究上の力関係や上下関係、または優越的な地位を利用して行う言動によって、相手の教育研究上または就学上の利益や権利を侵害すること。

(一例)

- ・必要な教育上の指導を理由なく拒否または放置すること。
- ・過度の課題を強要すること。
- ・学位や単位取得に関して不当な評価を行う等、不公正な取り扱いをすること。

(3) パワー・ハラスメント（パワハラ）

職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える行為をすること。

(一例)

- ・身体的な暴力を振るうこと。
- ・集団で個人をいじめること。
- ・失敗やミスを必要以上に繰り返し追及したり、大声で叱責したりすること。

(4) マタニティ・ハラスメント（マタハラ）

妊娠・出産等に関する状態について、不快・不平等な言動をすること。

(一例)

- ・侮辱
- ・揶揄する発言をする。
- ・体調に配慮しない。
- ・休学を妨げ、退学を勧める。

(5) その他のハラスメント

セクハラ・アカハラ・パワハラ・マタハラ以外にも、以下をはじめとした多種多様なハラスメントが存在します。「相手が不快に感じる言動や行動＝ハラスメントである！」ということ
を肝に銘じて、十分に注意しましょう。

(一例)

- ・アルコール・ハラスメント（アルハラ）

酔った状態での迷惑行為、飲酒の強要、カラオケの強要（カラハラ）

- ・ソーシャル・ハラスメント（ソーハラ）

SNSに関連した嫌がらせ行為。（個人情報・写真の暴露、返事の強要、仲間はずし、誹謗中傷など）

- ・モラル・ハラスメント（モラハラ）

言葉や態度による精神的嫌がらせ行為。

4. ハラスメントを受けたら

- ①相手に「不快な気持ち」を伝える。

可能であれば、相手にはっきりと不快な気持ちを伝える。受け流したりするだけでは、状況は改善されません。相手が嫌がっていることに加害者が気づいていない場合もあります。

- ②記録をとる

日時、場所、状況、どんな行為をされたか、どんなことを言われたか等、できるだけ詳しく記録しておいてください。そこに居合わせた人たちの証言も重要となります。また、相手からのメールやインターネット上の書き込み等があれば、削除せずに保存しておいてください。

- ③相談する

どうして良いか分からないときは、一人で悩まず、我慢せず、周囲の信頼できる人や教職員に相談してください。（プライバシーは必ず守ります。）

- ④意見箱に投書する。

キャンパス内に設置してある意見箱に投書してください。

5. ハラスメントへの対応

本学では可能な限り最善の救済が与えられる様に努力します。また再発防止のために、必要な場合には、環境改善の処置をとります。ただし虚偽の申し立てはしないで下さい。

6. 見直し改定

本ガイドラインは年ごとの状況に応じて必要が生じたら、その都度適切な見直し、改定を行うものとします。

17 学校法人群馬育英学園個人情報保護基本方針

学校法人群馬育英学園（以下「当学園」という。）は、個人情報の保護の重要性について深く認識し、個人情報保護基本方針を策定し、以下の取り組みを実施してまいります。

第1 個人情報の定義

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報で、次のいずれかに該当するものをいいます。

- (1) 氏名、住所、生年月日、電話番号、電子メールアドレス等、特定の個人を識別することができるもの。
- (2) その情報のみでは特定の個人を識別できないものの、他の情報と容易に照合することができ、この照合により個人を識別できることとなるもの。

第2 個人情報の取得と利用

当学園では、利用目的をできる限り明確にしたうえで、その利用目的を達成するために必要な範囲で、適正な手段により個人情報を取得します。その利用目的は、法令の定めによる場合を除き、本人（個人情報から識別される特定の個人）に通知又は公表します。また、あらかじめ本人の同意を得るか、法令の定めによる場合を除き利用目的の範囲内で個人情報を利用し、取り扱います。また、データベース化等された個人情報を第三者へ提供する場合には、法令の定めによる場合を除き、あらかじめ本人の同意を得るようにします。

第3 個人情報の管理と保護

当学園は、個人情報に関するリスク（漏洩、紛失、改ざん、不正アクセスなど）を認識し、これらを防止するための必要かつ、適切な安全管理措置を講じます。教職員等に対しても、また個人情報の取り扱いを委ねる外部委託先等に対しても、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

第4 個人情報の開示、訂正、削除等

当学園は、データベース化等された個人情報につき、所定の手続により本人から情報の開示、訂正、利用停止等の請求がなされた場合には、法令の定めに従い、速やかに対応します。また、取り扱う個人情報につき、本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための学園体制の整備に努めます。

第5 遵守すべき法令・規範

当学園は、個人情報の取り扱いに関し、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令、文部科学省の定める指針、及び本基本方針を遵守いたします。

第6 個人情報保護管理体制と仕組み及び取り組みの継続改善

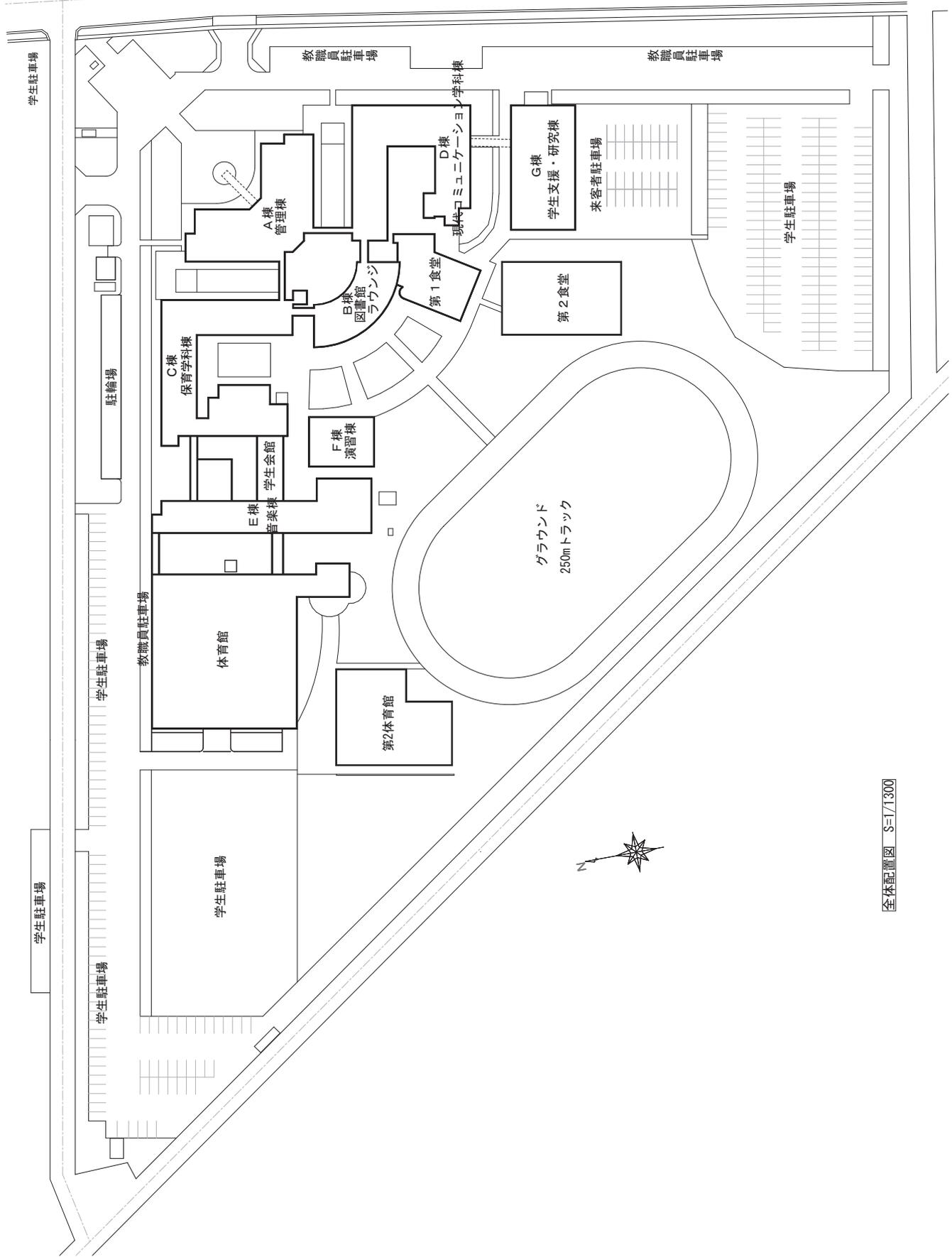
当学園では、個人情報保護に関する管理の体制と仕組み及び上記各項における取り組みを適宜見直し改善してまいります。

平成17年11月22日

学校法人 群馬育英学園

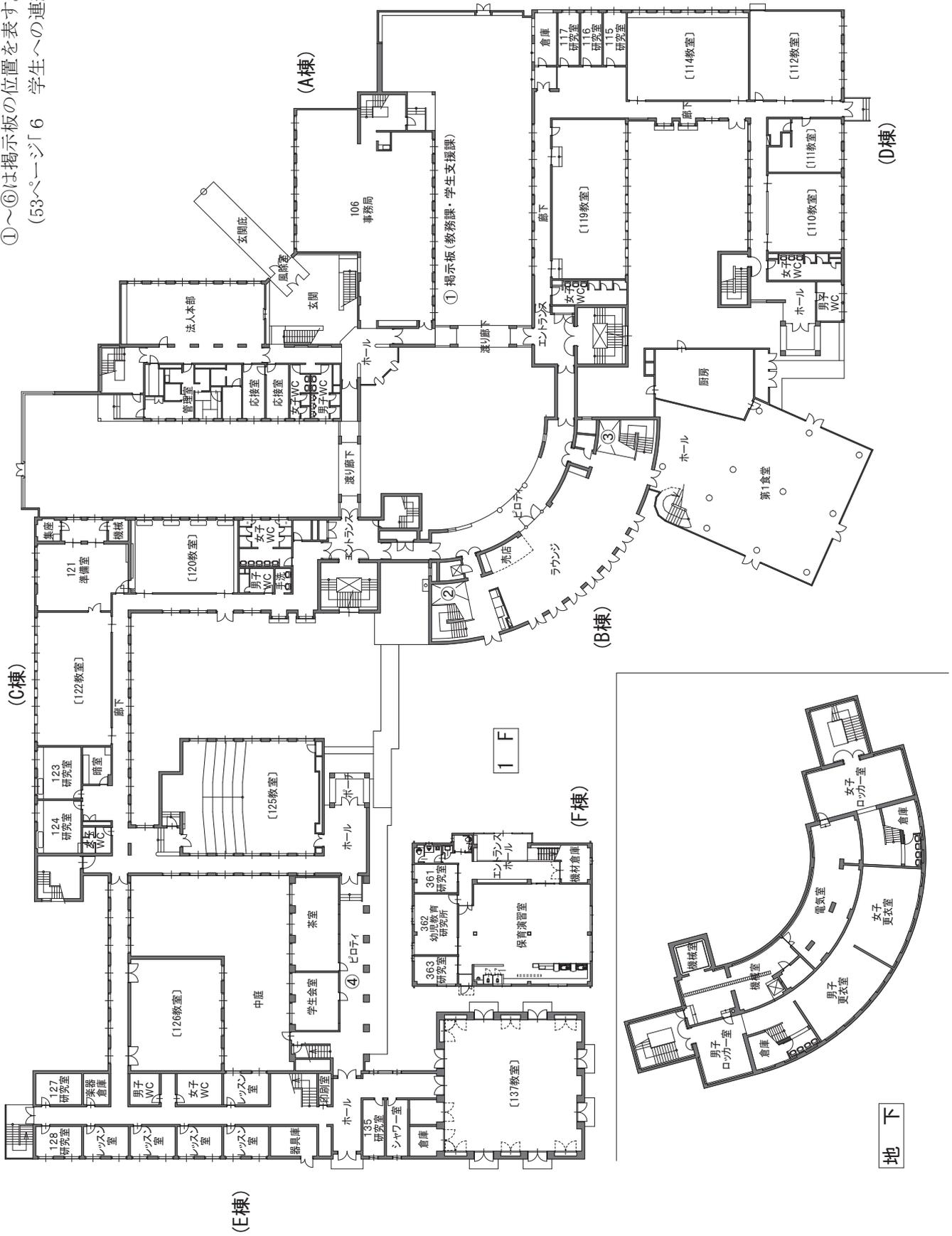
理事長 中 村 義 寛

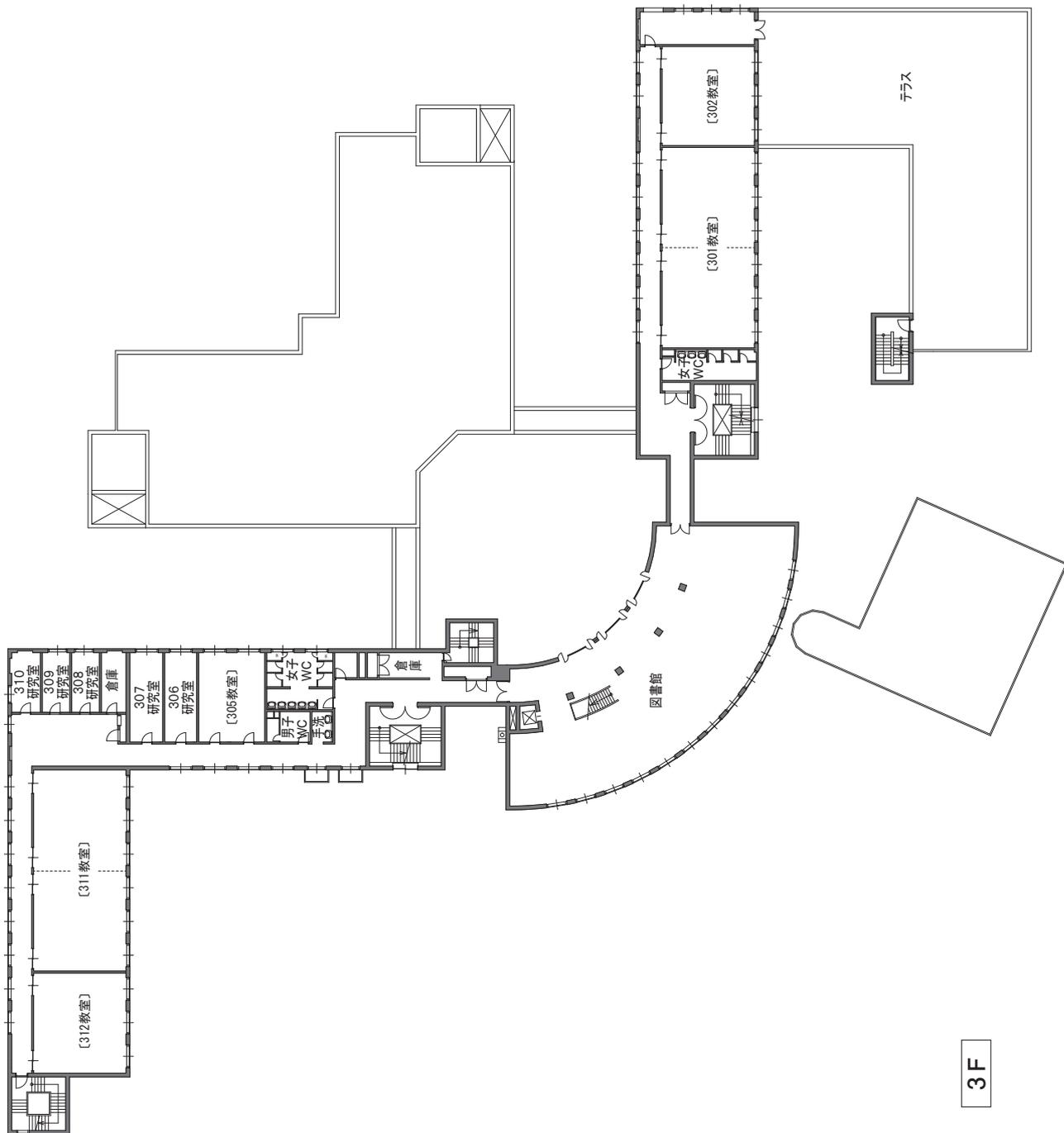
Ⅶ 学園配置図



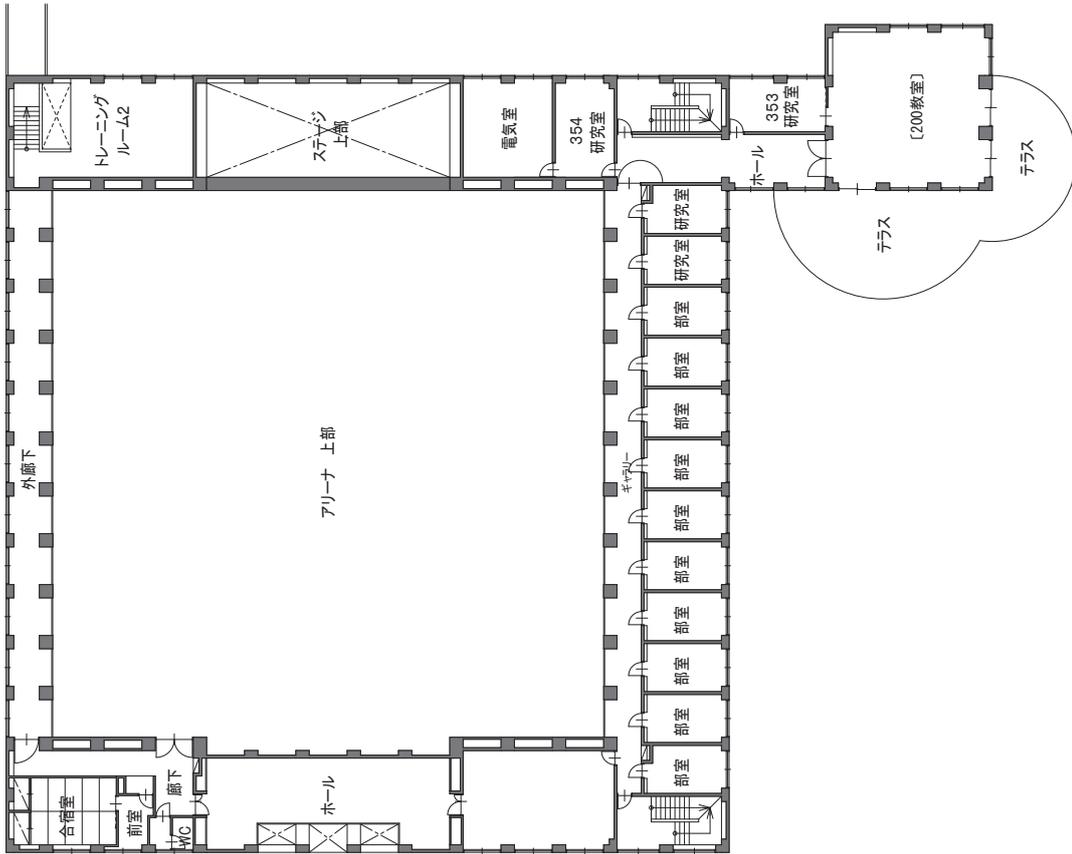
全体配置図 S=1/1300

①～⑥は掲示板の位置を表す。
 (53ページ「6 学生への連絡」参照)

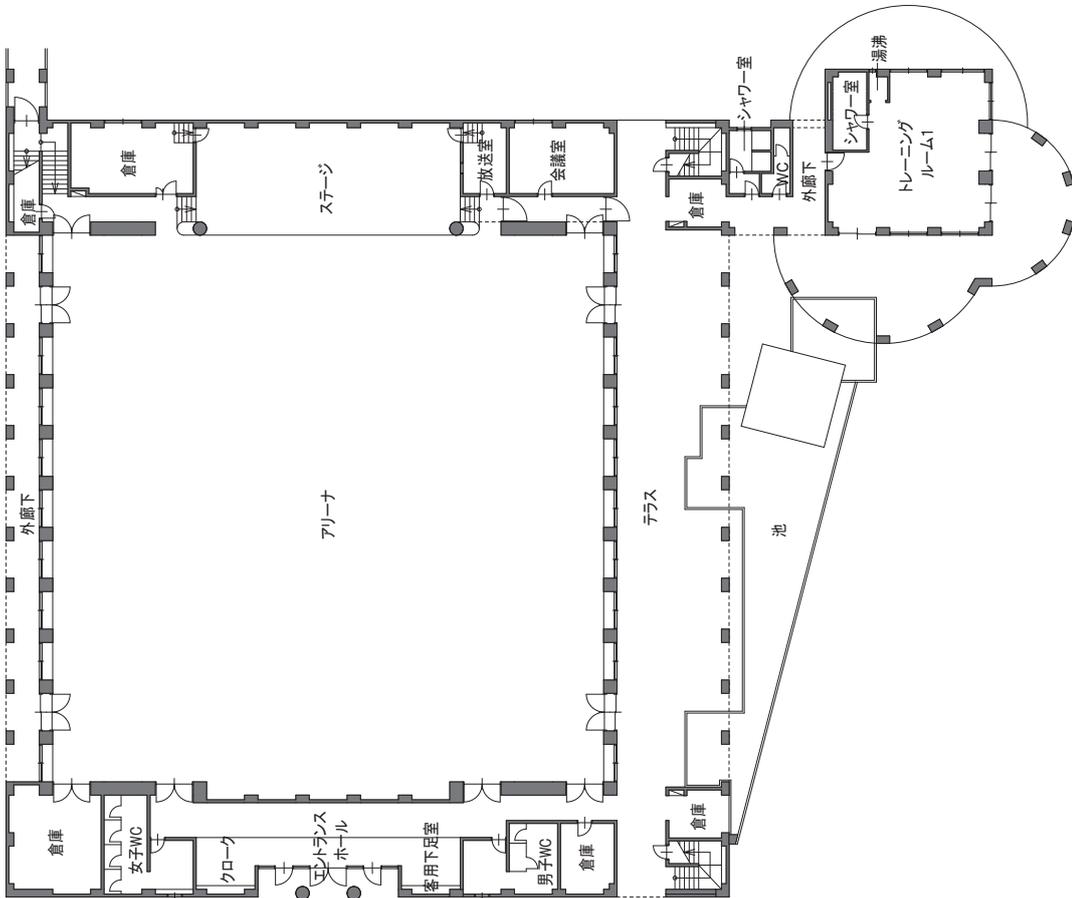




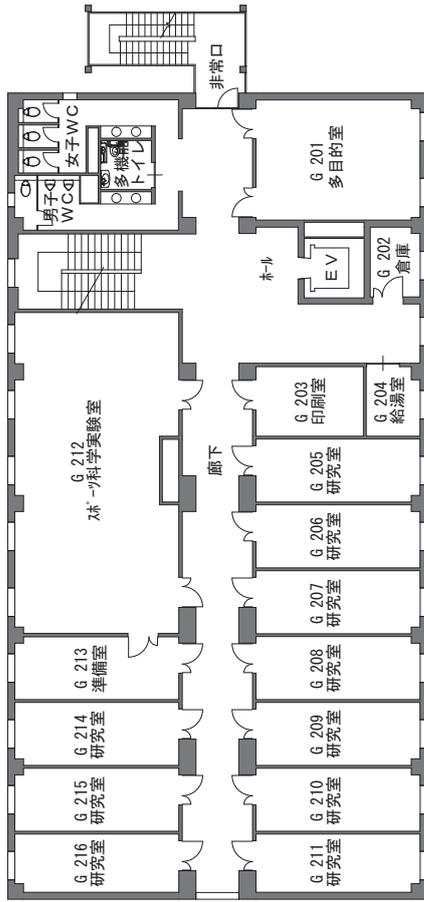
3F



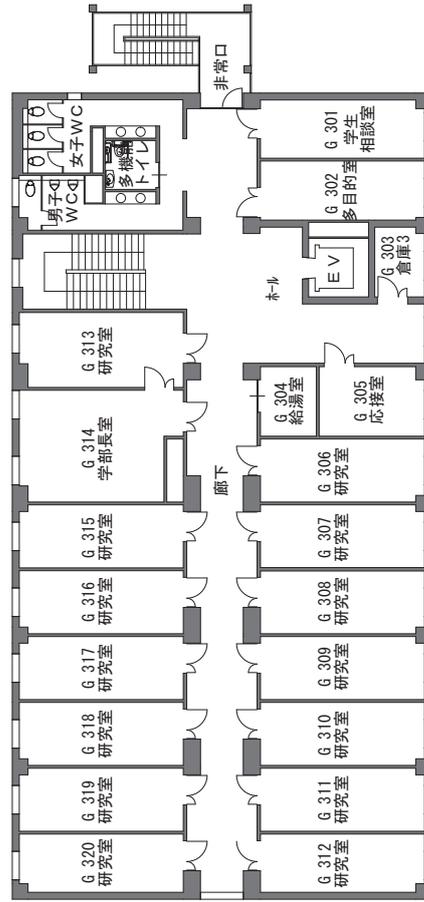
体育館 2F



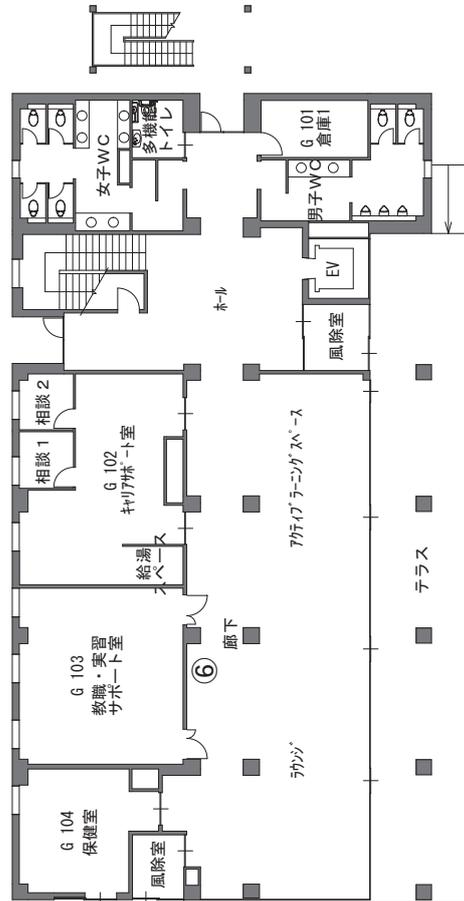
体育館 1F



2F



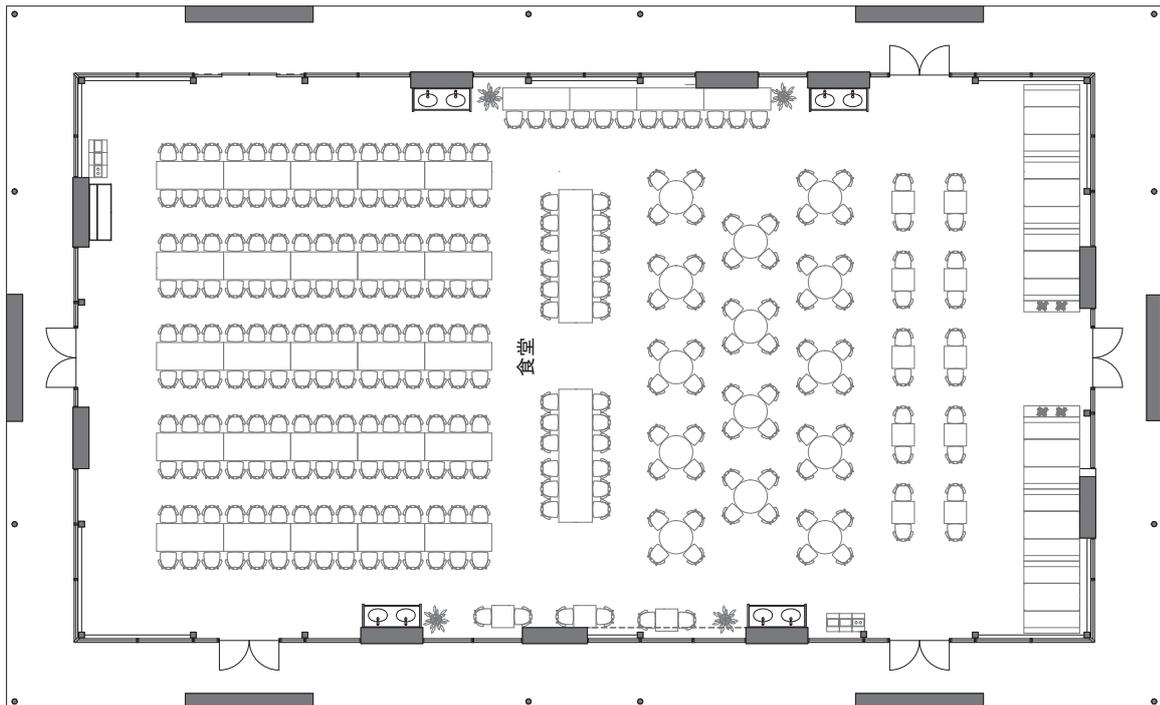
3F



1F



第2体育馆



第2食堂

Ⅷ 学務 Web システムマニュアル



育英大学ポータルシステム[Active Academy]は、インターネットを使える環境があれば学内や自宅のパソコンなどから時間と場所を問わず各種サービスを利用することができる Web システムです。

【システムについて】

- ①インターネットを使って、どこからでも利用が可能です。
- ②メンテナンス時間(毎日午前2時～午前5時)以外はいつでも利用できます。メンテナンス時間はメンテナンスの案内がログイン後の画面に表示されます。
- ③学生個人ごとに各情報を迅速に確認することができます。

【履修登録にあたっての注意事項】

- 登録に関する一切の責任は、学生本人にあります。
- 定められた期間に履修登録及びその確認を行わない場合は、その学期における履修の権利を放棄したものとみなします。
- 理由の如何を問わず、期限を過ぎてからの Web 申請及び書類の提出、訂正の申し出は認められません。
- 履修登録をしていない授業は受講することができません。また、出席しても単位を修得することはできません。
- 履修登録に関する確認は、必ず各自が行ってください。

【Web 学務システム注意事項】

- ユーザー名・パスワードは、絶対に他人に教えないでください。また、忘れないように各自管理を徹底してください。
- ログインしたまま席を離れないでください。
- このシステムは、ログインしてから60分後にタイムアウトとなります。画面左上に残り時間が表示されますので、必要に応じて[時間延長]ボタンを押してください。
- 作業・閲覧の終了後は、ブラウザの「×」ボタンだけではなく、必ず画面右上に表示されている「ログアウト」ボタンを押して終了してください。

1-1. 利用にあたって

(1) 推奨環境

OS Windows 10/11
[ブラウザ]
• Google Chrome
• Microsoft Edge
• Firefox
• Opera

Mac
[ブラウザ]
• Google Chrome
• Firefox

(2) ブラウザの設定

ブラウザの設定について、以下の設定を有効としてください。

- Cookie
- JavaScript

※Android、iOS のタブレット等からも閲覧・操作は可能ですが、システムのバージョンにより動作不具合が発生する場合がありますので十分注意をしてください。

1-2. Web 学務システムの起動方法

①Web システムの起動

Web 学務システムで作業・閲覧等を行うには、各種ブラウザを立ち上げ、Active Academy Web システムログイン画面を起動します。

②ログイン

ログインページが表示されたら、注意事項とお知らせを確認してください。

Web 学務システムに許可された[ユーザID]・[パスワード]を入力し、[ログイン]ボタンを押してください。



③ログアウト

学内等において共同で使用するパソコンでログインした場合は、個人情報の流出を防止するために使用後は必ず[ログアウト]ボタンを押して終了してください。

Active Academy / Portal

Welcome さん! ここはあなたの Personal Page です。

新しい連絡事項があります

My Schedule

日 週 月

先週へ 0000/00/00(0) ~ 0000/00/00(0) 来週へ

新しく予定を登録する

11/08(日)	11/09(月)	11/10(火)	11/11(水)	11/12(木)	11/13(金)	11/14(土)
		13:00~14:30 現代コミュニ論			13:00~14:30 公衆衛生学	
		14:40~16:10 キャリアプラIV			14:40~16:10 テーマパークイベ	
		16:20~17:50 卒業研究II			16:20~17:50 ホテル概論	
		18:00~19:30 インターンシップ				

集中態

必ず[ログアウト]ボタンをクリックして
終了してください。

2. ポータルについて

Web 学務システムログイン後に表示される画面をポータルトップ画面と呼び、すべての情報を参照するための入口となります。

学生連絡事項等も配信されますので、特に授業日にはこの画面を確認してください。

The screenshot shows the Active Academy Portal interface. At the top left is the logo and name 'Active Academy'. At the top right, it says 'Active Academy / Portal' and 'ログイン:'. Below the header, there is a 'Welcome' message: 'さん! ここはあなたの Personal Page です。' The main content area is divided into several sections:

- 掲示板 (Notice Board):** A sidebar menu with options like '学年暦', '個人へのお知らせ', '連絡事項', '休補講情報', and 'Webフォルダ'. A callout points to this section: '本人宛のお知らせが表示されます。' (Notices addressed to you are displayed.)
- 授業支援 (Class Support):** A sidebar menu with options like '履修登録', '授業抽選結果', 'レポート提出', and 'シラバス(大学)'. A callout points to this section: '連絡事項が表示されます。' (Contact information is displayed.)
- My Schedule:** A central calendar view showing a weekly schedule. A callout points to the schedule table: '学生個々のスケジュールが表示されます。' (Individual student schedules are displayed.)
- お知らせ (Notice):** A section with a message: 'あなた宛の新しいお知らせが、 0 件あります。' (You have 0 new notices.)
- 連絡事項 (Contact Information):** A section with a message: '新しい連絡事項が、 1 件あります。' (You have 1 new contact item.) Below this is a notice: 'NEW 01/28 平成27年度 後期科目の成績発表' (NEW 01/28 Announcement of results for the second semester of the 27th fiscal year).
- 休補講情報 (Absence/Makeup Information):** A section with a message: '新しい休補講情報が、 0 件あります。' (You have 0 new absence/makeup information items.)

At the bottom, a callout points to the '休補講情報' section: '授業の[休講情報]・[補講情報]・[教室変更]が表示されます。' (Class [absence information]・[makeup information]・[classroom change] is displayed.)

※緊急のお知らせについては、学内の掲示板に掲載する場合もあります。

(注意) 学内の全てのお知らせが、Web 学務システムに掲載されるわけではありませんので、掲示板も併せて確認するようご注意ください。

3. シラバス閲覧について

閲覧したい科目を検索し、該当の科目名をクリックするとシラバスが表示されます。
科目内容の確認や履修科目を決定する際に活用してください。



Active Academy SYLLABUS検索システム

University 大学

シラバス検索

STEP-1 シラバス検索TOP STEP-2 検索結果一覧 STEP-3 講義内容

年度指定 (別の年度の情報を開示したい場合は、その年度指定を開示したい年度にしてください)

以下の条件で指定した年度のシラバスを検索します

- ※ 検索条件を入力後 をクリックして下さい。
- ※ 何も指定しない場合は、選択した年度の全てのシラバスが検索対象となります。
- ※ 複数条件を指定した場合は、AND条件で検索します。

検索条件

開講学部学科

講義科目名 (部分一致検索)

教員名 (部分一致検索)

キーワード and and

※シラバスの情報から、入力した単語を検索します。
※空白を含む文字列での検索はできません。

[ページ先頭へ戻る](#)

③ [この条件で検索する]ボタンをクリックしてください。
検索された講義科目一覧が表示されますので、該当する科目をクリックしてください。

Active Academy SYLLABUS検索システム

University 大学

シラバス検索 講義内容

シラバス検索TOP

シラバス検索結果一覧

シラバス 講義内容

選択した講義の内容です

印刷

講義科目名称: 法学(日本国憲法を専攻)
英文科目名称: Jurisprudence
授業コード: 51201 51601 52201 52601

開講年度	配当年	単位数	科目所属区分
0000	1年-2年	2	選択

印刷・受取

講義

日程	内容
前期B・後期B,C	
授業計画	第1回 カイダンス(法律ってなに?) 第2回 法律のおかげで助かった(刑事法編) 第3回 法律のおかげで助かった(民事法編)

必要な科目を印刷することができます。

この科目のテーマと授業の概要	法律というのは、面白く楽しみがあり、なおかつ必要なものであることを実感として学んでほしい。単に知識としての法律ではなく、法律的思考や考え方を身につけることによって、論理的な思考力を獲得してほしい。できる限り身近なテーマを扱い、とにかく分かりやすく、理解しやすい授業を目指します。
この科目を履修する学生が達成すべき学習成果	未知の法律問題に対しても、自分なりの思考によって、解決の糸口をつかむことができる。
教科書	特に教科書を指定せず、演習、レジュメを配布します。
参考書: 指定図書、資料など	六法は各冊、用意してください。どれもよいのですが、授業では、「ポケット六法(平成26年版)」「(有斐閣)」を使用します。
成績評価方法	試験(70%)と授業への取り組み(30%)で評価します。
事前・事後学習	前日から新聞等をよく読んで、法律的な事柄に前向きな関心を持つようにしてください。特に掲載と無関係な記事については、日頃からフォローしておいてください。
履修上の注意	

4. 履修登録

履修登録は、授業開始前から事前に通知した日程によって学年・学科ごとに行われます。指定期間以外は履修登録ができませんので、十分注意してください。履修登録の日程については、同システムの「連絡事項」及び掲示にて連絡します。

Active Academy / Portal

ログイン

Welcome さん! ここはあなたの Personal Page です。

新しい連絡事項があります

My Schedule

11/09(日) 11/08(日) 11/07(土) 11/06(金) 11/05(木) 11/04(水) 11/03(火)

		10:00~14:30 現代コミュニケーション			13:00~14:30 公衆衛生学	
		14:40~16:10			14:40~16:10 テーマパークイベ	
					16:30~17:50	

[履修登録]ボタンを押してください。

①履修登録入力

履修を登録している授業が一覧表示されます。

あらかじめクラス分けされている授業は、最初から表示されチェックボックスが灰色になっています。(削除はできません)

登録を希望する曜日・時限にある[鉛筆マーク]をクリックします。

■ 履修登録入力

STEP-1 履修登録画面 STEP-2 履修登録確認 STEP-3 履修登録印刷 STEP-4 履修登録終了

〇〇〇〇年度 後期

	GPA なし		
	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

- ※ をクリックすると授業の選択ができます。
- ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。
- ※ 通年授業を示します。
- ※ 抽選授業を示します。
- ※ 例外許可授業を示します。
- ※ 履修クラスを示します。

あらかじめクラス分けされている授業は削除できません。

鉛筆マークをクリックします。

科目名をクリックするとシラバスが表示されます。

25608 卒業研究Ⅱ 選択 1

53604 公衆衛生学 選択 2

表示内容で登録

クリックした曜日・時限に、自分の学科と学年に配当されている、履修可能授業の一覧が表示されます。この中から履修する授業を選択してチェックを付けます。

チェックを付けたら、「登録して戻る」をクリックします。

授業を登録せずに入力画面に戻るときは、「破棄して戻る」をクリックします。

■ 授業一覧からの選択

〇〇〇〇年度 後期

違う条件の授業を検索する（条件を入力して検索ボタンをクリックして下さい）

学期 後期 曜日 金曜 時限 1限
 学部学科 教育学科 児童教育専攻 学年 1 学年 表示する授業 全ての授業

[再検索する](#)

<検索結果> 4件の授業が該当しました。
 ※ 選択する場合は、チェックを付けて下さい。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

曜日	時限	選択	授業	授業名	期間	担当教員	必選	単位	定員	申請人数	状態
金曜	1限	<input checked="" type="checkbox"/>	51603	スポーツ生理学	後期		選択	2	—	48	
金曜	1限	<input type="checkbox"/>	51802	子どもの保健Ⅱ	後期		選択	1	—	43	
金曜	1限	<input type="checkbox"/>	51803	人間関係(指導法)	後期		選択	1	—	49	
金曜	1限	<input type="checkbox"/>	51804	幼児体育Ⅱ	後期		選択	1	—	30	

↑ここをチェック

【検索条件の入力】
 初期値：[学期] 現在の学期
 [曜日・時限] 選択した曜日・時限
 [学部学科] 現在の所属学科
 [学年] 現在学年
 [表示する授業] すべての授業

※ 選択する場合は、チェックを付けて下さい。

〔表示された授業以外の授業を探す場合〕

上の〔違う条件の授業を検索する〕欄で条件を指定して「再検索する」をクリックします。
 条件に合致する授業が表示されるので、その中から履修する授業を選択してチェックを付けます。
 （学部や学年の条件を「- - - -」とすると、全件検索となります）

- ・チェックを付けたら、「登録して戻る」をクリックします。 → 選択した授業が履修登録入力画面に反映されます。
- ・授業を登録せずに入力画面に戻るときは、「破棄して戻る」をクリックします。

■履修登録入力

STEP-1 履修登録画面

STEP-2 履修登録確認

STEP-3 履修登録印刷

STEP-4 履修登録終了

〇〇〇〇年度 後期

GPA なし

	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

※特別に許可された授業を選択する場合にはこちらから → 例外許可授業を選択する

※  をクリックすると授業の選択ができます。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

※ 通年授業を示します。 ※ 抽選授業を示します。 ※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1限					
2限					
3限		<input checked="" type="checkbox"/> 23601現代コミュニ論 選必 2			<input checked="" type="checkbox"/> 53604公衆衛生学 選択 2
4限		<input checked="" type="checkbox"/> 24601キャリアプラⅣ 選必 1			<input checked="" type="checkbox"/> 54601テーマパークイベ論 選択 2
5限		<input checked="" type="checkbox"/> 25608卒業研究Ⅱ 選必 1			<input checked="" type="checkbox"/> 55601ホテル概論 選択 2
6限		<input checked="" type="checkbox"/> 26610インターアクト 選択 1			
集中 など	選択 授業	授業名	担当教員	必修	単位 エラー

※  をクリックすると授業の選択ができます。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

※ 通年授業を示します。 ※ 抽選授業を示します。 ※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

一度選択した授業を取り消す場合は、授業名称左のチェックを外します。

別の授業に変更する場合は、鉛筆マークをクリックして、選択済みの授業のチェックを外し、別の授業を選択します。

この手順で、それぞれの曜日時限に履修する授業を選択していきます。

②例外許可授業を選択

本来履修できないが、例外的に履修を許可されている授業の一覧が表示されます。

この中から履修する授業を選択してチェックを付けます。

チェックを付けたら、「登録して戻る」をクリックします。

授業を登録せずに入力画面に戻るときは、「破棄して戻る」をクリックします。

■ 例外許可授業の選択

STEP-1 履修登録画面

STEP-2 履修登録確認

STEP-3 履修登録印刷

STEP-4 履修登録終了

例外的に履修を許可された授業を選択します

例外的に履修しなくてはならない授業を選択する画面です。

履修可能な授業の選択は、履修登録画面の「始業」アイコンをクリックし、「授業一覧からの選択」画面から選択します。許可された授業が一覧にない場合には、学籍課まで問い合わせ下さい。

<検索結果> 3件の授業が該当しました。

※ 選択する場合は、チェックを付けて下さい。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。 登録して戻る 検索して戻る

選択	登録再履	授業	授業名	曜日	学期	期間	担当教員	必修	単位	状態
<input checked="" type="checkbox"/>	----	04119	フレッシュセミナー	全曜	1限					
<input type="checkbox"/>	----	10900	文芸の世界	全曜	6限			選択	2	
<input type="checkbox"/>	----	50708	流体工学1G	水曜	2限					

をチェック

※ 選択する場合は、チェックを付けて下さい。

※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

登録して戻る

検索して戻る

「登録して戻る」をクリックすると、選択した授業が履修登録入力画面に反映されます。

■ 履修登録入力

STEP-1 履修登録画面

STEP-2 履修登録確認

STEP-3 履修登録印刷

STEP-4 履修登録終了

〇〇〇〇年度 後期

GPA なし

	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

※特別に許可された授業を選択する場合にはこちらから → 例外許可授業を選択する

※ をクリックすると授業の選択ができます。

※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

※ 通年授業を示します。

※ 抽選授業を示します。

※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1限					<input checked="" type="checkbox"/> 04119フレッシュセミナー <input checked="" type="checkbox"/> 年次
2限					
3限		<input checked="" type="checkbox"/> 23601現代コミュニケーション 選択 2			<input checked="" type="checkbox"/> 53604公衆衛生学 選択 2
4限		<input checked="" type="checkbox"/> 24601キャリアプラIV 選択 1			<input checked="" type="checkbox"/> 54601テーマパークイハ論 選択 2
5限		<input checked="" type="checkbox"/> 25608卒業研究II 選択 1			<input checked="" type="checkbox"/> 55601ホテル概論 選択 2
6限		<input checked="" type="checkbox"/> 26610インターンシップ 選択 1			
集中 など	選択 授業		授業名	担当教員	必修 単位 エラー

選択した授業が反映される

※ をクリックすると授業の選択ができます。

※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

※ 通年授業を示します。

※ 抽選授業を示します。

※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

③選択した授業を登録します。

それぞれの曜日時限で履修する授業の選択を終えたら「表示内容で登録」をクリックします。
 エラーチェックが行われます。
 エラーチェックの結果には[エラー無し]、[エラー]、[警告]の3種類があります。

■ 履修登録入力

STEP-1 履修登録画面 STEP-2 履修登録確認 STEP-3 履修登録印刷 STEP-4 履修登録終了

〇〇〇〇年度 後期

	GPA なし		
上限単位	前期 なし	後期 なし	年間 なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

※特別に許可された授業を選択する場合にはこちらから → 例外許可授業を選択する

※ をクリックすると授業の選択ができます。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。
 ※ 通年授業を示します。 ※ 抽選授業を示します。 ※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1限					
2限					
3限		<input checked="" type="checkbox"/> 23601 現代コミュニ論 選必 2			<input checked="" type="checkbox"/> 53604 公衆衛生学 選択 2
後期 4限		<input checked="" type="checkbox"/> 24601 キャリアプラⅣ 選必 1			<input checked="" type="checkbox"/> 54601 テーマパークイバ論 選択 2
5限		<input checked="" type="checkbox"/> 25608 卒業研究Ⅱ 選必 1			<input checked="" type="checkbox"/> 55601 ホテル概論 選択 2
6限		<input checked="" type="checkbox"/> 26610 インターンシップ 選択 1			
集中 など	選択 授業	授業名	担当教員	必修 単位	エラー

※ をクリックすると授業の選択ができます。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。
 ※ 通年授業を示します。 ※ 抽選授業を示します。 ※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

③-1 エラー無しの場合（登録の確定）

入力した内容を確認します。
 これでよければ「登録確定」をクリックします。
 授業を変更するときは、「登録変更」をクリックして履修登録入力画面に戻り、再度授業を選択し直します。
 履修登録を取りやめるときは「登録中止」をクリックします。

■ 履修登録確定

STEP-1 履修登録画面

STEP-2 履修登録確認

STEP-3 履修登録印刷

STEP-4 履修登録終了

〇〇〇〇年度 後期

GPA なし

	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

履修登録の登録内容を確認して下さい。

よろしければ「登録確定」のボタンを押して下さい。登録され印刷画面に進みます。
変更する場合は「登録変更」ボタンを押して下さい。登録画面に戻ります。（登録は行われません。）
今回の登録内容を中止する場合は「登録中止」ボタンを押して下さい。TOP画面に戻ります。

登録確定

登録変更

登録中止

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1限					
2限					
3限		23601 現代コミュニケーション 選必 2			53604 公衆衛生学 選択 2
4限		24601 キャリアプラⅣ 選必 1			54601 テーマパークイハ論 選択 2
5限		25608 卒業研究Ⅱ 選必 1			55601 ホテル概論 選択 2
6限		26610 インターンシップ 選択 1			
集中 など	授業	授業名	担当教員	必選	単位 エラー

よろしければ「登録確定」のボタンを押して下さい。登録され印刷画面に進みます。
変更する場合は「登録変更」ボタンを押して下さい。登録画面に戻ります。（登録は行われません。）
今回の登録内容を中止する場合は「登録中止」ボタンを押して下さい。TOP画面に戻ります。

登録確定

登録変更

登録中止

③-2 エラーがある場合

「表示内容で登録」をクリックしたとき、エラーがある場合は、次のメッセージウィンドウが表示されて履修登録入力画面に戻ります。



履修登録入力画面では、履修エラーが発生した部分に、エラーマークと、エラー内容が表示されています。

エラー内容の部分をクリックすると、エラーの詳細内容が、別ウィンドウで表示されます。詳細を確認し、エラーが発生した部分の履修を変更してください。

すべての曜日時限でエラーが無くなると、「表示内容で登録」をクリックしたときに、履修登録確定画面が表示されるようになります。エラーが無くなると、登録が確定できません。

■ 履修登録入力

STEP-1 履修登録画面

STEP-2 履修登録確認

STEP-3 履修登録印刷

STEP-4 履修登録終了

〇〇〇〇年度 後期

GPA なし

	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	12	32
登録単位	20	12	32

※特別に許可された授業を選択する場合にはこちらから → 例外許可授業を選択する

※ をクリックすると授業の選択ができます。 ※ 選択を取り消す場合は、チェックを外して下さい。

※ 通年授業を示します。 ※ 抽選授業を示します。 ※ 例外許可授業を示します。

表示内容で登録

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1限					
2限					
3限		<input checked="" type="checkbox"/> 23601 現代コミュニケーション論 遅必			<input checked="" type="checkbox"/> 53604 公衆衛生学 遅択 2 <input checked="" type="checkbox"/> 53806 相談援助 遅択 1 <input checked="" type="checkbox"/> 53806 制限が重複:53806 <input checked="" type="checkbox"/> 53604 制限が重複:53604
後期					
4限		<input checked="" type="checkbox"/> 24601 キャリアプラⅣ 遅必 1			<input checked="" type="checkbox"/> 54601 テーマパークイハ論 遅択 2

エラー内容を表示。
エラー表示が無くなるよう
修正します。このエラーを
無くしないと次に進めません。

エラーの詳細を表示します

エラーの詳細説明

エラーコード	エラー項目	エラー詳細
03	科目が重複	履修登録した科目が重複しています。同じ科目はひとつしか履修できません。
04	曜限が重複	指定した時間割の曜日・時限が重複しています。
06	制限科目	この科目の履修制限科目を満たしていません。
07	排除科目	排除科目の制限を越えています。同じグループの科目の中で、別の科目が既に履修されているので、入力した科目は履修できません。
13	卒業単位不足	【警告】卒業単位が不足しています。注意して下さい。
15	分割科目未履修	【警告】分割科目が未履修です。新カリキュラムの科目は、全ての分割科目を履修しないと単位として認められませんので、注意して下さい。
17	履修上限超過	履修登録した授業の単位数が上限値に達しています。履修上限値と現在の登録単位

③-3 警告がある場合

「表示内容で登録」をクリックしたとき、警告がある場合は、履修登録確定画面に進みます。履修登録確定画面では、警告が発生した部分に、警告マークと、警告内容が表示されています。警告内容の部分をクリックすると、エラーの詳細内容が、別ウィンドウで表示されます。警告を修正しなくても登録を確定することはできますが、必ず詳細を確認してください。

〇〇〇〇年度 後期

	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

履修登録の登録内容を確認して下さい。

よろしければ「登録確定」のボタンを押して下さい。登録され印刷画面に進みます。
変更する場合は「登録変更」ボタンを押して下さい。登録画面に戻ります。(登録は行われません。)
今回の登録内容を中止する場合は「登録中止」ボタンを押して下さい。TOP画面に戻ります。

登録確定

登録変更

登録中止

授業に関するエラー		火曜	水曜	木曜	金曜
1限	卒業単位不足				
2限					
3限		23601 現代コミュニ論 選択 2			選択 2
4限		24601 キャリアプラⅣ 選択 1			54601 テーマパークイバ論 選択 2
5限		25608 卒業研究Ⅱ 選択 1			55601 ホテル概論 選択 2
6限		26610 インターンシップ 選択 1			
集中 など	授業	授業名	担当教員	必修	単位 エラー

警告内容が表示されます。
警告表示が無くなるよう修正します。
修正の必要が無い時は
そのまま登録が確定できます。

よろしければ「登録確定」のボタンを押して下さい。登録され印刷画面に進みます。
変更する場合は「登録変更」ボタンを押して下さい。登録画面に戻ります。(登録は行われません。)
今回の登録内容を中止する場合は「登録中止」ボタンを押して下さい。TOP画面に戻ります。

登録確定

登録変更

登録中止

警告の詳細を表示します。

13	卒業単位不足	【警告】卒業単位が不足しています。注意して下さい。
15	分割科目未履修	【警告】分割科目が未履修です。新カリキュラムの科目は、全ての分割科目を履修しないと単位として認められませんので、注意して下さい。
17	履修上限超過	履修登録した授業の単位数が上限値に達しています。履修上限値と現在の登録単位数は画面右上で確認して下さい。(上限単位:履修登録できる上限単位数、対象単位:上限チェック対象科目の合計単位数、登録単位:上限チェック対象科目以外も含む全科目の合計単位数)
63	重複再履修申請不可	重複再履修として申請できません。再履修者以外は申請できません。

③-4 登録終了

履修のエラーがなく、履修登録確定画面で「登録確定」をクリックすると、履修登録印刷画面に移ります。

〇〇〇〇年度 後期

	前期	後期	年間
上限単位	なし	なし	なし
対象単位	20	11	31
登録単位	20	11	31

履修登録が完了しました。

履修登録の確認のために当画面の「確認表を印刷」ボタンを押して、PDF出力を行って下さい。
終了ボタンを押して下さい。終了画面へ進みます。

確認表を印刷

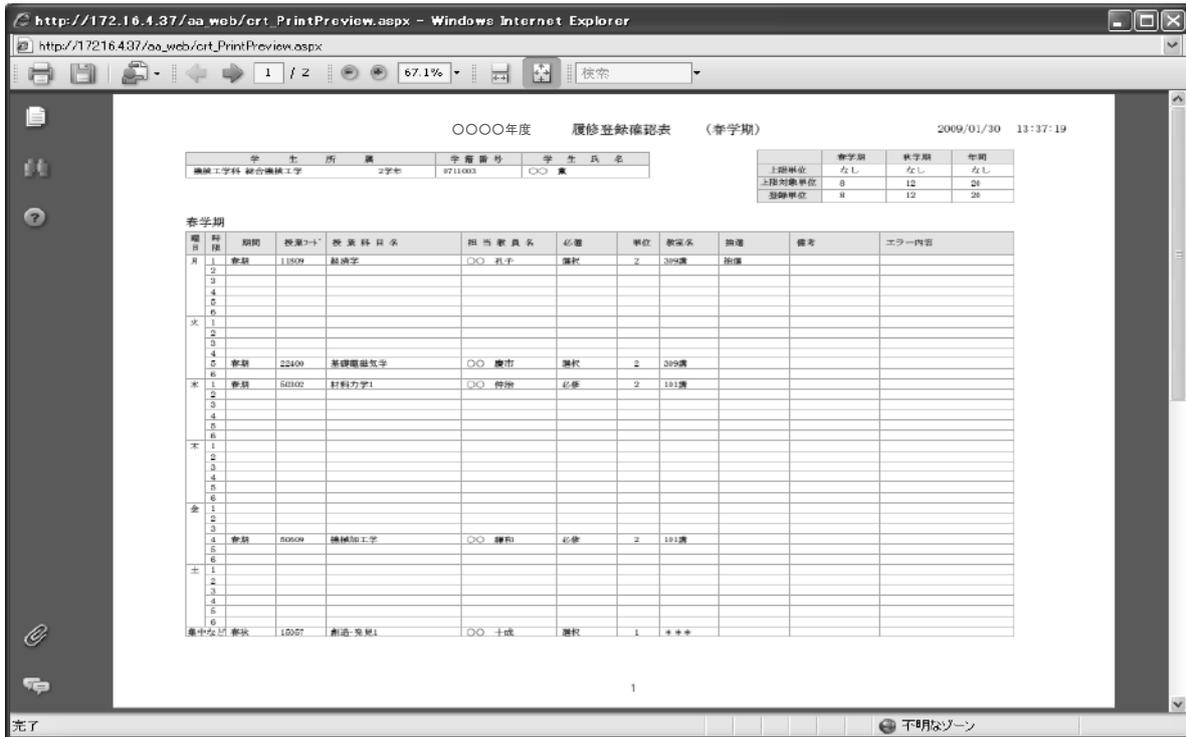
登録終了

期間	曜日	時限	授業	授業名	担当教員	必修	単位	注意
後期	火曜	3限	23601	現代コミュニ論		選択	2	
後期	火曜	4限	24601	キャリアプラⅣ		選択	1	
後期	火曜	5限	25608	卒業研究Ⅱ		選択	1	
後期	火曜	6限	26610	インターンシップ		選択	1	
後期	金曜	3限	53604	公衆衛生学		選択	2	
後期	金曜	4限	54601	テーマパークイバ論		選択	2	
後期	金曜	5限	55601	ホテル概論		選択	2	

履修登録の確認のために当画面の「確認表を印刷」ボタンを押して、PDF出力を行って下さい。
終了ボタンを押して下さい。終了画面へ進みます。

登録終了

「確認表を印刷」をクリックすると、履修登録内容をPDF形式で表示します。



「登録終了」ボタンをクリックすると、履修登録終了です。

作業が終わったら、画面右上の「ログアウト」をクリックしてログアウトします。



③-5 再履修登録について

教務課窓口で行いますので、指定期間に来訪してください。

5. 成績表確認方法・履修情報確認方法・出欠率確認方法

Active Academy / Portal

Welcome さん! ここはあなたの Personal Page です。

新しい連絡事項があります

My Schedule

先週へ 0000/00/00(0)~0000/00/00(0) 来週へ

11/08(日)	11/09(月)	11/10(火)	11/11(水)	11/12(木)	11/13(金)	11/14(土)
		13:00~14:30 現代コミュニ論			13:00~14:30 公衆衛生学	
		14:40~16:10 キャリアプラIV			14:40~16:10 テーマパークイベ	
		16:20~17:50 卒業研究II			16:20~17:50 ホテル概論	
		18:00~19:30 インターンシップ				

[修学ポートフォリオ]をクリックします。

①-1 成績表確認方法

Active Academy 残り時間 60分 時刻を延長する ログインユーザー

トップページ 掲示板 授業支援 アンケート 出欠管理 施設予約管理 My Information ログアウト

修学ポートフォリオ STEP-1 検索条件入力 STEP-2 検索結果一覧 STEP-3 修学ポートフォリオ

選択した学生

学籍番号	学年/学年カナ氏名	漢字氏名
201	2年	

所属 最新異動

所属	最新異動
現代コミュニケーション学科	コース 入学 0000/00/00

保証人/保護者/家族 成績表 履修情報 就職情報 指導記録

基本情報 修学計画入力 授業評価入力 修学記録

個人情報

学籍区分	短大生
生年月日	
性別	
英文表記氏名	
旧姓	
国籍	日本
本籍	
パスポート番号	
外国人登録番号	
現住所	
電話番号	
E-mailアドレス	

修学計画情報

学籍区分	伏黙区分

[成績表]をクリックします。

①-2 成績表

成績表 ↓ 操作ボタン

選択した学生

学籍番号	学年	カナ氏名	漢字氏名
201	2		

単位数集計

分野区分	基礎教育科目必修	基礎教育科目選択	基礎教育科目選択	専門教育必修	専門教育選択	専門教育選択	合計必修	合計選択	合計選択	合計卒業要件	総合計								
卒業要件		6		18	4	42	18	4	48	124									
修得単位																			

GPA

前期	後期	通算

直近の成績が表示されます。

直近の学期の履修結果

分類	科目名称	試験区分	評価	単位
〔基礎科目〕	法学	本試験	B	2
〔専門基幹科目〕	English Conversation	本試験	N	1
〔専門基幹科目〕	情報基礎Ⅱ	本試験	A	1
〔専門基幹科目〕	キャリアプラⅡ	本試験	D	1
〔専門基幹科目〕	基礎研究	本試験	C	1
〔心理・カペリング〕	心理学基礎実験Ⅰ	本試験	K	1
〔心理・カペリング〕	心理学基礎実験Ⅱ	本試験	A	1

修得成績

絞り込み --- 絞り込み

分類	科目名称	教員	評価	単位	修得年度
〔基礎科目〕	法学		B	2	2014 後期
〔基礎科目〕	心理学		A	2	2014 前期
〔専門基幹科目〕	情報コミュニ論		C	2	2014 前期

[修得成績]は、現在までに修得した成績情報が表示されます。修得した成績情報の絞り込みをする場合は、リストから[年度][学期]を指定し、【絞り込み】ボタンをクリックすると画面が切り替わります。

〔成績評価〕

◇評価基準◇

【S】 90 点以上

【A】 89～80 点

【B】 79～70 点

【C】 69～60 点

【D】 59 点

以下(不合格)

【 M 】 再試験または追試験の該当科目で現時点では単位認定がされていません。
※受験する場合は各手続期間に申込みが必要

【 F 】 単位が認定されなかった科目
【 K 】 ※この科目の単位が必要な場合は再履修してください

終了する際は、〔ログアウト〕をクリックして終了してください。

②-1 履修登録確認(履修登録完了後)

The screenshot shows the 'Active Academy' student portal. At the top, there are navigation links like 'トップページ', '掲示板', '授業支援', 'アンケート', '出欠管理', '施設予約管理', 'My Information', and 'ログアウト'. Below this is a progress bar for '修学ポートフォリオ' with steps: 'STEP-1 検索条件入力', 'STEP-2 検索結果一覧', and 'STEP-3 修学ポートフォリオ'. The main content area shows student details for '201 2年' (Year 2) in the '現代コミュニケーション学科' (Modern Communication Department). Below the student info are tabs for '履修情報', '就労情報', and '指導記録'. The '履修情報' tab is active, showing a table with columns for '履修計画入力', '修学計画入力', '履修情報', '就労情報', and '指導記録'. A callout box points to the '履修情報' tab with the text '[履修情報]をクリックします。' (Click on [Course Information]).

②-2 履修情報

履修情報

選択した学生

学籍番号	学年	カナ氏名	漢字氏名
201	2		

前期

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜
1限						
2限	プログラミング		国内旅行実務	カウンセリング(教 育)	栄養学基礎	
3限		プレゼン演習Ⅲ				
4限		キャリアプラⅢ	人間関係論(社会心 理)	コンピュータ会計Ⅰ	現代海外事情	
5限		卒業研究Ⅰ		インターネットとビ ジ		
6限						

〔後期履修登録〕

履修登録の変更がある場
合は、指定の変更期間内に登
録変更を行ってください。

※日程は学期はじめに掲示
します。

後期

	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜
1限					スポーツ生理学 0/0	
2限			データベース論 0/0			
3限		現代コミュニ論 0/0	プレゼン演習Ⅲ(情 報) 0/0			
4限		キャリアプラⅣ 0/0				
5限		卒業研究Ⅱ 0/0		コンピュータ会計Ⅱ 0/0		
6限				心理と福祉 0/0		

終了する際は、【ログアウト】をクリックして終了してください。

6. お問い合わせについて

問い合わせについては、次のとおりです。

- Web 学務システム操作、内容等について……教務課窓口
- パスワード紛失……管理課窓口

〔各窓口受付時間〕

月～金 8時50分～17時00分

よくあるお問い合わせ(Q&A)

Q1 パスワードを紛失してしまいましたが、どうしたらいいですか？

- ⇒ パスワードは、学内 PC 立ち上げの際に入力しているものと同様です。
育英大学電子メールのパスワードとは異なります。再度、確認してください。
また、パスワードには有効期限がありますので、有効期限後は学内 PC からパスワードの更新作業を行ってください。
解決しない場合は、学生証を持参のうえ、管理課で手続きを行ってください。

Q2 再履修科目が Web 履修登録できません。

- ⇒ 再履修科目は、確認が必要なため指定期間に教務課窓口で行います。

Q3 時間割の計画はどのようにしたらよいのですか？

- ⇒ 配布される時間割、学生必携の教育課程表等を参考に作成してみましょう。
また、授業内容はシラバスで確認してください。

7. 利用上の注意

Web 学務システムの利用にあたっては、ID・パスワードの取扱いやパソコンの利用方法などを十分理解したうえで行ってください。

- ◆自分のパスワードは各自責任を持って管理し、他人には教えてはいけません。
- ◆他人の ID・パスワードを使用してはいけません。
- ◆学内の PC を使用している際は、ログインしたまま席を離れてはいけません。
- ◆終了後は必ずログアウトしてください。画面から皆さんの情報が他人に閲覧される可能性があります。

追試験願

育英大学 [児童教育専攻 ・ スポーツ教育専攻]

学籍番号 _____

氏 名 _____ ㊟

下記の理由により、追試験を希望します。

記

1. 理由	添付書類等				
(1) 病気 (病名)	医師の診断書等				
(2) 忌引 _____ 日間・理由(_____)	会葬礼状等				
(3) 災害及び交通機関の遅延	公的な証明書 遅延証明書				
(4) 教育実習・保育実習・介護等体験実習、海外留学	実施要項等 ※海外留学のみ				
(5) 就職試験	証明書類				
(6) その他()					
2. 欠席日時等					
期 日	時限	教科名	担当教員	許可	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	
月 日 ()				可 ・ 否	

申請のあった追試験について、上記のとおり許可します。

※忌引(父母7日、祖父母3日、曾祖父母・伯叔父母1日、その他)

※試験最終日の1週間後までに提出してください。

受付

電話番号

本学	代表電話番号	027-352-1981	
各課 (ダイヤルイン)	学生支援課 (奨学金やクラブ活動、学生生活に係る連絡)	①027-329-8140	②027-329-8141 (奨学金)
	保健室 (健康診断、予防接種等に関する事)	①027-329-8142	
	学生相談室 (学生生活に関する心理相談窓口)	①027-329-8143	
	キャリアサポート室 (就職に関する事)	①027-329-8144	
	教務課 (授業関係、履修や成績に関する事)	①027-329-8130	②027-329-8131
	教職・実習サポート室 (教育実習、保育・幼稚園・施設実習、介護等体験に関する事)	①027-329-8132	②027-329-8133
	管理課 (学費に関する事)	①027-329-8121 (短大)	②027-329-8122 (大学)
	図書館 (図書の貸出延長・予約等)	①027-329-8125	
	入試広報課 (パンフレット、オープンキャンパス関係等)	①027-329-8151	②027-329-8152

専攻			
学籍番号		氏名	

住 所 : 〒370-0011 群馬県高崎市京目町 1656-1
T E L : 027 (352) 1981